

# Disclosure & CSR 2016 ディスクロージャー & CSRレポート

## TEON イオン銀行



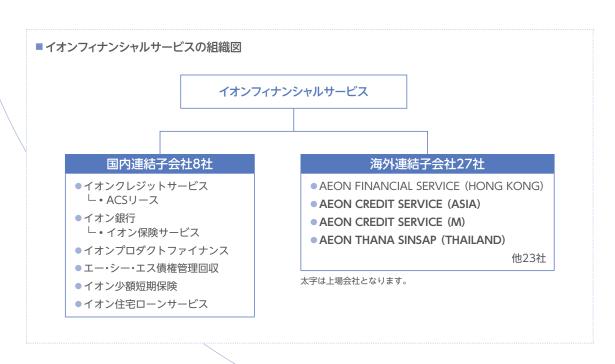






## 金融サービスを通じ、 お客さまの未来と信用を活かす 生活応援企業

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、日本で、そしてアジアの国々で 「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」を 経営理念として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、 「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を基本方針とし、 金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を 永遠(AEON)の使命と定めております。



### **CONTENTS**

沙革

| <b>△</b> +   | _  | 尹未じノ      |  |
|--------------|----|-----------|--|
| ご挨拶          | 3  | クレジット事    |  |
| 海外展開エリア・業容   | 5  | 銀行事業 海外事業 |  |
| 商品・サービスハイライト | 7  | フィービジ     |  |
| ネットワーク       | 9  | 経営体制      |  |
| ATM          | 11 | CSR       |  |
| インターネット      | 13 | 金融円滑      |  |
| 財務ハイライト      | 15 | 資料編       |  |

| <b>事業セグメント</b>                        | 17 |
|---------------------------------------|----|
| クレジット事業                               | 17 |
| <b>银行事業</b>                           | 19 |
| 毎外事業                                  | 21 |
| フィービジネス等                              | 23 |
| 圣営体制                                  | 25 |
| CSR                                   | 33 |
| <b>金融円滑化方針</b>                        | 41 |
| ····································· | 42 |

| 1981年 | 6 FI | 日本クレジットサービス(株)として会社設立  |
|-------|------|--|
| 19014 |      | ジャスコカードに関する営業開始  |
|       |      |  |
| 1002年 | 12月  | 個品あっせん業務の取扱開始<br>キャッシングサービスの取扱開始   |
| 1982年 |      |  |
| 1984年 | 4月   | 貸金業者の登録(関東財務局長(1)第00215号)  |
| 1987年 | 10月  | 香港に支店を開設し、個品あっせん事業を開始。アジアでの事業展開をスタート   |
| 1989年 | 7月   | 割賦購入あっせん業者の登録(登録番号 関 第17号)   |
| 1990年 | 7月   | 香港に現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. を設立  |
| 1992年 | 12月  | タイに現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. を設立   |
| 1994年 | 8月   | イオンクレジットサービス(株)に商号変更   |
|       | 12月  | 株式店頭登録   |
| 1995年 | 9月   | 香港のAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. が香港証券取引所に株式を上場   |
| 1996年 | 12月  | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場   |
|       | 12月  | マレーシアに現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. を設立  |
| 1998年 | 8月   | 東京証券取引所市場第一部に指定  |
| 1999年 | 2月   | 100%子会社としてサービサー事業のエー・シー・エス債権管理回収(株)を設立   |
| 2000年 | 10月  | ジャスコカードをはじめグループ各社のカードを統合した「イオンカード」を発行  |
| 2001年 | 12月  | タイのAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. がタイ証券取引所に株式を上場  |
| 2003年 | 12月  | 業界初となる年会費無料の「イオンゴールドカード」を発行  |
| 2006年 | 3月   | イオン(株)が「銀行業への参入について」を発表  |
|       | 5月   | 銀行準備会社としてイオン総合金融準備(株)を設立   |
| 2007年 | 4月   | 電子マネー「WAON」が一体となった「イオンカード(WAON一体型)」の発行を開始  |
|       | 10月  | イオン総合金融準備(株)が(株)イオン銀行に社名変更   |
|       |      | 金融庁より銀行業の営業免許を取得、(株)イオン銀行営業開始<br>(インストアブランチ開設、ATM稼働開始)   |
|       |      | イオンクレジットサービス(株)が(株)イオン銀行を所属銀行とする銀行代理業の許可を取得  |
|       | 12月  | マレーシアのAEON CREDIT SERVICE (M) BERHADがマレーシア証券取引所に株式を上場  |
| 2009年 | 2月   | クレジットカード、キャッシュカード、電子マネー「WAON」一体型「イオンカードセレクト」の発行を開始   |
| 2010年 | 3月   | イオン銀行住宅ローン契約者向けに「イオンセレクトクラブ」の受付開始  |
|       | 7月   | MC少額短期保険(株)(現:イオン少額短期保険(株))の株式を取得し子会社とする   |
|       | 10月  | 総合金融ポータルサイトであるイオンフィナンシャルサービス「暮らしのマネーサイト」を開設  |
| 2011年 | 12月  | (株)イオン銀行が(株)イオンコミュニティ銀行を子会社とする   |
| 2012年 | 1月   | 東芝住宅ローンサービス(株)(現:イオン住宅ローンサービス(株))の株式を取得し子会社とする   |
|       | 3月   | (株)イオン銀行が(株)イオンコミュニティ銀行を吸収合併   |
| 2013年 | 4月   | (株)イオン銀行との経営統合により、銀行持株会社体制へ移行し、<br>商号をイオンフィナンシャルサービス(株)に変更   |
|       | 5月   | 東芝ファイナンス(株)(現:イオンプロダクトファイナンス(株))の株式を取得し子会社とする  |
|       | 7月   | ミャンマーに現地法人AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO.,LTD.を設立  |
| 2015年 | 11月  | イオンクレジットサービス(株)の100%子会社としてリース事業のACSリース(株)を設立   |
| 2016年 | 2月   | カンボジアのAEON MICROFINANCE (CAMBODIA) PRIVATE COMPANY LIMITEDが<br>専門銀行ライセンスを取得し、商号をAEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PLC.に変更 |



代表取締役社長 代表取締役会長 河原健次 鈴木正規

毎日の暮らしの中で、

「安心、便利、お得」にご利用いただける、 「生活に密着した金融商品・サービス」の 提供に努めてまいります。 当社グループは、商業と金融の融合した、小売業発の総合金融グループでございます。銀行持株会社である当社を中心とし、現在のところ、日本を含むアジア12カ国に連結子会社35社、持分法適用関連会社1社で構成されているほか、国内外に有する約700カ所の営業拠点に加え、強力な協力関係を構築しているイオングループ店舗や提携加盟店等と合わせ、日本や中国、タイ、マレーシアをはじめとするアジア各国で稠密なネットワークを構築しております。

2015年度の日本経済は、上半期には景気回復の兆しがみられたものの、下半期には中国 経済の減速懸念等によって、世界的な景況感は悪化し、年明けの日本におけるマイナス金利導入 へとつながりました。その結果、当社が展開するアジア地域では個人消費で停滞感がみられると ともに、急激に円高が進行いたしました。

このような厳しい経営環境におきましても、2015年度の連結業績は、経常収益は3,596億円 (前期比109%)、経常利益は593億円(前期比112%)、親会社株主に帰属する当期純利益は357億円(前期比117%)と、いずれも過去最高を更新いたしました。

今期は、銀行持株会社グループとしての一体経営をさらに推し進め、ガバナンス体制を強化してまいります。グループ各社へのグループ経営方針の浸透とモニタリングを徹底するとともに、グループ各社が持つ強みが発揮できる最適な協業体制の構築によってグループとしてのシナジーを創出いたします。あわせて、業務推進力、コンプライアンス意識、グローバル視点をあわせ持った人材を育成することで、成長戦略を加速させてまいります。

また、エリア戦略に基づいたエリア別商品・サービス開発、データベースマーケティングの活用 に加え、日本で培ったノウハウを海外各社に導入することによってデジタル化を推進し、お客さま の利便性を向上させることにより、収益力の強化に取り組んでまいります。

一方で、これらの取り組みとともに企業価値向上の基盤となるシステム開発など、経営基盤 強化に向けた投資を進めることによって生産性を高め、今期も引き続き増収増益を目指して まいります。

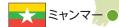
今後も、役員・従業員が一丸となり、お客さまに必要とされ続ける企業を目指して取り組んで まいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう お願い申し上げます。

## 日本を含む アジア12カ国で展開する 小売業発の総合金融グループ

AEON Thana Sinsap

イオンタナシンサップ(タイランド)店舗







イオンクレジットサービス(マレーシア)店舗

連結有効会員数

3,722万人

海外

(内国内2,588万人)

拠点数

701 拠点



(内国内362拠点)

従業員数

17,244<sub>人</sub>



(内国内3.556人)

海外の経常利益構成比

**40**%



※数値は2016年3月末時点



## **News Topics**



カンボジアでクレジットカードの発行開始 カンボジアにおいて、外資系企業として初めて専門 銀行ライセンスを取得し、2016年1月よりクレジット カードの発行を開始いたしました。

### カンボジア



デジタル化による店舗改革 日本をはじめとしたデジタル化による店舗改革は、 香港、タイ、マレーシア、カンボジアにも広がっています。

## 「安全·安心」な毎日を支える。 暮らしのそばに広がる金融サービス。



食事や洋服購入のため、 クレジットカード・ 電子マネーを「**使う**」

## 借りる

新居や自動車購入のため、 ローンで「借りる」

### イオンカード



(年会費無料)

### いつものお店でおトク

イオンでのお買い物割引や、ポイントサービス等、暮らしに役立つ特典をご用意しております。 公共料金等のお支払いでもご利用いただけます。

### 電子マネーWAON



### 前払い式で誰でも安心

ワンタッチのお支払いで、簡単、便利。ポイントも貯まる。 コンビニ、ファストフード店、タクシー等でご利用いた だけます。

### 住宅ローン



### 保証料•一部繰上返済手数料0円

さまざまなタイプの住宅ローンに加え、お買い物の割引や定期預金の金利優遇特典などがございます。

### 各種ローン(国内)



### ライフステージごとのニーズにお応え

教育、自動車、リフォーム、ソーラー等、お客さまの目的 に合ったローンをご用意しております。

### 海外発行カード



イオンスペシャライズドバンク(カンボジア)

### 海外6カ国でクレジットカードを発行

現地のお客さまに、おトクにお買い物いただける クレジットカードを発行しております。

### 各種ローン(海外)



イオンメンバーカード

### 日々の資金ニーズにご対応

家具、家電、自動車等、お客さまの暮らしをサポート するローンをご提供しております。 お客さま一人ひとりのライフステージ・ライフスタイルに応じた 最適なサービスのご提供に努めております。



万が一のため、 生命保険・医療保険で 「備える」

### 国内保険サービス



### 365日気軽にご相談

ショッピングセンター内の保険ショップやインターネットにて、ニーズに即した各種保険商品をお選びいただけます。

また、医療保険や家財保険に加え、「自転車保険」 「ペット保険」等、オリジナルの少額短期保険も開発・ ご提供しております。

### 海外保険サービス



イオンインシュアランスサービス(タイランド)

### アジアのお客さまに安全と安心をお届け

クレジットカード会員さまを中心に、生命保険、損害 保険等をご提供しております。



将来のため、 特典が豊富な 生活口座に「貯める」

### 預金サービス



### イオンカードセレクトなら、金利がおトク

イオンカードセレクト会員さま限定の普通預金金利 優遇など、おトクな特典がございます。

普通預金や定期預金等をご利用いただける総合口座は暮らしのメイン口座としてご利用いただけます。



老後や子供の入学資金のため、 投資信託や保険で 「増やす」

### 資産運用



### 豊富なラインナップをご用意

イオングループの上場企業とイオンリート投資法人の不動産投資信託証券(Jリート)を投資対象とする「イオングループ・ファンド」等、多数の投資信託商品をお取り扱いしております。

また、個人年金保険、学資保険等、貯蓄性のある保険商品もご提供しております。

## お客さまの「日々の暮らし」に役立つ商品・サービスを提供するため、 営業拠点を全国に143カ所設置。

(2016年6月30日現在)

### 北海道…6店舗

- ①イオンモール札幌苗穂店
- ②イオンモール札幌平岡店\*
- ③イオンモール札幌発寒店\*
- ④イオン旭川西店\*
- ⑤イオン千歳店\*
- ⑥イオン札幌桑園店\*

### ATM

設置149カ所/台数169台

### 東北…8店舗

### 青森県 1店舗

①イオン青森店\*

### 岩手県 1店舗

②イオンモール盛岡南店\*

### 宮城県 5店舗

- ③イオンモール利府店
- ④イオン仙台幸町店\*\*

### 北陸・甲信越・東海…30店舗

### 新潟県 2店舗

- ①イオンモール新潟南店\*
- ②イオン新潟青山店\*

### 富山県 1店舗

③イオンモール高岡店\*

### 山梨県 1店舗

④イオンモール甲府昭和店\*

### 静岡県 2店舗

- ⑤イオンモール浜松市野店
- ⑥イオン清水店\*

### 岐阜県 2店舗

- ⑦イオンモール各務原店\*
- ⑧岐阜マーサ21 ショッピングセンター店\*

### 愛知県 15店舗

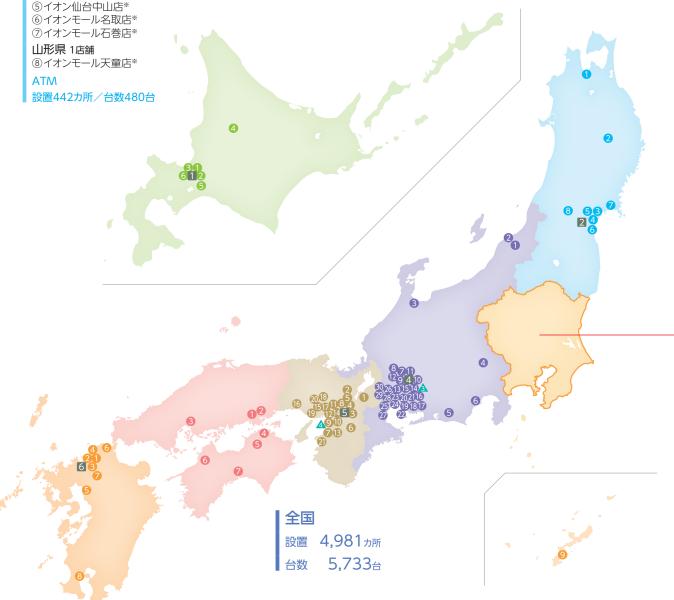
- ⑨mozoワンダーシティ店
- ⑩イオンモールナゴヤドーム前店\*\*
- ⑪イオンモール扶桑店\*\*
- ⑫イオンモール木曽川店\*

- ③イオンモール名古屋みなと店\*\*
- (4)イオンタウン千種店\*
- ⑮イオンタウン名西店\*
- ⑯イオンモール新瑞橋店\*
- ⑦イオンモール岡崎店\* ⑱イオンモール大高店\*
- 19イオンモール東浦店\*
- 20イオンモール名古屋茶屋店\*\*
- ②イオン八事店\*\*
- 20イオンモール常滑店
- ②イオンモール熱田店

### 三重県 7店舗

- 24イオンモール四日市北店
- 25イオンモール鈴鹿店\*
- 26イオンモール桑名店\*
- ②イオン津店\*
- 28イオン四日市尾平店\*\*
- ②イオンモール東員店\*
- ③イオンタウン菰野店\*

設置1,007カ所/台数1,196台





### ATM

設置1,862カ所/台数2,108台

### 関東…52店舗

### 茨城県 4店舗

- ①イオンモール水戸内原店\*
- ②イオンモール土浦店\*
- ③イオンモールつくば店\* ④イオンタウン守谷店\*

### 栃木県 2店舗

- ⑤イオンモール小山店 ⑥イオンモール佐野新都市店\*\*

### 群馬県 2店舗

- ⑦イオンモール太田店
- ⑧イオンモール高崎店\*

### 埼玉県 10店舗

- ⑨イオンモール羽生店\*
- ⑩イオンタウン上里店\*\*
- ⑪イオンレイクタウン店
- ②イオンモール北戸田店\* ③イオンモール川口前川店\*
- ⑭イオンモール浦和美園店\*
- ⑮イオンモール与野店\*

- ⑯イオン入間店\*\*
- ⑰イオン大井店\*
- 18イオンモール春日部店\*\*

### 千葉県 16店舗

- 19イオンモール津田沼店
- 20イオンモール柏店\*
- ②イオンモール成田店\*
- ②ボンベルタ成田店\*
- ②イオンモール 八千代緑が丘店\*
- 24イオン鎌取店\*
- ⑤イオンモール 千葉ニュータウン店\*
- 26マリンピア店\*\*
- ②イオン市川妙典店\*
- 28イオン幕張店\*
- ②イオン鎌ヶ谷 ショッピングセンター店\*
- 30イオンモール船橋店\*
- ③1イオン稲毛店\*
- ②イオンモール幕張新都心店\*
- ③イオンモール木更津店\*
- 34イオンタウンユーカリが丘店

### 神奈川県 7店舗

- 35イオンモール大和店
- 36イオン秦野店\*
- ③イオン相模原店\*\*
- 38イオン茅ヶ崎中央店\*
- 39イオン新百合ヶ丘店\*
- ④イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店\*
- 41) 横浜店\*

### 東京都 11店舗

- 40イオン品川シーサイド店
- ④イオンモール日の出店\*
- 44イオン南砂店
- ④イオン葛西店\*
- 40イオンモールむさし村山店\*
- 40イオン東雲
- ショッピングセンター店\* 48イオン板橋店\*
- 49イオンモール東久留米店\*
- 50イオンモール多摩平の森店\*\*
- ⑤神田店\*
- ⑤新宿店\*

### 関西…21店舗

### 滋賀県 1店舗

①イオンモール草津店\*

### 京都府 4店舗

- ②イオン洛南
- ショッピングセンター店\*
- ③イオンモール高の原店\*
- ④イオンモール久御山店\* ⑤イオンモール京都桂川店\*\*

### 奈良県 1店舗

⑥イオンモール橿原店\*

### 大阪府 8店舗

- ⑦イオンモールりんくう泉南店\*
- ⑧イオン高槻店\*\*

岡山県 2店舗

広島県 1店舗

香川県 2店舗

①イオン倉敷店\*

⑨イオンモール 大阪ドームシティ店\*\*

中国•四国…7店舗

- ⑩イオンモール堺北花田店\*
- ⑪イオンモール大日店
- ⑫イオンモール茨木店\* ③イオン貝塚店\*
- (4)イオンモール四條畷店

### 兵庫県 6店舗

- ⑤イオンモール伊丹昆陽店\*
- 16イオンモール姫路大津店\*\*
- ⑦イオンモール伊丹店 ⑱イオンモール猪名川店\*
- 19イオン明石店\*\*
- 20イオンモール神戸北店\*\*

### 和歌山県 1店舗

②イオンモール和歌山店\*

### **ATM**

設置655カ所/台数813台

九州•沖縄…9店舗

①イオンモール福岡店 ②イオンモール香椎浜店\*

③イオンモール筑紫野店\*\*

④イオンモール福津店\*

### 店舗

### 土日祝日、ゴールデンウィークやお正月も 365日営業! 全国133店舗\*でお客さまの ご来店をお待ちしております。

お買い物ついでに曜日や時間を気にせずお立 ち寄りいただけます。金融専門スタッフまで、預金、 住宅ローン、投資信託、保険\*\*など、お気軽にご 相談ください。

※一部の店舗では営業時間が異なります。

※※一部の店舗では投資信託、保険をお取扱いしておりません。

### 提携住宅ローン営業拠点

### お住まいに関する資金ニーズに お応えします。

当行が提携する不動産会社でご利用いただける 「提携住宅ローン」ならびに「フラット35」を通じて、 お客さまの住宅ローンのニーズにお応えします。

▲東京住宅ローン営業部: ▲名古屋住宅ローン営業部 △横浜住宅ローン営業部: △大阪住宅ローン営業部

## 法人営業拠点

### 事業を営むお客さまのお役に立ちたい。

全国の主要都市に設置する法人営業拠点では 事業者の皆さまのご資金ニーズにお応えします。

- 11札幌法人営業部
- 4名古屋法人営業部
- 2 仙台法人営業部 ③本店法人営業部
- 5 大阪法人営業部 6福岡法人営業部

### ⑦イオン小郡

④イオンモール高松店\*

②イオンモール岡山店\*

### ⑤イオンモール綾川店\*

③イオン広島府中店\*

愛媛県 1店舗 ⑥イオン松山店\*

### 高知県 1店舗

⑦イオンモール高知店\*

設置401力所/台数449台

## ⑤イオンモール大牟田店\* ⑥イオンモール八幡東店\*

福岡県 7店舗

鹿児島県 1店舗 ⑧イオンモール鹿児島店\*

### 沖縄県 1店舗

9イオンモール沖縄ライカム店

ショッピングセンター店\*

設置465カ所/台数518台

※銀行代理業者・イオンクレジットサービス株式会社が運営する店舗です。



ネットワークを拡大し、イオングループ各店ほか、駅や空港に5,733台設置。(2016年6月30日現在)

### ATM機能

### ■いつでもご利用が可能

イオン銀行に口座をお持ちの方(イオンカードセレクト・イオン銀行キャッシュカード)なら、24時間365日、いつでもお預入れ・お引出し手数料が無料です。

### ■電子マネー「WAON」のチャージが可能

銀行チャージに加え、現金でのWAONのチャージが可能です。また、WAON残高に加え、 ご利用履歴がご確認いただけます。

### ■移動ATMの導入について

サミットなど各種イベントや、災害支援へ ATMサービスをご提供するため、移動ATMを 導入いたしました。

移動ATM車では、各種銀行取引や、電子マネー「WAON」のチャージ、海外発行カード取引をご利用いただけます。



### ■安全・安心なATMのセキュリティ

お客さまの視点にたち、便利で使いやすいATM設計を行っております。また、防犯カメラや 各種センサーで24時間365日監視を行い、万全のセキュリティを配備しております。

### 海外からのお客さまのために

海外発行カードでの日本円のお引出し、残高照会等各種サービスをご利用いただけます。

また、画面表示は8カ国語に対応しており、ATM及び外貨 両替機のインターフォンからのお問合せについても5カ国語にて 応対いたしております。













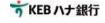
### ■EMVによる高いセキュリティ

当行ATMは、ICカード取引の国際標準規格に準拠した取引システムを国内で初めて導入いたしました。これにより、ICチップを用いた高いセキュリティにてお取引いただけます。

### 提携金融機関 (2016年6月30日現在)



### 外国銀行



( ) 三菱UFJ信託銀行

野村證券



みずほ信託銀行

みずほ証券

SMBC信託銀行 ORIX オリックス銀行 SM生銀行 SBJ銀行 SININIAN BANK JAPAN



三井住友信託銀行

<equation-block> 東海東京証券

### QO JAGGS 🥸 アプラス Life 楽0天 NKC (e) TOP TOBU įzc you me EPOS CARD кеса **Q Z**⊐L 波 MISSENREN 0 楽**®**天 Y'

### 自宅でも、オフィスでも。

## いつでもお手軽、便利に! インターネットで

店舗での対面による詳しいご説明・ご相談と、インターネットによる柔軟でスピーディーな対応の両方のメリットをご活用いただくことで、お客さまの利便性向上に努めてまいります。

## ■インターネットでもワンストップで。「暮らしのマネーサイト」

「暮らしのマネーサイト」は、総合金融のサービスをワンストップでご利用、ご確認いただける金融ポータルサイトです。キャンペーン情報や商品・サービスのご案内、イオンカードのお申込みが来店不要、オンラインでお手続きいただけます。そしてMyPageからはカードや銀行口座のご利用履歴などをご覧いただけます。



### ■ネットショッピングをもっとおトクに。「ときめきポイントTOWN」

イオンクレジットサービスが運営する「ときめきポイントTOWN」は約500ショップが参加しているポイントサイトです。イオンマークのついたカードをお持ちのお客さまが、サイトを経由してお買い物していただくと、「ときめきポイント」が最大21倍貯まります。貯まった「ときめきポイント」は素敵な商品などと交換いただける他、イオングループの対象サイトのお買い物にご利用いただけるようになりました。

### ■お手元のパソコンやスマートフォンで。インターネットバンキング

お手元のパソコンや携帯電話、スマートフォンからいつでも残高照会やお振込み、定期預金のお預入れ、カードローンお借入れ・ご返済などをご利用いただけます。また、取引状況や残高が一目でわかるお取引明細書を無料で閲覧、ダウンロードいただけます。

2015年9月より、毎月決まった相手への振込みを自動化する「自動振込サービス(定額自動振込)」を開始するなど、お客さまの利便性拡大にも努めております。

### スマートフォンでも見やすく使いやすい専用画面

スマートフォンに対応した見やすい画面で、 スムーズにお取引いただけます。

また、住宅ローンなどの「各種お申込」、スマートフォンのGPS機能を利用した「ATM検索」などスマートフォンで快適にご利用いただけるサービスをご提供しております。





### ■法人向けインターネットバンキング

「イオン銀行ビジネスネットサービス」は、オフィスのパソコンやスマートフォンから残高照会、 入出金明細照会、振込・振替などの金融サービスをご利用いただけます。



### かんたんログインで預金残高・入出金明細をすばやく確認!

## お使いのスマートフォンが通帳に

2016年3月にスマートフォンアプリ「通帳アプリ」のサービス提供を開始し、預金残高や入出金明細をすばやく確認できるようになりました。



契約者IDとログインパス ワードをご登録後は、 アプリ専用のパスワード のみでかんたんにログイン ができます。



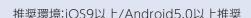
ホーム画面に、最新の 預金残高と最新5件の 入出金明細が表示され、 いつでも最新の情報が 閲覧できます。



縦画面なら月ごとの入出 金明細表示。横画面なら 通帳表示と用途に合わ せて閲覧することができ ます。



入出金明細がスマート フォン内に保存されます ので、過去の入出金明細 をずっとご覧いただけま す。



※「通帳アプリ」をご利用いただくには、インターネット バンキングの初回ログインが必要です。



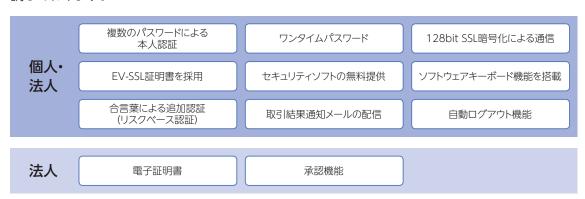






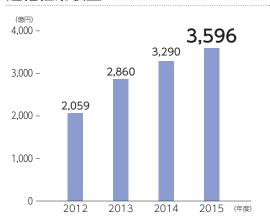
### ■インターネットバンキングにおけるセキュリティ対策

イオン銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなセキュリティ対策を 講じております。

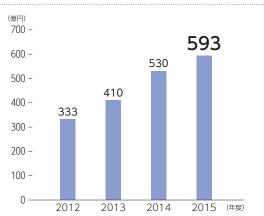


## 主要財務データ

### 連結経常収益



### 連結経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益・ 自己資本当期純利益率



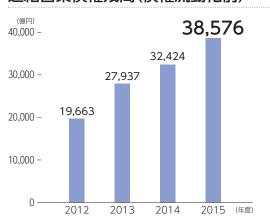
### 連結総資産・総資産経常利益率



### 連結自己資本・自己資本比率(\*1)(\*2)



### 連結営業債権残高(債権流動化前)

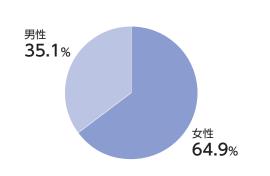


- ※1 2012年度の自己資本比率は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではございません。
- ※2 2013年度~2015年度の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の 状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19条)に定められた算式に基づき、連結自己資本比率を 算出しております。

### 連結有効会員数



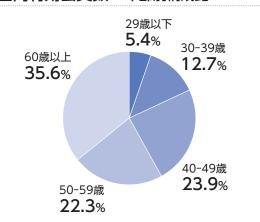
### 国内有効会員数 - 男女別構成比



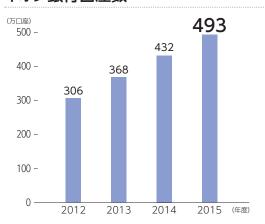
### 国内有効会員数 - 地域別構成比



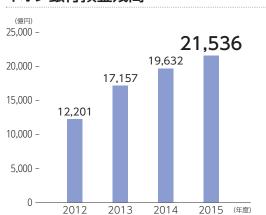
### 国内有効会員数 - 年齢別構成比



### イオン銀行口座数



### イオン銀行預金残高



## クレジット



## 毎日の暮らしに

便利でおトクな決済サービスを提供してまいります。

### ■クレジットカード事業

### カードのご紹介

当社グループでは、クレジットカードに加え銀行口座、電子マネーなどの金融サービスを、多様な特典とともに便利にご利用いただけるよう取り組んでおります。

### ▶イオンカードセレクト

「イオンカードセレクト」は、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネー「WAON」の機能・特典を1枚にまとめた多機能カードで、カードローン機能の追加も可能です。また、普通預金金利の優遇に加え、給与振込口座への指定、公共料金お支払いで毎月WAONポイントが貯まります。



イオンカードセレクト

### ご利用場所の拡大

イオングループをはじめ、あらゆる場面でカードを使ってお買い物をしていただけるよう、加盟店の開発に取り組んでおります。また、クレジットカードだけでなく、「WAON」を含む各種電子マネーや銀聯でのお支払いにも対応した新型端末の導入を進めております。

### 会員数の拡大

イオンのショッピングセンター内や提携先店舗及びインターネットを通じた会員募集の 実施により、カード会員数の拡大に努めております。また、タブレット端末を利用したカード

申込受付比率を90%まで高め、手続きの簡便化や、発行期間の短縮を図りました。加えて、今後の消費活動をけん引する20代から30代を中心とした顧客層の拡大を図るため、人気キャラクターのデザインを配した「イオンカード(ディズニー・デザイン)」の募集を推進しております。

※イオンカード(ディズニー・デザイン)はディズニー・デザイン・カードのマスター ライセンシーであるJCBと提携しJCBブランドで2014年11月より発行しております。

# A (C4+7) 35-37 PUPS A PROCESS CARD 1234 55-18 MILE AND 12 34-55-10 PUPS AND 1358-1

累計会員数100万人突破!

イオン銀行

©Disney

### カード利用の特典

クレジットカードのご利用で、イオンでのお買い物の割引や、ポイントサービスなど、カード 会員さまへおトクな特典をご提供しております。

### ▶お客さま感謝デー

毎月20日と30日に、全国のイオン店舗にてカードでの お支払い(クレジット・WAON)でお買い物が5%OFF となります。また、毎月15日には「G.G感謝デー」で55歳 以上のお客さまは、お買い物が5%OFFとなります。



### ▶いつでもときめきポイント2倍

全国のイオン、イオンモール、ダイエー、マックスバリュ等イオングループの対象店舗\*1でイオンカードのクレジット払いをご利用いただくと、ときめきポイントが200円で2ポイント貯まります。\*2

- ※1 一部対象外カード及び対象外店舗、対象外商品がございます。
- ※2 ありが10デーなど、その他ポイント倍付企画、その他ポイントキャンペーンなどとの併用はございません。



### ■個品割賦事業

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、自動車や住宅リフォーム、太陽光発電システムなどのローンを中心に、取扱いの拡大に努めております。また、インターネット上でのオートローン即時審査を推進する等、利便性向上に取り組んでおります。

※個品割賦とは、商品等の購入ごとにクレジットの審査を受けてご利用いただく お支払い方法です。





「親しみやすく、便利で、わかりやすい」 お客さまに最も身近な銀行を目指してまいります。

### ■イオン銀行店舗

土日祝日や年末年始、ゴールデンウィークも、毎日原則あさ9時からよる9時まで営業しております。イオンのショッピングセンターに来店した際、お買い物ついでに曜日や時間を気にせず、お立ち寄りいただけ、金融に関するさまざまな相談・手続きを承ります。将来の資金計画やご家族構成などに応じて、一人ひとりのお客さまのニーズに沿ったご提案をいたします。



### ■総合□座

イオン銀行の総合口座では、普通預金、定期預金、積立式 定期預金をご利用いただけます。毎日の暮らしにかかせない 「受け取る」「支払う」「貯める」「借りる」といったさまざまなサービス をご利用できる暮らしのメイン口座です。



### イオン銀行ポイントクラブ

イオン銀行ポイントクラブとは、6カ月間のイオンカード・WAON・イオンデビットカードのご利用金額に応じてステージが決まり、ステージが高いほど、より多くのWAONポイントがもらえる、おトクな「ポイントサービス」です。

イオン銀行口座をお持ちの個人のお客さま全てが対象となり、オートチャージ・他行振込・資産運用・各種ローンといったお取引の利用に応じて、ステージごとに決められたWAONポイントを翌月に受け取ることができます。



### ■ 住宅ローン

イオン銀行の住宅ローンは保証料0円、一部繰上げ返済 手数料も0円。加えて、ご契約者さまにはイオングループ 店舗でのお買い物が毎日5%OFFになる特典「イオンセレクト クラブ」をご用意しております。保障の充実した「8疾病保障付 住宅ローン」に加え2つの新ガン保障特約のついた「ガン保障 特約付住宅ローン」も新登場し、おトクと安心をご提供します。



また、より幅広いお借入れプランからご選択いただけるよう、2016年7月より一部の店舗で「フラット35」のお取扱いを開始いたしました。今後、順次取扱店舗を拡大してまいります。

### ■各種ローン

イオン銀行では、お客さまのさまざまなニーズにお応えするため、カードローンBIG、イオンアシストプラン、教育ローンなどの各種ローンをお取り扱いしております。カードローンBIGはインターネットでのお申込みなら即日審査・原則即日回答で、最大800万円までお借入れいただくことができます。お使いみちは自由なので、複数ローンのおまとめにもご利用いただけます。



### ■資産運用

保険商品については個人年金保険、終身保険、学資保険など46商品をお取り扱いしております。

投資信託については、ご好評をいただいております投資信託と定期預金の組合わせ商品「しっかり運用セットNEO」をはじめ、ラップ型ファンド等も含めた積極的な新商品導入により、銀行としては国内最大級の249銘柄を取り揃え、お客さま一人ひとりの投資ニーズにお応えしております。



海 外



アジアで一番身近なリテール金融会社を目指し、 業容の拡大に努めてまいります。

### ■海外連結子会社

### 🏂 香港

AEON FINANCIAL SERVICE (HONG KONG) CO., LTD. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED

### \*\*\*\*台湾

AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.

### 中国

AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.
AEON MICRO FINANCE (SHENYANG) CO., LTD.
AEON MICRO FINANCE (TIANJIN) CO., LTD.
AEON MICRO FINANCE (SHENZHEN) CO., LTD.

### タイ

### AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

AEON INSURANCE SERVICE (THAILAND) CO., LTD. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD.

### ベトナム

ACS TRADING VIETNAM CO., LTD.

### **ニニカンボジア**

AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PLC.

### **■**ラオス

AEON LEASING SERVICE (LAO) COMPANY LIMITED

### ミャンマー

AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO., LTD.

### ■ マレーシア

AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

### インドネシア

PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA

### **エ**インド

AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

### > フィリピン

AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.

当社では、1987年に香港で海外事業を開始して以来、アジアでの事業拡大を重点戦略と位置付け、現在までに香港、タイ、マレーシアをはじめ、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、インドなど、アジア11カ国で海外事業を展開しております。これまで日本国内で培ってきたノウハウを活かし、アジア各国のお客さまへ利便性の高い金融サービスのご提供に努めてまいります。

### 香港を中心とした取り組み (香港、台湾、中国)

当社初の海外拠点である香港は、1990年に現地法人を設立し、1995年に香港証券取引所に上場を果たしております。イオンストアーズ香港や提携先企業での会員募集や売上促進企画の実施により、カード会員数及び取扱高の拡大に努めています。さらに、日本のイオン店舗との共同販促企画を実施するなど、訪日客へのご利用促進にも取り組みました。また、中国の瀋陽、天津、深圳では分割払い事業を中心に展開しております。



香港

### タイを中心とした取り組み (タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス)

タイでは、香港に次ぐ海外拠点として1992年に現地法人を設立、2001年にタイ証券取引所に上場を果たし、順調に業容を拡大しております。現地で展開している小売店などでの会員募集に加えて、バンコクの高架鉄道運営会社

であるBTSグループホールディングスとの提携により、乗車券・電子マネー機能付きファイナンスカードを発行するなど、会員数の拡大に努めております。さらに、クレジット事業で培ったノウハウを活かし、保険事業、リース事業、サービサー事業への展開を積極的に進めております。また、ベトナム、カンボジア、ミャンマーでは分割払い事業を中心に展開しております。加えて、カンボジアでは、専門銀行ライセンスを取得し、クレジットカード事業を開始いたしました。



91

### マレーシアを中心とした取り組み(マレーシア、インドネシア、インド、フィリピン)

アジアにおける3番目の拠点として、マレーシアでは1996年に現地法人を設立し、2007年にはマレーシア証券取引所に上場をいたしました。イオングループなどでの会員募集や提携先共同企画を実施し、カード会員数及び取扱高の拡大に努めています。さらに、イオンビッグマレーシアとのポイントー体型提携カードを発行するなど、事業領域を拡大しております。また、インドネシアでは分割払い事業に加えて、クレジットカードの発行を本格的に展開いたしました。インド、フィリピンでは、分割払い事業の加盟店ネットワークの拡充に努めております。



マレーシア

## フィー ビジネス等



## 電子マネー事業をはじめ、

## フィービジネスの推進に取り組んでまいります。

### ■電子マネー事業

当社では、イオングループ内外において、WAONを含む各種電子マネーがご利用いただける場所の拡大に取り組んでおります。 WAONについては、全国のローソン店舗約12,000店でもご利用を開始し、全国のイオングループ店舗に加えコンビニエンスストアやファーストフード店、大型レジャー施設などでもお支払いにご利用いただけます。

※「WAON」はイオン株式会社が運営する電子マネーです。ご利用可能店舗、提携先などは、「電子マネーWAON」公式サイトでご確認いただけます。



### ■コールセンター業務

イオンクレジットサービスでは、クレジットカードやイオン銀行の コールセンターを運営しており、年中無休であさ9時からよる9時まで、各種申込みや資料請求等の問い合わせにお応えしております。 加えて、構築した受電体制や蓄積されたノウハウを活用し、当社 グループ以外の企業から業務受託を行っております。



### ■保険代理店事業・少額短期保険事業

保険代理店事業を展開するイオン保険サービスでは、イオンショッピングセンターを中心に来店型の「イオン保険ショップ」を展開しております。インターネットにて店舗の来店時間をご予約いただける取り組みを推進し、利便性の向上に努めました。

ライフスタイルや生活環境が多様化する中、お客さまのさまざまなニーズにお応えすべく、適切な商品のご提案と、丁寧で高品質なサービスのご提供を心がけております。

少額短期保険事業を展開するイオン少額短期保険では、動物医療の費用負担に備える「ペット保険」など、ユニークな保険商品のご提供を通じ、お客さまのお役に立てる保険商品づくりに努めております。





### ■リース事業

ACSリース株式会社は、株式会社ダイエーの子会社である株式会社日本流通リースから リース事業を譲り受け、2015年12月より事業を開始いたしました。

当社グループ及び提携先企業のリース需要に対応し、業容の拡大を図ります。

### ■インターネットを通じた取り組み

当社グループでは、クレジットカード、銀行、保険、各種ローンなどのサービスをワンストップでご確認いただける、総合金融ポータルサイト「暮らしのマネーサイト」を運営しております。

また、同サイトでは、個人のお客さまに加え加盟店 さま向けサービスをご案内しており、幅広い金融ニーズ にお応えできるよう努めております。



## イオンフィナンシャルサービスの コーポレート・ガバナンス

### ■コーポレート・ガバナンス体制

当社では、銀行持株会社として、経営管理機能やコーポレート・ガバナンス態勢をより一層 強化するため、取締役会の他に経営会議や内部統制推進委員会を設置しております。経営会議は、 社長の業務執行上の意思決定に関する諮問機関として設置しており、また、内部統制推進委員 会は、取締役会の委嘱の範囲内でグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る ため、内部統制システムの整備に関する事項を総合的・専門的に協議・決定し、取締役会に報告・ 提言を行っております。当委員会は社長を委員長とし取締役会が指名する者を委員として構成 され、内部統制システムが機動的に運用・改善される態勢としており、個別テーマの具体的な 検討・審議を行うことで、関係者に必要な指導・助言を与え、取締役会からの委託を受けた事項に ついて決議を行い、取締役会に対し、報告・提言を行うこととしております。

取締役会は機動性を重視し、迅速な意思決定を可能とするため少人数の取締役で構成して おります。当社及び当社グループの経営に係る重要事項については、業務の有効性と効率性 の観点から、経営会議及び内部統制推進委員会の審議を経て取締役会において決定する こととしております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役3名(内、独立役員2名)、監査役1名 で構成されております。監査役は、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し、監査の方針 及び職務の分担等に従い、取締役、会計監査人、内部監査部門、その他使用人等と意思疎通を 図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めております。また、取締役会その他重要な会議へ の出席や、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて 説明を求め、また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の 状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

また、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただくよう、豊富な知識 や経験を有する社外取締役を2名選任しております。

### コーポレート・ガバナンス体制 (2016年6月30日現在) 株主総会 選任·解任 選任·解任 監査·報告 取締役会 監査役(会) 報告 / 委嘱 選定·委任·監督·解職 会計監査 内部統制推進委員会 経営会議 計長 報告 報告 報告 相当性の 指示 提案·報告 指示 指示 監査担当 会計監査人 報告 連携 監査 リスク・コンプ ライアンス担当 事業戦略担当 海外事業担当 ITデジタル担当 経営管理担当 経営企画担当 人事総務担当 会計監査 モニタリング・助言・指導

### ■内部統制システム

当社は、金融持株会社として当社及びその子会社等からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制整備について、取締役会決議による「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定するとともに、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢、内部監査等、内部統制システムの整備による経営体制構築に取り組んでおります。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度についても、監査役、会計監査人と連携して当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び評価を行い、財務報告の信頼性の確保に取り組んでおります。

### ■コンプライアンス体制

当社グループの役職員は、イオングループが掲げる社会規範や企業倫理に則った適切な判断と行動をするうえでの指針である「イオン行動規範」及び当社グループが定める「AFS (イオンフィナンシャルサービス)グループコンプライアンス方針」を共通の価値基準として、これを遵守することとしています。

また、「コンプライアンス規程」や「コンプライアンス・マニュアル」を定めて役職員が遵守すべき 法令、その具体的な留意点、違反を発見した場合の対処方法などを周知するほか、定期的、随時 にコンプライアンス教育を実施しております。

当社は、当社グループのコンプライアンスを統括する部署として、リスク・コンプライアンス部を設置し、グループ各社のコンプライアンス状況のモニタリングや必要に応じて指導や助言等を行っています。

内部統制推進委員会では、当社グループのコンプライアンスに関するモニタリングを行う ほかコンプライアンスに関する課題への対応を検討します。

取締役会は、内部統制推進委員会から当社グループのコンプライアンスに関する報告や提言を受けるほか、コンプライアンスに係る重要な事項等の決定を行うこととしております。

当社グループのコンプライアンスの推進とその体制を担保するものとして、グループ各社に相談窓口を設置するとともに、イオン行動規範110番相談窓口及び社外相談窓口を役職員に周知しております。相談窓口は、法令違反の問題はもとより日常業務の問題に至るまで、各職場での解決が困難な場合に相談として取り上げ、事実調査と対応・改善解決策を講じることで、相談者の保護と自浄を図っております。

当社グループは、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力との関係を遮断し、断固としてこれらを排除する姿勢を役職員に明示しております。当社及びグループ各社は、反社会的勢力に関する内部・外部情報の収集、分析を行い、当社に管理状況を報告することとしております。当社は、グループ各社の反社会的勢力の排除に係る管理状況のモニタリングを行い必要に応じて指示や指導を行っております。

## イオンフィナンシャルサービスの コーポレート・ガバナンス

### ■リスク管理体制

当社は、当社グループが直面するさまざまなリスクについて、リスクカテゴリーごとに評価 し、経営体力と比較対照しながら適切に管理することにより、経営の健全性を維持し、より 確実かつ継続的な業績の達成に貢献することを目的とする統合的リスク管理を推進しています。

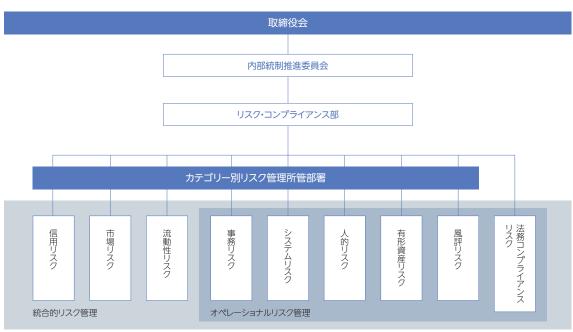
その推進のための体制として、当社は、グループのリスク管理を統括する部門としてリスク・ コンプライアンス部を設置しております。

内部統制推進委員会では、当社グループのリスク管理全般に関する事項について総合的 な検討・審議を行い、必要な事項について取締役会に付議することとしております。

取締役会は、定期的にリスク管理状況の報告を受け、そのモニタリングを行い、リスク管理に係る重要な基本事項の審議、決定を行う体制としております。

当社グループでは、業務において発生するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナルリスク」に分類し、リスクの特性に応じて管理しています。

### リスク管理体制



### 信用リスク

信用リスク管理については、住宅ローンやクレジットカードなど、個人への信用供与に伴うものが 主体となっており、小口分散が図られています。さらに住宅ローンについては、事前審査と事後モニタ リングを徹底するとともに、不動産を担保に徴求することなどにより、リスクの低減を図っています。

### 市場リスク

市場リスク管理については、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、 業務上の相互牽制を確保しています。また、保有する金融商品のリスクについて定量的な分析を 行っております。具体的には、計量したリスク量が取締役会で決議したリスク限度額を超過しないよう 管理しております。

### 流動性リスク

流動性リスク管理については、各社の資金繰りの実態に応じた体制を整備しており、資金効率を 考慮しつつも、流動性確保にウエイトを置いた管理を行っています。

### オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスク管理については、当社グループでは、「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評リスク」「法務コンプライアンスリスク」の6つのカテゴリーに分類し、各リスク管理所管部門が専門的な立場からリスク管理を行い、リスク・コンプライアンス部が総合的なオペレーショナルリスクの把握・管理を実施しています。

### ■内部監査

当社は、適切なリスク管理体制を整備するうえで、内部監査態勢の構築が必要不可欠との認識のもと、内部監査の実効性の確保に向けた当社グループの「内部監査基本方針」を定めております。内部監査部門は、当社各部門、国内及び海外子会社の監査を実施して、グループの内部管理態勢の適切性や有効性を検証しております。また、子会社監査部門の監査実施状況のモニタリングや定期的に開催する内部監査責任者会議を通して子会社の内部監査の品質向上を図るとともに、内部監査態勢の有効性を検証しております。なお、内部監査部門は、当社の監査役及び会計監査人と連携・協力のうえ、独立及び客観的立場から監査を実施し、定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

## イオン銀行のコーポレート・ガバナンス

イオン銀行は、健全で透明性の高い経営体制を確立するため、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に 努めています。

### 取締役会

取締役は13名、うち2名が社外取締役で構成し、内部管理(法令等遵守、顧客保護、リスク管理、内部 監査)の基本方針、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針を決定するとともに、業務執行にあたる 代表取締役及び各取締役を監督しています。取締役会は原則月1回開催しています。

### 監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名(うち2名が社外監査役)、うち1名が常勤監査役で構成されています。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行を監査しています。監査役会は原則月1回開催しています。

### 外部監査

当行は毎期、会計監査人による外部監査を受け監査報告書を受領しております。

### 経営会議及び各種委員会

代表取締役の業務執行上の意思決定に関する諮問機関として経営会議を設置し、原則月1回開催しています。また、取締役会の下位機関として執行役員を中心としたメンバーによりリスク・コンプライアンス委員会、ALM委員会、CS・業革委員会、投融資委員会、新規業務委員会、グループ取引管理委員会を設置し、専門部署の担当役員が委員長を務めて、各分野の一定の事項について検討しております。各委員会は原則月1回開催しています。

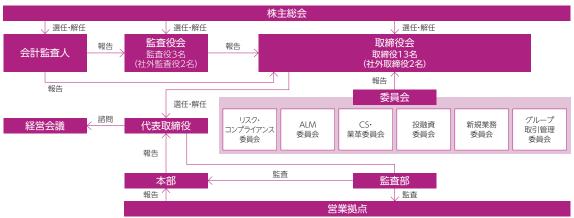
### 内部監査

被監査部門から独立した監査部が、取締役会で承認を受けた内部監査規程・実施要領及び内部監査計画に基づき、部署別監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある内部管理状況監査を実施しています。

### グループ取引管理

イオングループ各社との取引の適切性を確保するため、社外弁護士を含めた委員で構成されるグループ取引管理委員会を設置し、同委員会にてイオングループ各社との取引内容を審査することにより、銀行として健全かつ適切な業務運営の維持を図っております。

### コーポレート・ガバナンス体制 (2016年6月30日現在)



## イオン銀行のコンプライアンス

### コンプライアンスの位置づけ

当行は、法令及び社会的規範を遵守することが、銀行業務の健全性と適切性を確保し、社会的責任と 公共的使命を果たすとともに、お客さまの信頼とご支持を得る基本であると位置づけています。

この位置づけを明らかにするため、取締役会において、コンプライアンス方針、倫理行動規範及び コンプライアンス規程を制定しています。

### コンプライアンスの体制

コンプライアンスは、役職員一人ひとりの意識と行動によって支えられています。当行では、コンプライ アンスの浸透を図るため、各部室店の長を責任者とし、その下に実務担当者を置いています。また、統括する 部署として、リスク・コンプライアンス部を設置し、コンプライアンス関連規程・マニュアルの管理、研修、 コンプライアンス・チェック、モニタリングを行うほか、各部室店の状況に応じて個別に指導を行っています。 さらに、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、具体的な実践計画やコンプライアンス関連施策の モニタリングを実施しているほか、必要に応じて臨時に開催し、コンプライアンス課題への対応策を検討 しております。

### コンプライアンス浸透策

コンプライアンスを浸透させるため、コンプライアンスに係る体制、適用法令、業務上の注意点をわかり やすく解説したコンプライアンス・マニュアルを制定して全役職員に周知しています。また、全行的な教育指導や コンプライアンス・チェックの実施などを充実させるため、実践計画としてコンプライアンス・プログラムを 策定しています。プログラムの実施状況をリスク・コンプライアンス部にてモニタリングし、取締役会とリスク・ コンプライアンス委員会において定期的に確認・評価しています。なお、2015年度には、重点テーマとして 「個人情報漏洩防止」「不正発生の防止」を掲げ、各店のコンプライアンス上の課題の洗い出しと課題克服に 向けた指導を実施しました。また、外部講師を招いた金融商品分野におけるコンプライアンス及び不正防止に 係る研修等を実施し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでまいりました。

### 顧客保護の取り組み

当行は、「お客さま第一」の観点から顧客保護を重要な経営課題と位置づけています。お客さまに対する 説明、特に投資信託、変額年金保険など商品性が複雑で元本割れリスクを伴う金融商品の販売に際して は、金融商品取引法及び保険業法に準拠した適切な説明・勧誘を行うよう徹底しています。お客さまの 苦情・相談については、お客さま相談室において情報を集約し、サービスの改善に努めています。

個人のお客さまの情報管理については、プライバシーポリシーに基づき厳格に管理するほか、外部委託先 についても管理を徹底しています。これら顧客保護の取り組みについては、CS・業革委員会において対応 状況や改善策を検討しています。

### 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

### 一般社団法人全国銀行協会の「全国銀行協会相談室」

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための 窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。

- 全国銀行協会相談室 ▶電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772
  - ▶受付日 月~金曜日(祝日及び銀行の休業日を除く)
  - ▶受付時間 9:00~17:00
  - ※一般社団法人全国銀行協会は銀行法及び農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

## イオン銀行のリスク管理

イオン銀行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、信用リスク、市場リスクなど、さまざまなリスクを可能な限り一貫した考え方に基づいて管理する統合的リスク管理を推進しています。

### リスク管理の体制

当行は、取締役会がリスク管理に係る最高意思決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、 基本的事項の審議、決定を行う体制としています。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の 決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うための審議・決議機関としてリスク・コンプライアンス 委員会を設置するとともに、全行的なリスク管理の統括部署としてリスク・コンプライアンス部を設置して います。これらのリスク管理体制は、有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部に よる監査を受ける体制としています。

### 統合的リスク管理の体制

当行は、直面するリスクに関して、リスクカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、当行の自己資本と比較対照することにより、自己管理型の統合的リスク管理を推進し、経営の健全性を維持する体制としています。また、新しい商品や業務を取り扱う場合には、事前にリスク面の検討を行う体制を整備しています。

### 信用リスク

「信用リスク」とは、信用供与先の財務状況の悪化等により、オフバランスを含む資産の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクを意味します。

個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金、インターバンク市場で行うコールローン等に伴うものが主体となっています。個人向け融資は、小口の積み上げで分散が図られていますが、住宅ローンについては、事前の審査と事後のモニタリングを徹底することにより、貸出金及び割賦売掛金については保証会社による保証を付けることなどにより、リスクの低減を図っています。市場性与信については、クレジットライン管理を徹底しています。

法人向け事業性融資については、債務者の信用状況を客観的に評価するための信用格付制度や自己 香定制度を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適正な償却・引当を実施しています。

### 市場リスク

「市場リスク」とは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを意味します。当行は、業務特性や市場環境を踏まえ、「ALM運営方針」に則った市場性業務を行うとともに、過大なリスクが発生しないよう、各種リスクの計量とリスクリミットの設定等、適切なリスクコントロールができる仕組みを整備しております。具体的なリスク管理指標としては、予想最大損失額(Value at Risk)や、金利感応度、総合損益等を用いており、日々限度枠遵守状況をモニタリングし、報告を行っています。また、市場フロント、市場ミドル、市場バックの各機能を、それぞれ独立した組織が担当しており、業務運営上の相互牽制を確保しております。

### 流動性リスク

「流動性リスク」とは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出等により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)を意味します。

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、日々モニタリングを実施しており、資金効率を考慮しつつも、流動性確保にウエイトを置いた管理を行っております。

### オペレーショナルリスク

「オペレーショナルリスク」とは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、 または外生的事象に生起することから生じる損失にかかわるリスクを意味します。

当行は、オペレーショナルリスクを「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評リスク」「法務コンプライアンスリスク」の6つのカテゴリーに分類し、各リスク管理所管部署が専門的な立場からリスク管理を行い、リスク・コンプライアンス部が総合的なオペレーショナルリスクの把握・管理を実施しています。

### 事務リスク

「事務リスク」とは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、当行が損失を被るリスクを意味します。

当行では、原則として、インストアブランチ、法人拠点において現金を取り扱わず、事務処理の大部分を 事務センターに集中するなど、事務リスクの低減・集中管理を行う体制とするとともに、自主点検、事務 指導、各種管理指標のモニタリング等により、事務の改善・向上に努めています。

### システムリスク

「システムリスク」とは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行が 損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当行が損失を被るリスクを意味します。 当行では、重要なシステムの二重化、バックアップ体制の整備等により安定的なシステム運用に注力 しており、各種関係指標を常時モニタリングするなど、システムリスク管理の徹底に努めています。

### その他オペレーショナルリスク

その他オペレーショナルリスクとして、人事運営上の不公平・不公正、人材の流出・喪失、差別的行為等によるモチベーションの低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況等により、当行が損失を被るリスクである「人的リスク」、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、動産、不動産、設備、備品等の有形資産が物理的な毀損、損害を受けることにより、あるいはこのために業務環境が悪化することにより、損失を被るリスクである「有形資産リスク」、及び当行について現実に生じた各種の事象または虚偽の風説、悪意の中傷等が流布されることにより、結果的に当行の信用、ブランド、イメージ、評判等が毀損され、当行が有形無形の損失を被るリスクである「風評リスク」を管理しています。

### リスク管理体制 取締役会 新規業務委員会 リスク・コンプライアンス委員会 新規業務部会 信用・市場リスク部会 オペリスク・コンプライアンス部会 分野別リスク管理所管部 分野別リスク管理所管部 信用! 付形資産リ 動性リ スク スク ろ スク インストアブランチ・法人拠点・本部

## CSRに関する方針

### イオンフィナンシャルサービス コンプライアンス方針

### 1.信頼の確立

総合金融グループとしての社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、 誠実な行動と健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります。

### 2. 人権の尊重

役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います。

### 3.法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、 高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します。

### 4.情報の管理

お客さま情報や重要情報は細心の注意のもとに取扱い、不正に利用されることのないよう厳格に管理いたします。

### 5.お客さま本位の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供するとともに、 AFSグループの利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動し、 またお客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません。

### 6. 反社会的勢力等との対決

市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を買き、マネーローンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します。

### プライバシーポリシー

### プライバシーポリシー

- 1. イオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、「当社」といいます。)は、 個人情報(個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報(以下、総称して「特定個人情報等」といいます。)を含みます。)の 保護及び適切な取扱に関する当社の考え方として、(「プライバシーポリシー」以下、「本ポリシー」という)を制定し、公表いたします。
- 2. 当社は、個人情報の保護の重要性に鑑み、「個人情報の保護に関する法律」(以下、「個人情報保護法」といいます。)、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下、「番号法」といいます。)、 及び関係諸法令(各ガイドラインを含みます)ならびに本ポリシーをはじめとする当社の諸規程を遵守し、 個人情報の適切な保護及び取扱に努めてまいります。
- 3. 当社は、個人情報を利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法に取得いたします。 なお、特定個人情報等については、番号法で定められた場合に限り、収集し、保管いたします。
- 4. 当社は、個人情報につき利用目的を特定し、当該利用目的の範囲で取扱うこととします。 なお、個人情報保護法及び番号法その他法令等により特定の個人情報の利用目的が別に制限されている場合には、 当該利用目的の範囲を超えた使用はいたしません。当社における個人情報の利用目的は、 「個人情報の取扱について」等に掲載しております。

### 個人情報の取扱について(個人情報の利用目的について)

- 5. 当社は、予めご本人の同意をいただいている場合及び法令等に基づく場合を除き、 個人情報を第三者に提供することはいたしません。 なお、特定個人情報等については、番号法に定められた場合を除き、第三者に提供することはいたしません。
- 6. 当社は、個人情報に関し、情報の紛失、改ざん及び漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を実施いたします。また、個人情報の取扱を委託する場合には、当該委託先について適切に監督してまいります。
- 7. 当社は、本ポリシーを適宜見直し、当社の個人情報保護の体制及び取り組みの継続的な改善に努めてまいります。
- 8. 当社は、個人情報を適切に取り扱うため、役職員に対し、個人情報保護の重要性に関する研修・教育を実施いたします。
- 9. 当社はいただいた開示請求等につき、適切かつ迅速に対応いたします。
   開示等のご請求の具体的な手続きにつきましては、「個人情報の取扱について」への掲載のほか、次項の窓口にお問合せください。

### 個人情報の取扱について(保有個人データの開示等を求める手続き)

10.当社の個人情報の取扱に関するご意見·ご要望につきましては、適切かつ迅速に対応いたします。 ご意見·ご要望につきましては、以下の窓口までお申し出ください。

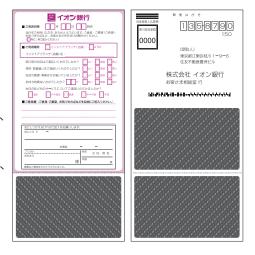
イオンフィナンシャルサービス リスク・コンプライアンス部

電話番号: (03) 5281-2079 受付時間: 平日 9:00~17:00

## お客さまの利便性向上のために

### ■お客さまの声を活かす活動

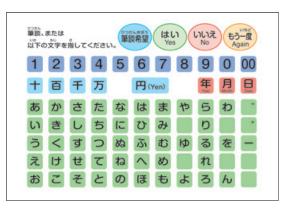
お客さまからの貴重なご意見、ご要望などを 真摯に受け止め、業務改善とさらなるサービス向上に 努めております。銀行店舗やATMには「お客さまの 声カード」をご用意し、ご連絡可能なお客さまへは 一件ごとにご回答させていただいております。また、 店舗やコールセンター、ウェブサイトなどでお客さま から承った声についても、収集・分類するとともに、 協議、検討を行い、より一層のサービス向上に取り 組んでいます。



### ■利便性向上に対する取り組み

銀行店舗では、耳の不自由なお客さまや話し言葉に不安のあるお客さまに、ご希望されるお取引きやお手続きを視覚でスタッフにお伝えいただける「コミュニケーションボード」を設置するなど、さまざまなお客さまに安心してご利用いただけるよう、公共性・利便性の高いサービスの向上に取り組んでいます。





**おからだに障害をお持ちのお客さまへ** → 窓□振込手数料の引き下げ

目の不自由なお客さまへ → 点字によるお取引明細書を発行

**自筆が困難なお客さまへ** → 住宅ローン申込等の代筆・代読手続きのお取扱い

## 環境保全活動

当社は、お客さまとともに環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に 高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるように取り組んでおります。

### ■植樹活動

### 〔イオングループでの取り組み〕

1991年から、新しいイオンの店舗がオープンする際にお客さまとともに店舗の敷地内に植樹する「イオンふるさとの森づくり」や、国や自治体と協力して自然災害などで荒廃した森を再生することを目的としたイオン環境財団が行う国内外の植樹活動に、積極的に参加しています。

- ●国内の取り組みでは、イオン環境財団が2015年6月に実施した「北海道厚真町植樹」、同年11月に実施した「綾町イオンの森」植樹(宮崎県)等の植樹活動に従業員が積極的に参加しました。
- ●海外では、2015年6月に実施した「カンボジア プノンペン植樹」に従業員及び活動の 趣旨にご賛同いただいた当社グループ各社のお取引先さまにも参加いただきました。 また、香港では、総勢2,000名のボランティアにより100,000本の苗木を植樹した「香港 植樹日」に従業員及びその家族、現地のお取引先さまとともに参加いたしました。



北海道厚真町での植樹活動



カンボジア プノンペンでの植樹活動

## ■地球温暖化の防止・省資源の推進

クレジットカードの入会手続きにおいて、これまで使用していた紙に替わりタブレット端末を全国の店舗で使用しています。また、店頭でのポスターや看板の使用をデジタルサイネージ(電子看板)にすることで、廃棄物の削減・省資源化に取り組んでいます。お客さまとともに取り組む環境保全活動として、クレジットカードのご利用明細書を郵送からWEBで閲覧していただく「Web明細(環境宣言)」を推進しています。ご利用明細書をお送りする際に発生している約500g(封筒1通につき)のCO2を削減することができます。

なお、イオンクレジットサービスでは、環境への取り組みをより計画的に管理・推進するために、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得し、環境負荷低減に継続的に取り組んでいます。



タブレット端末によるクレジットカード入会案内



Web明細(環境宣言)

## FSC認証紙ならびにバタフライ印刷の使用について

このディスクロージャー誌は「森林管理の認証(FM認証)」と森林管理の認証を受けた森林からの木材・木材製品であることを認証する「加工・流通過程の管理の認証(CoC認証)」を受けた紙を使用しており、生物の多様性、水資源・土壌等への環境影響を考慮しております。また、有害な廃液が一切出ない水なし印刷方式(バタフライマーク認証)を採用しており、環境負荷低減につとめております。

## 社会貢献活動

## ■「平成28年熊本地震」復興支援活動

本年4月に発生した「平成28年熊本地震」において、被災されたお客さまからのご相談やご要望に迅速・丁寧にお応えできるよう、イオン店舗を中心に「お客さま相談カウンター」を設置いたしました。また、コールセンターにおいても「熊本地震専用フリーダイヤル」を開設いたしました。



移動式ATM

地震発生当初、熊本県内に設置しているイオン銀行

ATMの大半がご利用いただけない状況であったため、千葉より「移動式ATM」を派遣し、被災された地域の皆さまにご利用いただきました。

また、地震発生直後より、熊本県外から200名を超える従業員が、支援活動に参加し、早期の 事業復旧に努めました。

## ■東日本大震災復興支援活動

イオングループが労使一体となり立ち上げた「イオン心をつなぐプロジェクト」による被災地復興支援ボランティアに継続して多くの従業員が参加するとともに、当社グループ各社がNPO法人と協働し、さまざまな活動に積極的に取り組みました。



認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム贈呈式

売上の一部が福島県浪江町へ寄付される"なみえ焼きそば"購入による「買って応援」「食べて応援」の活動や、古本の販売金額を寄付する"BOOK募金"の活動に取り組みました。

また、語り部の方をお招きして震災当時の状況や震災後の様子を伺う講演会の開催と合わせ、東北の物産を販売し収益金を寄付する「復興マルシェ」を実施いたしました。

なお、イオン銀行では引き続き東日本大震災復興支援のための専用口座を開設して募金をお預かりしております。お預かりした募金は、認定NPO法人ジャパン・プラットフォームを通じて被災された地域の皆さまの支援活動に役立てていただいております。

## ■地域貢献活動

地域における福祉活動などボランティア活動を積極的に 支援しています。全国の拠点ではイオンが国土交通省と タイアップのもと推進する「イオン・クリーンロード」に参画し、 歩道や横断歩道橋などにおけるゴミ収集や植樹帯の清掃 を行っています。また、全国の事業所近隣の社会福祉施設 を従業員が訪問し、季節行事やイベントを通じて継続的に 交流を図っております。



障がい児童施設への支援活動

海外では、香港においてユニセフ青少年大使プログラムのメインスポンサーとして、8年連続して協賛し大学への 奨学金寄付を実施しております。

タイにおいては、タイ赤十字の地域援護局の活動に参画 し、教育に必要な物資を提供いたしました。

マレーシアにおいては、ネパール地震への募金活動などを実施し、被災地支援に取り組みました。



マレーシアでのネパール地震募金

## ■寄付•募金活動

関東・東北地区で2015年9月に発生した集中豪雨被害に対する支援や、24時間テレビ「愛は地球を救う」チャリティーのための募金箱を設置するとともに、クレジットカード決済等に応じて貯まる「ときめきポイント」や、募金受付口座による募金を行い、お客さまとともに募金活動を実施いたしました。また、「ときめきポイント」では、お客さまのご意思で環境保全・社会福祉の活動団体への寄付を選べるようにしており、多くの会員さまからの善意を各団体へ贈呈しております。

さらに、日本で学ぶアジアからの留学生及びアジア 各国で学ぶ学生に対する奨学支援を行いました。



ときめきポイント寄付金贈呈式



香港での奨学金授与式

#### 国内の寄付募金活動

| 寄付·募金活動名                | 実施期間                           | 贈呈先(使途)   |
|-------------------------|--------------------------------|---|
| 環境保全・地域社会のための寄付         |                                |   |
| ときめきポイントによる寄付           | 2015年 4 月 1 日~<br>2016年 3 月31日 | 社会福祉法人日本点字図書館(点字・録音図書製作費として)、公益社団法人国土緑化推進機構(緑の募金として)、株式会社カスミ・カスミWWF募金(自然保護のための活動費として) |
| 社会貢献型カードによる寄付           | 2015年4月1日~<br>2016年3月31日       | 社会福祉法人日本点字図書館(日本点字図書館運営費として)  |
| ミャンマー学校建設支援のための<br>募金   | 2015年4月4日~2015年6月7日            | (公財)日本ユニセフ協会(ミャンマーでの学校建設支援金として)   |
| 24時間テレビ チャリティー募金        | 2015年 6 月11日~<br>2015年 8 月30日  | 24時間テレビチャリティー委員会<br>(「福祉」「環境」「災害援助」の支援活動として)  |
| イオン・ユニセフ・セーフウォーター       | 2015年 9 月12日~<br>2015年11月15日   | (公財)日本ユニセフ協会  |
| 人材育成のための寄付              |                                |   |
| イオン・スカラシップ奨学金寄付         | _                              | 国内外10校(日本で学ぶアジア各国からの私費留学生、中国・タイ・ベトナム・インドネシア・カンボジア・ミャンマーで学ぶ現地学生への<br>奨学金として)           |
| 災害復興支援のための寄付            |                                |   |
| 東日本大震災復興支援のための<br>募金·寄付 | 2015年4月1日~<br>2016年3月31日       | 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム<br>(被災された地域の復興活動支援として)   |
| ネパール地震緊急支援募金            | 2015年 4 月28日~<br>2015年 5 月10日  | 駐日ネパール連邦民主共和国大使館(復興支援金として)  |
| 関東·東北地区集中豪雨被害<br>緊急支援募金 | 2015年 9 月11日~<br>2015年 9 月30日  | 茨城県・栃木県・宮城県(集中豪雨による土砂災害の復興支援として)  |

## 従業員とともに

## ■多様性を尊重した採用

人材の多様性を尊重し、国籍・人種・性別・学歴・宗教・身体上のハンディキャップを問わない 採用に取り組んでいます。

## ■多様なキャリア開発支援

当社グループの業務全般にわたる知識・経験を 身につけることで、お客さまのニーズに合った金融 サービスを提案できるプロフェッショナルの育成に取り 組んでいます。

また、グローバルな視点で業務を行える人材の育成を目的にしたインターナショナル社員コースの設置や、海外視察研修の実施、スペシャリストとして活躍するためのビジネスコースを設置し従業員一人ひとりが自分でキャリアを描けるよう取り組んでいます。あわせて、国内外の経営幹部層の合同研修を実施しグローバルコミュニケーションの機会を設けております。



## ■働きやすい職場づくりのために

意欲ある従業員が長期的に活躍し、出産や育児、介護との両立可能な制度の導入、活用推進に取り組んでいます。

#### ダイバーシティの推進

お客さま視点に立った商品・サービスを強化するために、一人ひとりの個性を尊重し、多様な人材が活躍できる体制づくりを推進しています。性別、年齢、国籍にとらわれることなく、働きやすい環境づくりに取り組んだ結果、国内外合わせた女性管理職比率は30%を超えており、今後は50%へと引き上げてまいります。

#### ワーク・ライフ・バランスの推進

従業員が働きやすい、よりよい職場づくりを目的に、年に一度、国内外の全従業員を対象にモラールサーベイを実施し、従業員の声を活かした、制度の見直しに取り組んでいます。

また、連続休暇制度や有給休暇の取得推進に加え、性別に関係なく育児休暇や介護休暇が取得しやすい環境づくりに取り組んでいます。国内子会社においては、厚生労働大臣認定の『えるぼし』マークの取得に向けた取り組みを積極的に行っており、イオン銀行が東京労働局から東京の銀行業界初及び当社グループ初の最高認定を取得いたしました。

※『えるぼし』とは、女性活躍推進法に基づき定められた基準を満たし、実績が優良な企業 に対して交付されるものです。



えるぼし認定マーク

## 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

## ■情報開示体制

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまが、当社への理解を深めていただけるよう、当社に関する重要な会社情報の開示を、金融商品関連法令及び上場金融商品取引所の規則に従い、適時・適切に実施しています。また、投資判断に影響を与える重要情報につきましては、全ての投資家の皆さまが平等に入手できるよう配慮した情報開示体制をとっています。

### ■IR活動

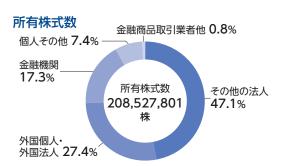
情報公開への前向きな姿勢が社会からの信頼につながると考え、IR活動を重視しています。活動を通じて株主さまをはじめとした投資家の皆さまに対し、当社の実情を公平、正確、迅速、そして継続的に伝えています。2015年度は、機関投資家向け決算説明会や電話説明会、IR担当役員・担当者による個別取材対応に加え、広島県、大阪府、奈良県で開催した個人投資家向けイオングループ合同会社説明会に参加いたしました。



奈良県にて開催した会社説明会の様子

## ■ 所有者別株式分布状況 (2016年3月31日現在)





## ■株主さまへの利益還元

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、成長分野への投資及び自己資本増強のため、内部留保資金の確保を行うことで、企業として競争力を高めていく考えでございます。

2015年度は、中間配当28円、期末配当38円の年間配当66円を実施させていただきました。

## 1株当たりの年間配当金推移

|       | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 年間配当金 | 45円    | 50円    | 60円    | 60円    | 66円    |
| 配当性向  | 78.5%  | 56.9%  | 57.4%  | 39.3%  | 36.6%  |

## 金融円滑化方針

イオン銀行は、お客さまのさまざまな資金ニーズにお応えするとともに、ご利用期間中の環境変化による条件変更のご相談について、誠実かつ丁寧に対応を図ることを重要な役割のひとつと位置づけ、関係法令に従い本方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、その実現に向け取り組んでまいります。

## 基本方針

- 1. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等のお申込みを受けた場合、財産や収入状況、業績や事業の状況、事業計画といったお客さまごとの状況を勘案のうえ、お客さまが無理なく返済を行えるよう適切に審査いたします。
- 2. お客さまからの返済状況の改善に係る相談、経営に関する相談やアドバイス要請及び経営改善に向けた取組に関する支援要請等を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによる理解に努め、また必要に応じて関連する他金融機関と緊密な連携を図りつつ、適切に対応いたします。
- 3. お客さまの将来の生活設計、事業性融資の取扱いに あっては中小企業者のお客さまの事業価値を適切に 見極めるため、役職員に対して研修・指導を行い、また 体制を整備いたします。
- 4. 商品内容やリスクについてお客さまの知識・経験に対応して平易に説明いたします。また、新規融資や貸付条件の変更等に応じられない場合は、お客さまの理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
- 5. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申 込に対する問合せ、相談、要望及び苦情を受けた場合 には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、 十分なコミュニケーションによって、お客さまの状況を 理解するよう努め、お客さまの理解と納得が得られる よう真摯かつ丁寧に対応いたします。
- 6. 「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を尊重し、 経営者保証に依存しない事業性融資の一層の促進を 図るとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、ま た、お客さまが本ガイドラインに即して保証債務の整

- 理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき 適切にかつ真摯に丁寧に対応いたします。
- 7. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまについて、特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ADR手続」といいます。)の利用及び地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みがあった場合には、次のとおり対応いたします。
  - (1) 事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた特定認 証紛争解決事業者より事業再生ADR手続の実施 を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争 解決のために、お客さまの事情をきめ細かく把握 したうえで総合的に検討し、できる限り、この依頼 をするように努めます。
  - (2) 地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をすることの同意を求められた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この求めに応じるように努め、またこの事業再生計画に同意した場合には、貸付条件の変更等に協力します。
- 8. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまからの 貸付条件の変更等の申込み、お客さまに係る事業再 生ADR手続の実施依頼の確認、地域経済活性化支援 機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの 債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や 政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業再生支 援協議会が関係している場合には、必要に応じて関連 する他金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

#### 中小企業者さまの事業についての改善または再生のための支援を適切に行うための態勢強化について

イオン銀行では、中小企業者さまの事業について改善または再 生のための支援を適切に行うために、以下のとおり態勢を整備し ています。

中小企業者さまとの強固で良好な関係のもと、事業や財務内容の改善について支援を行うため、審査部において行内の態勢を整え、法人営業部と協働し外部機関等ならびに必要に応じて他の金融機関と十分な連携を図りながら中小企業者さまの事業改善支援に取り組んでおります。また、中小企業者さまの経営改善計画の策定及び実践についても、当行のコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行ってまいります。

企業再生支援機構、事業再生ADR解決事業者、中小企業再生 支援協議会、中小企業基盤整備機構、認定経営革新等支援機関、 地域経済活性化支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構等の外部機関ならびに弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家 と連携し、様々な再生手法を活用し、中小企業者さまの再生に取 組んでまいります。

業務改革推進室は、CS・業革委員会を通じて、活動状況を取締役会に報告してまいります。

取締役会は、CS・業革委員会より報告をうけた活動状況を検証 し、方針策定プロセスの有効性の検証ならびに見直しを行ってまいります。

金融円滑化管理責任者は、中小企業者さまの事業改善・再生支援相談に対応するため指導、研修を行い、中小企業者さまからの相談に対応できるよう役職員の能力向上に努めてまいります。

# 資料編

| ı | イオンフィナンシャルサービス                                     |     |
|---|--|-----|
|   | 事業の概況 (連結)   | 43  |
|   | 主要経営指標 (連結) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・   | 45  |
|   | <u> 連結財務諸表                                    </u> | 49  |
|   | 注記事項   | 53  |
|   | 自己資本の充実の状況等について                                    |     |
|   | 連結(自己資本の構成に関する開示項目)                                | 64  |
|   | 連結(定性的な開示項目)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・   | 65  |
|   | 連結(定量的な開示項目)                                       | 68  |
|   | 報酬等に関する開示事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・    | 74  |
|   | 資本金及び発行済株式の総数                                      | 75  |
|   | 主要株主   | 75  |
|   | ~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~               | 76  |
|   | 会計監査法人の名称  | 76  |
|   | 組織図  | 77  |
|   | 主要な事業の内容及び組織の構成                                    | 78  |
|   | 銀行持株会社の子会社等に関する事項                                  | 78  |
|   |  | , 0 |
| 6 | イオン銀行  |     |
|   | 事業の概況 (連結)   | 79  |
|   | 主要経営指標 (連結)  | 80  |
|   | 連結財務諸表   | 81  |
|   | 連結財務諸表の作成方針のための基本となる重要な事項 …                        | 85  |
|   | 連結注記表  | 85  |
|   | 事業の概況 (単体)   | 91  |
|   | 主要経営指標(単体)   | 91  |
|   | 財務諸表   | 92  |
|   | 個別注記表  | 95  |
|   | その他の財務情報   | 98  |
|   | 自己資本の充実の状況等について                                    |     |
|   |  | 05  |
|   | (, _ , _ , _ ,                                     | 06  |
|   | 7—12—17—17—17—17—17                                | 80  |
|   | 自己資本の充実の状況等について                                    |     |
|   |  | 114 |
|   |  | 15  |
|   |  | 21  |
|   |  | 22  |
|   | IXEV/IVIII   | 22  |
|   |  | 22  |
|   | 1911/4/2011  | 23  |
|   |  | 24  |
|   |  | 26  |
|   |  | 26  |
|   | 1 4 4 4 6 6 7 6 7 7 7 7 7                          | 26  |
|   |  | 26  |
|   |  | 28  |
|   | SKIM VACE CEEPIN / OTT IN                          | 30  |
|   | イオン銀行の倫理・行動規範                                      | 30  |
|   | 開示頂日—警 1   | 31  |

## ■イオンフィナンシャルサービス 事業の概況(連結)

#### 【経営環境】

国内の経営環境は、上半期において堅調な企業収益に支えられた設備投資の持ち直しや賃金増、原油安が消費にプラスの影響を与え、景気回復の兆しがみられました。しかしながら、後半にかけて中国経済の悪化を引き金とした世界的な景況感の低迷から、年明けの日本におけるマイナス金利導入へとつながりました。為替相場が円高に推移するなどした結果、下半期においては、個人消費で停滞感がみられるなど景気の足踏みの状況が続きました。

また、アジア地域では、中国やタイの景気減速やマレーシアにおける物品サービス税導入後の成長率の低下等の影響により、消費環境が好転しない状況が続きました。

#### 【事業の経過及び成果】

このような経営環境の中、当社は当期を次なる成長へとつなげるための土台作りの年と位置付け、生産性の向上に向けたデジタル化、そのデジタル技術を駆使できる人材育成、加えて、コーポレート・ガバナンスの取り組みや財務体質の改善等による経営基盤の強化を図りました。

これらの結果、当社の連結業績については、経常収益は3,596億51百万円(前期比109.3%)、経常利益は593億80百万円(同111.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は357億85百万円(同117.4%)となりました。

#### 【セグメントの状況】

<クレジット事業>

イオンカード会員の増加を目的に、インターネットでイオンカードにご入会いただいたお客さまへの期間限定キャンペーン等を積極的に展開するなど、インターネットでの会員募集を推進いたしました。

また、デジタル化による生産性の向上を目指し、店舗募 集全拠点でのタブレット端末を活用した入会手続きの簡便 化や、審査プロセスの見直しによるカード発行期間の短縮 に努めました。

さらに、まいばすけっと等の小型店においても、一部の店舗でタブレット端末を使った会員募集を開始いたしました。

加えて、ピーコックストアやダイエー等のグループ企業の店舗では、5%割引でお買い物いただける毎月20日、30日のお客さま感謝デー等を中心とするカード募集を積極的に進めました。

これらの結果、国内カード有効会員は2,588万人(期首 比124万人増)となりました。

カードショッピングについては、携帯電話や電気、ガス料金、自動車税等の公共料金決済の推進に加え、交通機関やETCカード利用促進等、継続的に発生する決済シーンでのカード利用機会拡大に努めました。

また、イオングループにおいて、店舗ネットワークを活用したポイント促進企画やイオンモール専門店でのカード会員に限定した売上企画等を実施し、グループ内でのカード使用率向上に努めました。

このほか、イオングループ外での利用促進について告知強化に取り組んだ結果、カードショッピング取扱高は、4兆1,047億93百万円(前期比107.4%)となりました。

カードキャッシングについては、多様な資金ニーズに対応するため、イオン銀行ATMの営業ネットワークを活用した、少額単位での借り入れサービスを展開いたしました。

また、カードのご利用状況の分析を通じた効果的なマーケティングに取り組んだ結果、カードキャッシングご利用会員さまは順調に拡大し、債権残高は4,055億63百万円(期首比350億89百万円増)となりました。

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、車両や太陽光発電システム販売店を中心とした加盟店開発を継続して強化いたしました。

また、インターネット上でのオートローン即時審査の推進や、問い合わせ対応等のサポート体制強化による、加盟店の利便性向上に努めた結果、国内の個品割賦取扱高は2,012億69百万円(前期比127.4%)と順調に拡大いたしました。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は1,613億47

百万円 (前期比110.2%)、経常利益は369億45百万円 (同114.8%) となりました。

#### <銀行事業>

営業ネットワークの拡充に努めた結果、銀行店舗は132店舗(期首比3店舗増)、また、イオン銀行ATMについては、5,730台(同136台増)となりました。

口座数については、新店舗やダイエーの店頭等において、キャッシュカード、イオンカード(クレジットカード)、WAON(電子マネー)の機能・特典が一体になり、普通預金金利が年0.1%上乗せになるなどの特典を備えた「イオンカードセレクト」の会員募集を進め、日常生活で利用される流動性預金の口座数拡大に努めた結果、493万口座(期首比61万口座増)、預金残高合計は2兆1,536億99百万円(同1,904億48百万円増)と拡大いたしました。

住宅ローンについては、インターネット広告やイオングループ店舗及び銀行店舗に設置するデジタルサイネージ(電子看板)を通じた、特別金利プランの告知強化、審査オペレーション見直し及び店舗スタッフ向けの研修によるスキル向上等に努めた結果、貸出金残高(債権流動化額を含む)は1兆1,561億12百万円(同2,963億80百万円増)と順調に拡大いたしました。

お客さまとの重要な接点である銀行店舗において、小売 業と金融業が融合した便利で分かりやすい店舗への進化を 目指した店づくりを進めました。

タブレット端末やデジタルサイネージ等を活用したペーパーレス化の推進や、予約システム導入やインターネットバンキングスペース拡充によるオペレーション効率向上、さらには、お近くに店舗がなく頻繁にご来店することが難しい方へのインターネットサービスによる利便性向上等、お客さま視点からの取り組みを強化いたしました。

そのほか、各店でのオペレーションやサービスにおける 成功事例共有化と販売研修強化により、若手スタッフの育 成を推進しました。

また、2016年2月より株式会社ゆうちょ銀行のATMで当行のキャッシュカード及びイオンカードを利用された場合の手数料を、キャッシュカードは平日日中、イオンカードは土日を含め24時間いつでも無料でご利用いただけるよう改定いたしました。

これにより、手数料無料で利用いただける提携ATMのネットワークが全国に広がり、お客さまの利便性が大幅に向上いたしました。

加えて、取引スピードの改善等を目指し、2015年より 導入を開始した新型ATMへの置き換えを順次進めるととも に、店頭手続きやATM利用の際に、ご来店された方がお客 さまご本人であることを指紋生体情報のみで認証する邦銀 初の「指紋認証システム」による銀行取引の実証実験を 2016年3月より開始いたしました。

投資信託販売では、店頭で好評をいただいている投資信託と定期預金を組み合わせた商品の販売及びリスク許容度に応じた投資信託の商品構成(ポートフォリオ)をご提案するサービス等、インターネットを通じて商品提供することにより、利便性の向上を図りました。

今後、店舗とインターネットでの販売を組み合わせることによって、お客さまのニーズを捉えた、きめ細かいサービスを引き続き提供してまいります。

また、イオン銀行は、今後益々多様化するお客さまのニーズに幅広く、かつスピーディーにお応えしていくことを目的として、イオン住宅ローンサービスの住宅ローン事業統合を検討してまいりました。フラット35の取扱いは、2016年度よりイオン住宅ローンサービスから譲受けした拠点(新宿、横浜、名古屋、大阪)より開始し、順次取扱い店舗を拡大する予定です。

これらの取り組みの結果、銀行事業の経常収益は468億20百万円(前期比112.4%)、経常利益は11億62百万円(前期比12億円)となりました。

#### <海外事業>

香港では、経済成長の横ばい状態が続く中、航空会社と の共同販促バウチャーを空港カウンターで配布するなど販 促企画を進めました。

また、アウトバウンド需要の取り込みを目的に、訪日観 光客の増加に合わせ、日本でカードをご利用いただいた際 にポイントを進呈する等、カードショッピング取扱高の拡 大を強化いたしました。

加えて、定期的に支払いの発生する家賃決済の推進や、 銀行ネットワーク加盟のATMで当社カードのご利用額のお 支払いが可能になる等、カード利用促進に努めました。

そのほか、タブレット端末を活用したカード入会手続き を進め、カード発行期間の短縮によるお客さま利便性の向 上等を図りました。

中国事業では、加盟店との共同プロモーション強化による加盟店ネットワーク拡大や、天津、深圳において提携先店舗との利用促進を強化いたしました。

加えて、審査の厳格化による貸倒費用の削減を進めるとともに、債権管理では部門集約による体制強化に努めた結果、損失を改善することができました。

これらの取り組みにより、イオンクレジットサービス (アジア) の連結業績については、営業収益12億58百万香 港ドル(前期比97.1%)、経常利益は3億7百万香港ドル (同88.7%) となりました。

今後、オペレーションや後方作業のデジタル化による生産性向上、審査・債権管理の強化による経費削減を引き続き進めてまいります。

タイでは、一部で景気回復の兆しが見えるものの、引き 続き厳しい経済状況が続きました。

そのような経営環境の中、顧客基盤の強化を図るため、 鉄道乗車券・電子マネー機能を有するICカードと一体と なった「AEON Rabbit Member Card」の募集を継続し て推進するとともに、映画館をはじめとするレジャー施設 での優待特典を展開し、分割払い専用カードの会員さまへ の利便性向上に取り組みました。

また、提携先店舗との共同販促企画や、休眠会員さまへの利用促進策の実施等、カードショッピング取扱高の拡大に努めました。

加えて、審査及び債権管理業務の強化に取り組み、加盟 店・地域ごとの審査基準を見直しました。

これらの取り組みにより、イオンタナシンサップ(タイランド)の連結業績については、営業収益は178億35百万バーツ(同103.6%)、経常利益は32億70百万バーツ(同108.0%)と増収増益となりました。

マレーシアでは、物品・サービス税導入やコモディティ 価格の下落による消費活動への影響に対応するため、イオンビッグマレーシアやイオンインデックスリビング等のイオングループ企業との共同販促を進めました。

また、マレーシアの高速道路等のプリペイドカードによる共同キャンペーンを実施するとともに、バイクや自動車の分割払いを推進いたしました。

加えて、審査ならびに債権管理の体制強化に引き続き努めました。

これらカードショッピングや個品割賦事業の拡大等により、イオンクレジットサービス(マレーシア)の営業収益は10億55百万リンギッド(113.7%)、経常利益は3億1百万リンギッド(同104.3%)と増収増益となりました。

※イオンクレジットサービス (アジア) とイオンクレジットサービス (マレーシア) は2014年度より決算期を変更しており、上記記載の前期比は、2015年3月1日~2016年2月29日と2014年2月21日~2015年2月28日を単純比較した増減率を記載しております。

※イオンタナシンサップ (タイランド) は2015年度より決算期を変更しており、上記記載の前期比は、2015年2月21日~2016年2月29日と2014年2月21日~2015年2月20日を単純比較した増減率を記載しております。

カンボジアでは、2015年10月に専門銀行ライセンスを取得し、クレジットカード発行の準備を開始いたしました。今後、これまでの個品割賦事業で培ったノウハウを活かすとともに、イオングループのショッピングセンターにおいて会員募集や共同販促を進め、クレジットカード事業展開を図ってまいります。

#### <フィービジネス等>

電子マネー事業では、少額決済ニーズが高く、生活に密着した商品・サービスを提供する企業を中心にWAON加盟店の開発強化に取り組みました。また、ポイント進呈する企画等、加盟店と共同した売上企画の実施による取扱高拡大に努めました。

また、お客さまの利便性向上のため、2015年12月より 全国のローソン店舗で、電子マネー「WAON」での店頭 決済及び現金チャージのサービスを開始いたしました。

加えて、ポイント額の一部が自治体等への寄付に繋がる「ご当地WAON」の推進や、サッカーを通じて地域振興を促進する「サッカー大好きWAON」の発行等、地域に根ざした活動への継続的な取り組みを推進しました。

これらの取り組みの結果、電子マネーWAONを含む電子マネー事業全体の決済総額は2兆1,307億54百万円(前期比107.2%)となりました。

住宅ローン事業を展開するイオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社との連携強化を継続して図りました。

保険代理店事業を展開するイオン保険サービスでは、インターネットで予約し店舗に来店いただく取り組みを推進したほか、ライフイベントに合わせたセミナーの実施による保険ショップの認知度向上及び営業力強化に努めました。

さらに保険販売では、人気商品の投入や店舗スタッフの 接客力強化に向けた研修の実施、お客さまのライフプラン に適した商品提案力の強化を進めました。

加えて、2015年12月より、株式会社ダイエーの子会社である株式会社日本流通リースから事業を譲り受け、ACSリース株式会社としてリースを開始いたしました。

これらの取り組みの結果、フィービジネス等の経常収益は496億36百万円(前期比109.3%)、経常利益は40億68百万円(前期比218.0%)となりました。

#### 【環境保全・社会貢献活動】

当社は、環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高め、お客さまとともに良き企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。 クレジットカード入会手続きなどを紙の申込書からタブレット端末入力へ移行することで、ペーパーレス化を推進しています。

お客さまとともに取り組むペーパーレス化事例として、ご利用明細書の郵送をWEBでの閲覧に変更していただく「WEB宣言(環境宣言)」を推進しています。

ポスターやCSRレポート等に再生紙、植物性インク、水なし印刷といった環境に配慮した製品、制作方法を推進するとともに、チラシ等の制作物には環境にやさしい素材を使用しております。

また、2015年6月にカンボジア王国で実施された「カンボジア プノンペン植樹」や、同年6月に実施された「北海道 厚真町植樹」、同年11月に宮崎県で実施された「綾町イオンの森」植樹等、「イオン環境財団」が国内外で開催した植樹活動に積極的に参加いたしました。

加えて、「イオンワンパーセントクラブ」の活動に賛同し、 東日本大震災で被災した障がい者施設で障がい者の方が 「ものづくり」を行うための生産設備、販路拡大のための 「障がい者ものづくり応援募金」受付口座を開設し、募金 活動を実施いたしました。

皆さまからお預かりしました募金は、すべて障がい者施設で「ものづくり」を行っている障がい者の方の支援に役立ててまいります。

そのほか、2015年9月に、関東から東北にかけて水害をもたらした「平成27年9月関東・東北豪雨」に対する支援活動として、復旧支援金に加え、住宅取得等にご利用いただける「住宅資金に関する災害復旧支援制度」や、イオンカード支払時期の繰り延べ等、災害に遭われた皆さまへの支援を継続して取り組みました。

海外では、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心に、子どもたちへの学用品贈呈や、学校の建設・修繕を目的とした寄付の実施等、当社が展開するアジア地域における社会貢献活動に継続的に努めました。

## 主要経営指標(連結)

#### ■主要経営指標

|                 |          | (羊瓜・日/川 川 |
|-----------------|----------|-----------|
|                 | 平成24年2月期 | 平成25年3月期  |
| 営業収益            | 169,853  | 205,972   |
| 経常利益            | 24,268   | 33,367    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 8,988    | 13,616    |
| 包括利益            | 7,324    | 30,884    |
| 純資産額            | 181,852  | 258,872   |
| 総資産額            | 907,658  | 2,534,208 |
| 連結自己資本比率        | - %      | - %       |
|                 |          |           |

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

(単位:百万円)

|                 | 平成26年3月期  | 平成27年3月期  | 平成28年3月期  |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 連結経常収益          | 286,070   | 329,046   | 359,651   |
| 連結経常利益          | 41,092    | 53,080    | 59,380    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 20,743    | 30,491    | 35,785    |
| 連結包括利益          | 31,496    | 49,084    | 33,412    |
| 連結純資産額          | 307,291   | 324,948   | 340,886   |
| 連結総資産額          | 3,163,117 | 3,589,495 | 3,745,546 |
| 運結自己資本比率(国内基準)  | 8.96%     | 8.19%     | 7.42%     |

- (注) 1. 平成25年4月1日に銀行持株会社へ移行した事に伴い、連結財務諸表における資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に

  - 1. 予成とはする。日に歌行が知るは、ログログです。 準拠しております。 2. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 3. [企業結合に関する会計基準](企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として

#### ■事業の種類別セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源 の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において包括信用購入あっせん、融資及び個別信用購入あっせんを行う「クレジット」、国内にお いて銀行業務を行う「銀行」、海外において包括信用購入あっせん、融資、個別信用購入あっせん等を行う「海外」、国内 において電子マネーをはじめとした業務代行等を行う「フィービジネス等」の4つの事業を基本にして事業展開しており、 各事業単位での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クレジット」、「銀 行」、「海外」、「フィービジネス等」の4つを報告セグメントとしております。

「クレジット」は、国内顧客向けにクレジットカード、ローン等の金融サービスを提供しております。

「銀行」は、顧客からの預金等によって資金調達を行い、貸出、運用等を行う銀行業務を展開しております。

「海外」は、香港、タイ、マレーシア等のアジア地域顧客向けにクレジットカード、ローンをはじめとした金融サービス 等を提供しております。

「フィービジネス等」は、国内において電子マネー精算代行業務や銀行代理業、ATM事業、リース業等を行っております。 なお、当連結会計年度においてACSリース株式会社を設立し「フィービジネス」の報告セグメントに含めたことに伴い、 報告セグメントの名称を従来の「フィービジネス」から「フィービジネス等」に変更しております。また、前連結会計年 度のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であ ります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益及び振替高は、市場 実勢価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

## 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

|                            | クレジット     | 銀行        | 海外      | フィー<br>ビジネス等 | 合計        | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上額 (注)3 |
|----------------------------|-----------|-----------|---------|--------------|-----------|-----------|-----------------|
| 経常収益                       |           |           |         |              |           |           |                 |
| 外部顧客への経常収益                 | 146,030   | 38,923    | 112,553 | 31,539       | 329,046   | _         | 329,046         |
| セグメント間の内部<br>経常収益又は振替高     | 383       | 2,741     | 0       | 13,867       | 16,993    | △16,993   | -               |
| 計                          | 146,413   | 41,664    | 112,553 | 45,407       | 346,039   | △16,993   | 329,046         |
| セグメント利益又は<br>損失(△)         | 32,176    | △37       | 22,144  | 1,865        | 56,149    | △3,068    | 53,080          |
| セグメント資産                    | 1,432,212 | 1,651,660 | 549,465 | 149,679      | 3,783,017 | △193,521  | 3,589,495       |
| その他の項目                     |           |           |         |              |           |           |                 |
| 減価償却費                      | 3,508     | 1,386     | 4,359   | 5,140        | 14,395    | 137       | 14,532          |
| のれんの償却額                    | 178       | 903       | 43      | 713          | 1,839     | _         | 1,839           |
| 資金運用収益                     | 51,603    | 14,177    | 58,407  | 1,606        | 125,795   | △301      | 125,493         |
| 資金調達費用                     | 3,573     | 2,531     | 13,754  | 337          | 20,196    | 481       | 20,677          |
| 貸倒引当金繰入額又は<br>貸倒引当金戻入額 (△) | 8,849     | △6        | 26,310  | 1,216        | 36,369    | _         | 36,369          |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額     | 18,237    | 1,788     | 6,455   | 7,338        | 33,819    | 1,316     | 35,135          |

### **当連結会計年度** (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

|                        | クレジット     | 銀行        | 海外      | フィー<br>ビジネス等 | 合計        | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上額 (注)3 |
|------------------------|-----------|-----------|---------|--------------|-----------|-----------|-----------------|
| 経常収益                   |           |           |         |              |           |           |                 |
| 外部顧客への経常収益             | 159,129   | 42,797    | 123,086 | 34,638       | 359,651   | _         | 359,651         |
| セグメント間の内部<br>経常収益又は振替高 | 2,218     | 4,022     | 0       | 14,998       | 21,239    | △21,239   | _               |
| 計                      | 161,347   | 46,820    | 123,087 | 49,636       | 380,891   | △21,239   | 359,651         |
| セグメント利益                | 36,945    | 1,162     | 24,034  | 4,068        | 66,210    | △6,829    | 59,380          |
| セグメント資産                | 1,425,959 | 1,778,958 | 529,443 | 170,881      | 3,905,242 | △159,696  | 3,745,546       |
| その他の項目                 |           |           |         |              |           |           |                 |
| 減価償却費                  | 3,556     | 1,669     | 4,744   | 5,475        | 15,446    | 438       | 15,884          |
| のれんの償却額                | 178       | 903       | 28      | 730          | 1,840     | _         | 1,840           |
| 資金運用収益                 | 58,527    | 16,094    | 63,518  | 1,712        | 139,853   | △1,042    | 138,810         |
| 資金調達費用                 | 4,399     | 1,175     | 15,025  | 371          | 20,972    | 333       | 21,305          |
| 貸倒引当金繰入額               | 12,480    | 238       | 28,506  | 1,462        | 42,688    | _         | 42,688          |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 14,355    | 3,114     | 4,569   | 5,559        | 27,599    | 2,028     | 29,627          |

<sup>(</sup>注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は次のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失(△) の調整額△3,068百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。
(2) セグメント資産の調整額△193,521百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。
3. セグメント利益又は損失(△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

<sup>(</sup>注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△6,829百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。
(2) セグメント資産の調整額△159,696百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

## 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

| 日本      | タイ     | その他    | 合計      |
|---------|--------|--------|---------|
| 216,493 | 58,649 | 53,904 | 329,046 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。 2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

| 日本     | タイ     | その他   | 合計     |
|--------|--------|-------|--------|
| 23,652 | 10,230 | 1,891 | 35,774 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### **当連結会計年度**(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

| 日本      | タイ     | その他    | 合計      |
|---------|--------|--------|---------|
| 236,564 | 64,090 | 58,996 | 359,651 |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
  - 2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
  - (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

| 日本     | タイ    | その他   | 合計     |
|--------|-------|-------|--------|
| 26,994 | 7,783 | 1,752 | 36,530 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

**当連結会計年度**(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

|       | クレジット | 銀行     | 海外 | フィービジネス等 | 合計     |
|-------|-------|--------|----|----------|--------|
| 当期末残高 | 1,470 | 15,135 | 56 | 10,402   | 27,064 |

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**当連結会計年度** (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

|       | クレジット | 銀行     | 海外 | フィービジネス等 | 合計     |
|-------|-------|--------|----|----------|--------|
| 当期末残高 | 1,291 | 14,231 | 28 | 10,045   | 25,597 |

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

**当連結会計年度**(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

#### ■リスク管理債権(連結)

|           | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|-----------|----------|----------|
| 破綻先債権     | 1,412    | 1,566    |
| 延滞債権      | 24,852   | 27,421   |
| 3ヵ月以上延滞債権 | _        | -        |
| 貸出条件緩和債権  | 17,006   | 23,249   |
| 合計        | 43,271   | 52,237   |

## 連結財務諸表

●当社の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結 キャッシュ・フロー計算書)は会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責 任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■連結貸借対照表 (単位: 百万円)

| 科目             | 平成27年3月末<br>平成27年3月31日 | 平成28年3月末<br>平成28年3月31日 |
|----------------|------------------------|------------------------|
| (資産の部)         | 467.706                | 444.060                |
| 現金預け金          | 467,726                | 444,868                |
| コールローン         | 10,000                 | _<br>                  |
| 買入金銭債権         | 6,649                  | 5,051                  |
| 有価証券           | 235,074                | 211,131                |
| 貸出金            | 1,474,236              | 1,673,997              |
| 割賦売掛金          | 1,038,221              | 1,022,387              |
| リース債権及びリース投資資産 | -                      | 5,405                  |
| その他資産          | 95,533                 | 124,594                |
| 有形固定資産         | 35,774                 | 36,530                 |
| 建物             | 5,217                  | 5,449                  |
| 工具、器具及び備品      | 22,793                 | 25,955                 |
| 土地             | 742                    | 4                      |
| 建設仮勘定          | 90                     | 58                     |
| その他の有形固定資産     | 6,929                  | 5,063                  |
| 無形固定資産         | 71,138                 | 77,163                 |
| ソフトウエア         | 36,882                 | 44,859                 |
| のれん            | 27,064                 | 25,597                 |
| その他の無形固定資産     | 7,191                  | 6,706                  |
| 繰延税金資産         | 20,789                 | 20,433                 |
| 支払承諾見返         | 183,632                | 173,441                |
| 算倒引当金<br>※ 第   | △49,280                | △49,458                |
| 資産の部合計         | 3,589,495              | 3,745,546              |

| 科目     平成27年3月末       平成27年3月31日 | 平成28年3月末   |
|----------------------------------|------------|
| ( <del></del>                    | 平成28年3月31日 |
| (負債の部)                           |            |
| 預金 1,963,024                     | 2,152,928  |
| 買掛金 164,836                      | 173,568    |
| コールマネー 76,300                    | _          |
| コマーシャル・ペーパー                      | 68.000     |
| 借用金 591,586                      | 535.989    |
| 社債 114,310                       | 122,074    |
| 転換社債型新株予約権付社債 90                 | 50         |
| その他負債 145,754                    | 152,845    |
| 賞与引当金 2.542                      | 2,828      |
| 退職給付に係る負債 3.312                  | 3.530      |
| ポイント引当金 11,590                   | 12,456     |
| 利息返還損失引当金 4.848                  | 4,206      |
| その他の引当金 461                      | 396        |
| <b>繰延税金負債</b> 2,256              | 2,344      |
| 支払承諾 183,632                     | 173,441    |
| 負債の部合計 3,264,547                 | 3,404,660  |
| (純資産の部)                          |            |
| 資本金 30,421                       | 30,441     |
| 資本剰余金 106,230                    | 106,230    |
| 利益剰余金 154,518                    | 177,766    |
| 自己株式 △25,144                     | △25,141    |
| 株主資本合計 266,026                   | 289,296    |
| その他有価証券評価差額金 4,243               | 5,889      |
| 繰延ヘッジ損益 △3,468                   | △3,514     |
| 為替換算調整勘定 7,446                   | 122        |
| 退職給付に係る調整累計額 △539                | △607       |
| その他の包括利益累計額合計 7,682              | 1,890      |
| 新株予約権 73                         | 110        |
| 非支配株主持分 51,166                   | 49,589     |
| 純資産の部合計   324,948                | 340,886    |
| 負債及び純資産の部合計 3,589,495            | 3,745,546  |

## ■連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位:百万円)

|                                       |   | (単位・日月日)                                |
|---------------------------------------|---|---|
| 科目                                    | 平成27年3月期<br>平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで | 平成28年3月期<br>平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで |
| ————————————————————————————————————— | 329,046                                 | 359,651                                 |
| 資金運用収益                                | 125,493                                 | 138,810                                 |
| 貸出金利息                                 | 123,270                                 | 136,342                                 |
| 有価証券利息配当金                             | 1,612                                   | 1.863                                   |
| コールローン利息                              | 0                                       | 0                                       |
| 預け金利息                                 | 393                                     | 447                                     |
| その他の受入利息                              | 215                                     | 155                                     |
| <b>役務取引等収益</b>                        | 168.283                                 | 185.072                                 |
| その他業務収益                               | 19,053                                  | 19.759                                  |
| その他経常収益                               | 16,215                                  | 16,010                                  |
| <b>賞却債権取立益</b>                        | 7,810                                   | 6,432                                   |
| その他の経常収益                              | 8,404                                   | 9,577                                   |
| 経常費用                                  | 275,965                                 | 300,270                                 |
| 資金調達費用                                | 20,677                                  | 21,305                                  |
| 預金利息                                  | 4,015                                   | 3,759                                   |
| コールマネー利息                              | 24                                      | 3                                       |
| 借用金利息                                 | 14,474                                  | 15,127                                  |
| 社債利息                                  | 1,818                                   | 1,950                                   |
| その他の支払利息                              | 344                                     | 465                                     |
| 役務取引等費用                               | 21,838                                  | 24,667                                  |
| その他業務費用                               | 1,109                                   | 1,437                                   |
| 営業経費                                  | 186,474                                 | 203,553                                 |
| その他経常費用                               | 45,865                                  | 49,306                                  |
| 貸倒引当金繰入額                              | 36,369                                  | 42,688                                  |
| その他の経常費用                              | 9,495                                   | 6,618                                   |
| 経常利益                                  | 53,080                                  | 59,380                                  |
| 特別利益                                  | 0                                       | 1,280                                   |
| 固定資産処分益                               | 0                                       | 1,280                                   |
| 特別損失                                  | 328                                     | 1,411                                   |
| 固定資産処分損                               | 38                                      | 1,304                                   |
| 違約関連損失                                | 245                                     | _                                       |
| その他の特別損失                              | 44                                      | 106                                     |
| 税金等調整前当期純利益                           | 52,752                                  | 59,250                                  |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 15,000                                  | 15,192                                  |
| 法人税等調整額                               | △935                                    | △405                                    |
| 法人税等合計                                | 14,065                                  | 14,787                                  |
| 当期純利益                                 | 38,687                                  | 44,463                                  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益                       | 8,195                                   | 8,678                                   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                       | 30,491                                  | 35,785                                  |

## 連結包括利益計算書

|              |   | (+IE · []/] ]/                          |
|--------------|---|---|
| 科目           | 平成27年3月期<br>平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで | 平成28年3月期<br>平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで |
| 当期純利益        | 38,687                                  | 44,463                                  |
| その他の包括利益     | 10,397                                  | △11,050                                 |
| その他有価証券評価差額金 | 219                                     | 1,625                                   |
| 繰延ヘッジ損益      | △2,115                                  | 76                                      |
| 為替換算調整勘定     | 12,462                                  | △12,684                                 |
| 退職給付に係る調整額   | △168                                    | △68                                     |
| 包括利益         | 49,084                                  | 33,412                                  |
| (内訳)         |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益 | 36,550                                  | 29,993                                  |
| 非支配株主に係る包括利益 | 12,534                                  | 3,419                                   |

## ■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

|                      |        |         | 株主資本    |         |         |
|----------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
|                      | 資本金    | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計  |
| 当期首残高                | 29,051 | 104,860 | 136,270 | △145    | 270,036 |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |        |         | △53     |         | △53     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | 29,051 | 104,860 | 136,216 | △145    | 269,982 |
| 当期変動額                |        |         |         |         |         |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換     | 1,370  | 1,370   |         |         | 2,740   |
| 剰余金の配当               |        |         | △12,188 |         | △12,188 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |        |         | 30,491  |         | 30,491  |
| 自己株式の取得              |        |         |         | △25,001 | △25,001 |
| 自己株式の処分              |        | △0      | △1      | 2       | 0       |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |        |         |         |         | _       |
| 持分法の適用範囲の変動          |        |         |         |         | _       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  |        |         |         |         |         |
| 当期変動額合計              | 1,370  | 1,369   | 18,302  | △24,998 | △3,956  |
| 当期末残高                | 30,421 | 106,230 | 154,518 | △25,144 | 266,026 |

|                      | その他の包括利益累計額          |             |              |                      |                       |       |             |         |
|----------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|---------|
|                      | その他有価<br>証券評価<br>差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 | 新株予約権 | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計   |
| 当期首残高                | 4,027                | △2,326      | 294          | △371                 | 1,623                 | 55    | 35,576      | 307,291 |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |                      |             |              |                      |                       |       |             | △53     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | 4,027                | △2,326      | 294          | △371                 | 1,623                 | 55    | 35,576      | 307,237 |
| 当期変動額                |                      |             |              |                      |                       |       |             |         |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換     |                      |             |              |                      |                       |       |             | 2,740   |
| 剰余金の配当               |                      |             |              |                      |                       |       |             | △12,188 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |                      |             |              |                      |                       |       |             | 30,491  |
| 自己株式の取得              |                      |             |              |                      |                       |       |             | △25,001 |
| 自己株式の処分              |                      |             |              |                      |                       |       |             | 0       |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |                      |             |              |                      |                       |       |             | _       |
| 持分法の適用範囲の変動          |                      |             |              |                      |                       |       |             | _       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 216                  | △1,141      | 7,151        | △168                 | 6,058                 | 18    | 15,590      | 21,666  |
| 当期変動額合計              | 216                  | △1,141      | 7,151        | △168                 | 6,058                 | 18    | 15,590      | 17,710  |
| 当期末残高                | 4,243                | △3,468      | 7,446        | △539                 | 7,682                 | 73    | 51,166      | 324,948 |

## **当連結会計年度**(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

|                      |        |         | 株主資本    | 株主資本    |         |  |  |  |
|----------------------|--------|---------|---------|---------|---------|--|--|--|
|                      | 資本金    | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計  |  |  |  |
| 当期首残高                | 30,421 | 106,230 | 154,518 | △25,144 | 266,026 |  |  |  |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |        |         |         |         | _       |  |  |  |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | 30,421 | 106,230 | 154,518 | △25,144 | 266,026 |  |  |  |
| 当期変動額                |        |         |         |         |         |  |  |  |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換     | 20     | 20      |         |         | 40      |  |  |  |
| 剰余金の配当               |        |         | △12,517 |         | △12,517 |  |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |        |         | 35,785  |         | 35,785  |  |  |  |
| 自己株式の取得              |        |         |         | △0      | △0      |  |  |  |
| 自己株式の処分              |        |         | △1      | 3       | 1       |  |  |  |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |        | △20     |         |         | △20     |  |  |  |
| 持分法の適用範囲の変動          |        |         | △18     |         | △18     |  |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  |        |         |         |         |         |  |  |  |
| 当期変動額合計              | 20     | △0      | 23,247  | 2       | 23,270  |  |  |  |
| 当期末残高                | 30,441 | 106,230 | 177,766 | △25,141 | 289,296 |  |  |  |

|                      |                      | その化         | 也の包括利益類      | 累計額                  |                       |       |             |         |
|----------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|---------|
|                      | その他有価<br>証券評価<br>差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 | 新株予約権 | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計   |
| 当期首残高                | 4,243                | △3,468      | 7,446        | △539                 | 7,682                 | 73    | 51,166      | 324,948 |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |                      |             |              |                      |                       |       |             | _       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | 4,243                | △3,468      | 7,446        | △539                 | 7,682                 | 73    | 51,166      | 324,948 |
| 当期変動額                |                      |             |              |                      |                       |       |             |         |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換     |                      |             |              |                      |                       |       |             | 40      |
| 剰余金の配当               |                      |             |              |                      |                       |       |             | △12,517 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |                      |             |              |                      |                       |       |             | 35,785  |
| 自己株式の取得              |                      |             |              |                      |                       |       |             | △0      |
| 自己株式の処分              |                      |             |              |                      |                       |       |             | 1       |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |                      |             |              |                      |                       |       | 20          | _       |
| 持分法の適用範囲の変動          |                      |             |              |                      |                       |       |             | △18     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 1,646                | △46         | △7,323       | △68                  | △5,792                | 37    | △1,597      | △7,352  |
| 当期変動額合計              | 1,646                | △46         | △7,323       | △68                  | △5,792                | 37    | △1,576      | 15,938  |
| 当期末残高                | 5,889                | △3,514      | 122          | △607                 | 1,890                 | 110   | 49,589      | 340,886 |

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

|                                  | 平成27年3月期  | 平成28年3月期                    |
|----------------------------------|---|-----------------------------|
| 科目                               | 平成27 千 3 円 <del>2</del> 7 平 3 円 <del>2 7 年 3 円 2 7 年 3 月 3 1 日 3 7 日 3 7 </del> | 平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                 | 182743737108  | M2043/131LIS C              |
| 名案/1到によるキャックュ・クロー<br>税金等調整前当期純利益 | E 2 7 E 2   | 59.250                      |
|                                  | 52,752  |                             |
| 減価償却費                            | 14,532  | 15,884                      |
| のれん償却額                           | 1,839   | 1,840                       |
| 持分法による投資損益(△は益)                  | 71  | △53                         |
| 貸倒引当金の増減(△)                      | △94   | 2,448                       |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)                  | 244   | 332                         |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)              | 176   | 107                         |
| ポイント引当金の増減額(△)                   | 577   | 866                         |
|                                  |   | △642                        |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少)              | 1,762   |                             |
| その他の引当金の増減額(△)                   | △94   | △61                         |
| 株式交付費償却                          | 36  | 36                          |
| 社債発行費償却                          | 82  | 80                          |
| 資金運用収益                           | △125,493  | △138,810                    |
| 資金調達費用                           | 20,677  | 21,305                      |
| 有価証券関係損益(△)                      | 2,107   | 178                         |
| 貸出金の純増(△)減                       | △163,711  | △232,770                    |
|                                  |   |                             |
| 割賦売掛金の増減額(△は増加)                  | △62,513   | △16,158                     |
| リース債権及びリース投資資産の純増(△)減            | _   | 205                         |
| 預金の純増減(△)                        | 245,255   | 189,903                     |
| 仕入債務の増減額(△は減少)                   | △39,571   | 7,891                       |
| 借用金の純増減(△)                       | 39,196  | △24,199                     |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減             | △3,042  | △10,800                     |
| 預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減             |   | △355                        |
| コールローン等の純増(△)減                   | △4,529  | 11,597                      |
|                                  |   |                             |
| コールマネー等の純増減(△)                   | 71,400  | △76,300                     |
| コマーシャル・ペーパーの純増減(△)               | _   | 68,000                      |
| 普通社債発行及び償還による増減(△)               | 8,709   | 10,333                      |
| セール・アンド・リースバックによる収入              | 11,403  | 11,108                      |
| 資金運用による収入                        | 124,620   | 138,420                     |
| 資金調達による支出                        | △20,796   | △28,662                     |
| その他                              | 3,904   | 25,552<br>△7,605            |
| 小計                               | 179,395   | 3.372                       |
|                                  | △17.894   | = * =                       |
| 法人税等の支払額                         | △17,094   | △14,922                     |
| 法人税等の還付額                         | _   | 1,899                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                 | 161,500   | △9,650                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                 |   |                             |
| 有価証券の取得による支出                     | △230,385  | △119,961                    |
| 有価証券の売却による収入                     | 143,135   | 74,449                      |
| 有価証券の償還による収入                     | 27,510  | 71,006                      |
| 有形固定資産の取得による支出                   | △7,911  | △10,194                     |
|                                  | △7,911<br>759   |                             |
| 有形固定資産の売却による収入                   |   | 2,820                       |
| 無形固定資産の取得による支出                   | △14,536   | △17,397                     |
| 無形固定資産の売却による収入                   | _   | 198                         |
| 事業譲受による支出                        | _   | △6,702                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                 | △81,427   | △5,782                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                 |   |                             |
| 財務活動としての資金調達による支出                | △18   | △1                          |
| 配当金の支払額                          | △12,188   | △12,517                     |
| 非支配株主からの払込みによる収入                 | ·   | △12,317<br>247              |
|                                  | 5,828   |                             |
| 非支配株主への配当金の支払額                   | △3,162  | △3,532                      |
| 自己株式の取得による支出                     | △25,038   | △0                          |
| 自己株式の処分による収入                     | 0   | 0                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                 | △34,579   | △15,805                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                 | 2,237   | △2,686                      |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)              | 47,730  | △33,925                     |
|                                  | 408,170   | 455,901                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高                   |   |                             |
| 現金及び現金同等物の期末残高                   | 455,901   | 421,975                     |

## 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 35社

主要な連結子会社の名称

イオンクレジットサービス株式会社

株式会社イオン銀行

AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

(連結の範囲の変更)

新たに連結子会社となった会社 2社

(新規設立による増加)

ACSリース株式会社

(支配力基準による増加)

ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited

連結の範囲から除外された会社 1社

(清算結了による減少)

Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社 該当事項はありません。

- 2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社 1 社 FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS (TIANJIN) CO..LTD.

(持分法適用の範囲の変更)

持分法適用会社から除外した会社 3社

(株式売却による議決権所有割合の低下による減少) イオンダイレクト株式会社

イオンマーケティング株式会社

- (支配力基準により連結の範囲に含めたことによる減少) ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。
- 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下の会社を除き、連結決算日 と一致しております。

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 他29社

- (注) 上記に記載した会社については、連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。なお、一部の会社については、連結決算日から3カ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.他2社は、当連結会計年度において、連結決算日を2月20日から2月末日に変更しております。当該変更に伴い、当連結会計年度は、平成27年2月21日から平成28年2月29日までの12カ月と9日間となっております。
- 4. 開示対象特別目的会社に関する事項 該当事項はありません。
- 5. 会計方針に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則 として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売 却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把 握することが極めて困難と認められるものについて は、移動平均法による原価法によっております。な お、その他有価証券の評価差額については、全部純 資産直入法により処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっておりま す。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く) 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 2年~18年 工具、器具及び備品 2年~15年 その他 2年~20年

- ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (4) 繰延資産の処理方法
  - ① 株式交付費

株式交付費は3年間で定額法により償却しております。

② 社債発行費

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息 法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり 計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己 査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する 実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委 員会報告第4号 平成24年7月4日) に規定する正 常先債権及び要注意先債権に相当する債権について は、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間におけ る各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づ き計上しております。破綻懸念先債権に相当する債 権については、債権額から担保の処分可能見込額及 び保証による回収可能見込額を控除し、その残額の うち必要と認める額を計上しております。破綻先債 権及び実質破綻先債権に相当する債権については、 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による 回収可能見込額を控除した残額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関 連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した 監査部門等が査定結果を監査しております。

なお、一部の連結子会社は、貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連 結会計年度に対応する負担額を計上しております。

- (7) ポイント引当金の計上基準
  - 一部の国内連結子会社が実施するポイント制度において、顧客に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
- (8) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の国内連結子会社は、将来の利息返還の請求に

備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額 を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法に ついては給付算定式基準によっております。また、 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 は次のとおりであります。

過去勤務費用

国内連結子会社は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期 間内の一定の年数(10年)に よる定額法により費用処理

数理計算上の差異

国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

#### (10) 収益の計上基準

① 包括信用購入あっせん

#### (イ) 加盟店手数料

一部の国内連結子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。海外連結子会社は主として残債方式による発生主義に基づき計上しております。

(口) 顧客手数料

一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、残 債方式による期日到来基準に基づき計上しており ます。

② 貸出金利息

(イ)銀行事業における貸出金利息 発生主義に基づき計上しております。

(ロ) クレジット事業における貸出金利息

一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(12) リース取引の処理方法

一部の国内連結子会社は、リース料受取時に売上高 と売上原価を計上しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・ 為替予約取引であります。

③ ヘッジ方針

各社が定める規程に基づき、財務活動に係る金利 変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的 に限定してデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の 変動額を基礎にして有効性を評価しております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の定額法により償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

- (15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、提出会社及び銀行事業を営む国内連結子会社を除く連結子会社においては、手許現金、随時引き出し可能な預け金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、銀行事業を営む国内連結子会社においては、手許現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控 除対象外消費税等は、長期前払消費税等としてその 他資産に計上し、法人税法の規定に定める期間で償 却しております。

#### [会計方針の変更]

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」とい う。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基 準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」 という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業 会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離 等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用 し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の 持分変動による差額を資本剰余金として計上するとと もに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用と して計上する方法に変更しております。また、当連結 会計年度の期首以後実施される企業結合については、 暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見 直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸 表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期 純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株 主持分への表示の変更を行っております。当該表示の 変更を反映させるため、前連結会計年度については、 連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計 基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4) 及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経 過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時 点から将来にわたって適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### [未適用の会計基準等]

1. 当社及び国内連結子会社

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響 当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

#### 2. 海外連結子会社

平成28年3月31日までに公表されている主な会計基準等の新設または改定のうち、適用していないものは下記のとおりであります。なお、当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

| 会計基準等の名称                           | 概要   | 適用予定日    |
|------------------------------------|--|----------|
| 「金融商品」<br>(IFRS 第9号)               | 金融商品の分類及び測定、減損<br>並びにヘッジ会計について新た<br>な要求事項を導入       | 平成31年3月期 |
| 「顧客との契約<br>から生じる収益」<br>(IFRS 第15号) | 顧客との契約から生じる収益の<br>会計処理において企業が使用す<br>る単一の包括的なモデルを導入 | 平成31年3月期 |
| 「リース」<br>(IFRS 第16号)               | 借手がすべてのリースについて<br>資産及び負債を認識する単一の<br>会計モデルを導入       | 平成32年3月期 |

#### (連結貸借対照表関係)

- 1. 関連会社の株式又は出資金の総額 200百万円
- 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,566百万円、延滞債 権額は27,421百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払 が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出 金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであり ます。
- 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,249百万円 であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は 支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支 払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に 有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞 債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであり ます。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及 び貸出条件緩和債権額の合計額は52,237百万円であ

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金 控除前の金額であります。

- 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は308百万円であります。
- 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産

| 現金預け金       | 555百万円    |
|-------------|-----------|
| 有価証券        | 5,160百万円  |
| 貸出金         | 14,662百万円 |
| 割賦売掛金       | 11,686百万円 |
| 計           | 32,064百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 借用金         | 24,946百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券37,443百万円を差し入れております。

また、その他資産には保証金4,773百万円が含まれております。

8. 貸出コミットメント契約

額を含んでおります。

(1) 当社グループは、クレジットカード業務に附帯する キャッシング業務等を行っております。当該業務に おける貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は 次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 7,983,549百万円 貸出実行額 481,416 差引:貸出未実行残高 7,502,133 なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は18,436百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,973百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9. 有形固定資産の減価償却累計額 38,199百万円
- 10. 社債には、劣後特約付社債40,000百万円が含まれて おります。

#### (連結損益計算書関係)

- 1. 役務取引等収益には、包括信用購入あっせん収益 102,700百万円を含んでおります。
- 2. 営業経費には、給料・手当59,417百万円及び広告宣 伝費44,214百万円を含んでおります。
- 3. その他の経常費用には、貸出金償却2,937百万円及び 利息返還損失引当金繰入額3,343百万円を含んでおり ます。

#### (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

| 当期発生額        | 2,534百万円 |
|--------------|----------|
| 組替調整額        | △191     |
| 税効果調整前       | 2,342    |
| 税効果額         | △717     |
| その他有価証券評価差額金 | 1,625    |
| 繰延ヘッジ損益:     |          |
| 当期発生額        | △788     |
| 組替調整額        | 825      |
| 税効果調整前       | 37       |
| 税効果額         | 38       |
| 繰延ヘッジ損益      | 76       |
|              |          |

#### 為替換算調整勘定:

| 当期発生額       | △12,684 |
|-------------|---------|
| 組替調整額       | _       |
| 税効果調整前      | △12,684 |
| 税効果額        | _       |
| 為替換算調整勘定    | △12,684 |
| 退職給付に係る調整額: |         |
| 当期発生額       | △229    |
| 組替調整額       | 140     |
| 税効果調整前      | △88     |
| 税効果額        | 20      |
| 退職給付に係る調整額  | △68     |
| その他の包括利益合計  | △11,050 |
|             |         |

#### (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び 株式数に関する事項

|                      |       |                      |                      |                     | (           | 単位:株) |
|----------------------|-------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------|-------|
| 当連結<br>会計年度<br>期首株式数 |       | 当連結<br>会計年度<br>増加株式数 | 当連結<br>会計年度<br>減少株式数 | 当連結<br>会計年度末<br>株式数 | 摘要          |       |
| 8                    | 発行済株式 |                      |                      |                     |             |       |
|                      | 普通株式  | 208,499,435          | 28,366               | -                   | 208,527,801 | (注) 1 |
|                      | 合計    | 208,499,435          | 28,366               | _                   | 208,527,801 |       |
| E                    | 自己株式  |                      |                      |                     |             |       |
|                      | 普通株式  | 9,808,408            | 236                  | 1,500               | 9,807,144   | (注) 2 |
|                      | 合計    | 9,808,408            | 236                  | 1,500               | 9,807,144   |       |

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加28.366株は、転換社債型新株予約権付社債が転

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

|    |                                 | 新株予約         | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |    |    |           | 当連結会     |    |
|----|---------------------------------|--------------|--------------------|----|----|-----------|----------|----|
| 区分 | 区分 新株予約権                        |              | 当連結                |    |    | 当連結       | 計年度末     | 摘要 |
|    | の内訳                             | となる株<br>式の種類 | 会計年度<br>期首         | 増加 | 減少 | 会計<br>年度末 | 残高 (百万円) |    |
| 当社 | ストック・<br>オプション<br>としての<br>新株予約権 | -            |                    |    |    |           | 110      |    |
|    | 合計                              |              |                    | -  |    |           | 110      |    |

#### 3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議)                    | 株式の<br>種類 | 配当金の<br>総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日            | 効力<br>発生日      |
|-------------------------|-----------|---------------------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成27年<br>5月15日<br>取締役会  | 普通株式      | 6,954               | 35.00               | 平成27年<br>3月31日 | 平成27年<br>6月5日  |
| 平成27年<br>11月13日<br>取締役会 | 普通株式      | 5,563               | 28.00               | 平成27年<br>9月30日 | 平成27年<br>12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当 の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議)                   | 株式の  | 配当金の<br>総額 | 配当の       | 1株当たり<br>配当額 | 基準日            | 効力  |
|------------------------|------|------------|-----------|--------------|----------------|-----|
|                        | 種類   | (百万円)      | 原資        | (円)          |                | 発生日 |
| 平成28年<br>5月13日<br>取締役会 | 普通株式 | 7,551      | 利益<br>剰余金 | 38.00        | 平成28年<br>3月31日 |     |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 444,868百万円 預入期間が三ヶ月超及び担保に △1,640百万円 供している定期預け金

銀行業を営む国内連結子会社の 日本銀行預け金を除く預け金

△21,252百万円

現金及び現金同等物

421.975百万円

2. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 は次のとおりであります。

| 資産               | 8,417百万円 |
|------------------|----------|
| うち割賦売掛金          | 1,138百万円 |
| うちリース債権及びリース投資資産 | 5,610百万円 |
| 負債               | 1,715百万円 |
| うち買掛金            | 1,339百万円 |
| 事業譲受による支出        | 6,702百万円 |

#### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

#### (借主側)

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
  - ① リース資産の内容
    - ・有形固定資産 サーバー等の備品であります。
    - ・無形固定資産
    - ソフトウエアであります。
  - ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項「5 会計方針に関する事項(3)固定資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
  - ・有形固定資産 ATM等の備品であります。
  - ・無形固定資産 ソフトウエアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項「5 会計方針に関する事項(3)固定資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### (貸主側)

リー リー

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

|                | (単位:百万円) |
|----------------|----------|
| リース料債権部分       | 6,101    |
| 見積残存価額部分       | -        |
| 受取利息相当額        | △696     |
| リース債権及びリース投資資産 | 5,405    |

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の連結決算日後の回収予定額

| (単位:百万円)       |       |             |             |             |             |     |  |  |
|----------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|--|--|
|                | 1年以内  | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |  |  |
| ス債権及び<br>ス投資資産 | 1,922 | 1,535       | 1,191       | 728         | 415         | 309 |  |  |

## 2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料

|      | (単位:白力円) |
|------|----------|
| 1 年内 | 2,403    |
| 1 年超 | 2,578    |
| 合計   | 4,981    |
|      | ·        |

## (金融商品関係)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットカード、住宅ローン、 個品割賦等の各種金融サービス事業を行っておりま す。また、銀行業を営む国内連結子会社では、有価 証券等の運用業務も行っております。当該事業を行 うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、 顧客からの預金、金融機関からの借入、社債やコ マーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等によっ て資金調達を行っております。また、一時的な資金 の過不足に対応するため短期市場での資金運用及び 資金調達を行っております。

なお、一部の子会社は海外子会社であり外貨建ベースで事業を行っております。

このように、主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、当社グループでは金利変動によるリスクを管理するために資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。また、金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。また、外国証券及び債券・株式等の有価証券、買入金銭債権については、主として市場リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

預金、借用金、社債等の金融負債は、金融情勢の変動や一定の環境下で当社グループが市場を利用できなくなる場合や財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクをはじめ、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。金利変動リスク及び為替変動リスクの一部は金利スワップ取引、通貨スワップ等のデリバティブ取引でヘッジしておりますが、こうしたデリバティブ取引は、取引先の契約不履行による信用リスクを有しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、当社グループのリスク管理を経営の最重要 課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に 係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況 の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制として おります。さらに、当社は取締役会の決定した基本 方針の下で全社的なリスク管理を行うため、リスク 管理委員会を設置するとともに、リスク管理の統括 部署としてリスクマネジメント室を設置しております。また、当社は、グループリスク管理における基 本的事項を「リスク管理規程」に定め、グループと してのリスク管理を開せると

これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を 検証するために、被監査部門から独立した監査部に よる内部監査を受ける体制としております。

#### ① 信用リスクの管理

当社は、当社グループの信用リスクに関する管理 諸規程に従い、適切な与信審査・管理を行うこと により信用リスク管理を行っております。これら の与信管理は、審査部門が新規与信実行時及び実 行後に継続的に信用状況を把握するとともに、債 権管理部門において分析・研究を行い審査部門と 連携することにより実施しております。また、リ スク量としてバリュー・アット・リスク(過去の データ等に基づき、今後の一定期間において、特 定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の 推計値。以下「VaR」という。)を計測し、定期 的にリスク管理委員会及び取締役会に報告してお ります。

なお、デリバティブ取引における取引先の契約不履行リスクについては、信用度の高い金融機関に対して、分散して取引を行っていることから、リ

スクは限定的と認識しております。

#### ② 市場リスクの管理

当社は、当社グループの市場リスクに関する管理諸規程に従い、市場リスクについて、リスクの所在、規模等把握し、適切な管理を行うとともに、管理状況等を定期的にリスク管理を得うとともに、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、業務上の相互牽制を確保しています。また、原則保有するすべての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額(資本配賦額)を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

#### (イ) 金利リスクの管理

当社は、当社グループの多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、当社グループ全体の収益力向上に資するべく、全社的な金利リスク管理の指標としてVaRを計測して管理しております。このほかストレステストも併せて実施しており、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

#### (ロ) 有価証券価格変動リスクの管理

有価証券及び買入金銭債権の保有については、 「経営が判断する経営体力と比較対照しなが ら総体的なリスクを自己管理することにより、 経営の健全性を維持するとともに、より確実 かつ継続的な業績の達成に貢献することを目 的とする統合的リスク管理を推進する。」と いうリスク管理の基本方針に則り、リスク管 理を行っております。有価証券価格変動リス クの計測は、VaRによって行っており、リス ク限度額に対するVaR及びストレステストの 結果を定期的にモニタリングし、健全性の確 保及び収益の獲得の両立に努めております。 また、銀行業を営む国内連結子会社は、有価 証券の発行体等の信用力の変化も価格変動に 影響を与えることから、発行体等の業績モニ タリングを行っております。

#### (ハ) 為替変動リスクの管理

当社グループの市場リスクのうち、外貨建資産の為替変動リスクについては、外貨資金の調達や通貨スワップ取引等により、それぞれ当該影響額の一部を回避しております。

#### (二) デリバティブ取引

当社グループは、資金調達に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをデリバティブ取引によりヘッジしております。デリバティブ契約締結時には、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき内規に基づいて執行し、取引を行う部門と管理する部門を分離しております。

#### (ホ) 市場リスクの定量的情報等について

主要な国内連結子会社の金融商品にかかる金利リスクについては、分散共分散法(保有期間240日、観測期間1年、信頼区間99%値)によりVaRを計測しており、平成28年3月31日現在(当期の連結決算日)で、その金額は4,336百万円(平成27年3月31日現在は1,037百万円)であります。なお、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社の保有する金融商品については、VaRの計測対象に含めておりませんが、金利以外のすべてのリス

ク変数が一定であることを仮定し、指標となる金利が10ベーシスポイント (0.1%) 上昇したものと想定した場合の影響額は限定的なものと把握しております。金利リスク以外の有価証券価格変動リスクについては、モンテカルロシミュレーション (保有期間3カ月、観測期間5年、信頼区間99%値) によりVaRを計測しており、平成28年3月31日現在(当期の連結決算日)で、その金額は37,210百万円(平成27年3月31日現在は41,782百万円)であります。

なお、当該影響額は、過去の相場等の変動を ベースに統計的に算出した一定の発生確率で の市場リスク量を計測しており、通常では考 えられないほど市場環境が激変する状況下に おけるリスクは捕捉できない場合があります。

#### ③ 流動性リスクの管理

当社は、当社グループの継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

また、銀行業を営む国内連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2.参照)。

(単位:百万円)

| (単位:百万円)               |                |           |         |  |  |  |  |
|------------------------|----------------|-----------|---------|--|--|--|--|
|                        | 連結貸借対<br>照表計上額 | 時価        | 差額      |  |  |  |  |
| (1) 現金預け金              | 444,868        | 444,868   | _       |  |  |  |  |
| (2) コールローン             | _              | _         | _       |  |  |  |  |
| (3) 買入金銭債権             | 5,051          | 5,051     | _       |  |  |  |  |
| (4)有価証券                | 200,871        | 200,871   | _       |  |  |  |  |
| その他有価証券                | 200,871        | 200,871   | _       |  |  |  |  |
| (5)貸出金                 | 1,673,997      |           |         |  |  |  |  |
| 貸倒引当金(*1)              | △27,572        |           |         |  |  |  |  |
|                        | 1,646,425      | 1,764,975 | 118,549 |  |  |  |  |
| (6)割賦売掛金               | 1,022,387      |           |         |  |  |  |  |
| 貸倒引当金(*1)              | △21,813        |           |         |  |  |  |  |
|                        | 1,000,574      | 1,013,502 | 12,927  |  |  |  |  |
| 資産計                    | 3,297,791      | 3,429,269 | 131,477 |  |  |  |  |
| (7) 預金                 | 2,152,928      | 2,153,902 | 974     |  |  |  |  |
| (8) 買掛金                | 173,568        | 173,568   | -       |  |  |  |  |
| (9) コールマネー             | _              | _         | -       |  |  |  |  |
| (10) コマーシャル・ペーパー       | 68,000         | 68,000    | -       |  |  |  |  |
| (11) 借用金               | 535,989        | 538,542   | 2,553   |  |  |  |  |
| (12) 社債                | 122,074        | 122,949   | 874     |  |  |  |  |
| (13) 転換社債型新株予約権<br>付社債 | 50             | 96        | 46      |  |  |  |  |
| 負債計                    | 3,052,610      | 3,057,059 | 4,448   |  |  |  |  |
| デリバティブ取引 (*2)          |                |           |         |  |  |  |  |
| ヘッジ会計が適用されて<br>いないもの   | (15)           | (15)      | _       |  |  |  |  |
| ヘッジ会計が適用されて<br>いるもの    | 14,056         | 14,056    | _       |  |  |  |  |
| デリバティブ取引計              | 14,040         | 14,040    | _       |  |  |  |  |

- (\*1) 貸出金、割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

## (1) 現金預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格 又は割引現在価値により算定された価額によってお ります。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は、業界団体の公表する 価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現 在価値により算定された価額によっております。

(5) 貸出金

① 銀行事業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりま

す。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業に係る貸出金 貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。

(6) 割賦売掛金

割賦売掛金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用 リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、 リスクフリーレートに債権の回収コスト(経費率) を加味した利率で割り引いて算定しております。

#### 負債

(7) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) コマーシャル・ペーパー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11)借用金

時価は、固定金利によるものは一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当社グループの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとして帳簿価額、その他取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(12) 社債、(13) 転換社債型新株予約権付社債 時価は、市場価格に基づき算定しております。

#### デリバティブ取引

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 1,270      |
| 信託受益権 | 8,989      |
| 合計    | 10,260     |

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

#### (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後 の償還予定額

(単位:百万円)

| (十位・日/기                   |           |             | . 11/2/1/2/ |             |              |         |
|---------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
|                           | 1年以内      | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超    |
| 預け金                       | 396,189   | -           | -           | -           | -            | -       |
| コールローン                    | -         | -           | -           | -           | _            | -       |
| 買入金銭債権                    | -         | 100         | 213         | 1,000       | -            | 3,659   |
| 有価証券                      |           |             |             |             |              |         |
| その他有価証<br>券のうち満期<br>のあるもの | 65,000    | 2,000       | 56,200      | 18,000      | 3,000        | 42,842  |
| うち国債                      | -         | -           | 45,000      | 5,000       | _            | 3,000   |
| 短期社債                      | 5,000     | -           | -           | -           | -            | _       |
| 社債                        | -         | 2,000       | 11,200      | 5,000       | 3,000        | 39,842  |
| その他                       | 60,000    | -           | -           | 8,000       | _            | _       |
| 貸出金<br>(*1、2)             | 791,132   | 293,126     | 105,222     | 41,450      | 49,055       | 325,842 |
| 割賦売掛金<br>(* 1)            | 703,762   | 107,281     | 81,976      | 69,624      | 15,482       | 16,519  |
| 合計                        | 1,956,084 | 402,508     | 243,613     | 130,075     | 67,538       | 388,863 |
|                           |           |             |             |             |              |         |

- (\*1) 延滞、和解交渉中等により具体的な償還予定日が特定できない債権51,727百万円については本表には含めておりません。
- (\*2) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 金額4,256百万円、期間の定めがないもの38,474百万円は含めておりません。

#### (注) 4. 社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算 日後の返済予定額

(単位:百万円)

|                       |           |             |             |             | (+ 1 <u>17</u> | · 🗆 / J 🗆 / |
|-----------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
|                       | 1年以内      | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内   | 10年超        |
| 預金<br>(*)             | 1,449,385 | 551,057     | 150,606     | -           | -              | -           |
| コールマネー                | -         | -           | -           | -           | _              | _           |
| コマーシャル・<br>ペーパー       | 68,000    | -           | -           | -           | _              | -           |
| 借用金                   | 289,389   | 163,757     | 77,393      | 3,772       | 1,676          | _           |
| 社債                    | 3,975     | 38,099      | 30,000      | 10,000      | 40,000         | _           |
| 転換社債型<br>新株予約権付<br>社債 | 50        | -           | -           | -           | _              | -           |
| リース債務                 | 3,015     | 8,143       | 8,410       | 5,844       | 6,087          | 3,054       |
| 合計                    | 1,813,815 | 761,057     | 266,410     | 19,616      | 47,764         | 3,054       |

(\*) 要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

#### (有価証券関係)

- 1. 連結貸借対照表の「有価証券」及び「買入金銭債権」について記載しております。
- 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表 における注記事項として記載しております。

#### (1) その他有価証券

|              | 種類   | 連結貸借対<br>照表計上額<br>(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額<br>(百万円) |  |  |
|--------------|------|-------------------------|------------|-------------|--|--|
|              | 株式   | 6,369                   | 2,423      | 3,945       |  |  |
|              | 債券   | 117,273                 | 114,034    | 3,238       |  |  |
|              | 国債   | 49,371                  | 48,022     | 1,348       |  |  |
| 連結貸借         | 短期社債 | _                       | _          | _           |  |  |
| 対照表計上額が取得原価を | 社債   | 67,901                  | 66,011     | 1,890       |  |  |
| 超えるもの        | その他  | 69,380                  | 68,139     | 1,240       |  |  |
|              | 外国証券 | 65,397                  | 64,723     | 674         |  |  |
|              | その他  | 3,982                   | 3,416      | 566         |  |  |
|              | 小計   | 193,023                 | 184,597    | 8,425       |  |  |
|              | 株式   | 114                     | 115        | △1          |  |  |
|              | 債券   | 4,999                   | 4,999      | _           |  |  |
|              | 国債   | -                       | -          | _           |  |  |
| 連結貸借         | 短期社債 | 4,999                   | 4,999      | _           |  |  |
| 対照表計上額が取得原価を | 社債   | -                       | -          | _           |  |  |
| 超えないもの       | その他  | 7,786                   | 7,906      | △119        |  |  |
|              | 外国証券 | 2,997                   | 3,000      | △2          |  |  |
|              | その他  | 4,788                   | 4,906      | △117        |  |  |
|              | 小計   | 12,900                  | 13,021     | △121        |  |  |
| 合計           |      | 205,923                 | 197,619    | 8,304       |  |  |

#### (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類   | 売却額<br>(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|------|--------------|------------------|------------------|
| 債券   | 73,423       | 184              | 24               |
| 国債   | 20,316       | 172              | 24               |
| 地方債  | _            | _                | _                |
| 短期社債 | 47,995       | 1                | _                |
| 社債   | 5,111        | 11               | _                |
| その他  | 1,529        | 29               | 60               |
| 合計   | 74,953       | 213              | 85               |

#### (3) 減損処理を行ったその他有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握する ことが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価 証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、 時価が取得原価まで回復する見込みがあると認めら れないものについては、当該時価をもって連結貸借 対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会 計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。) しております。

当連結会計年度における減損処理額は、178百万円 (うち、株式178百万円) であります。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度にお ける時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合 には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落し た場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考 慮して必要と認められた額について減損処理を行っ ております。

### (金銭の信託関係)

該当事項はありません。

#### (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差 額金の内訳は、次のとおりであります。

|                            | 金額(百万円) |
|----------------------------|---------|
| 評価差額                       | 8,304   |
| その他有価証券                    | 8,304   |
| (△)繰延税金負債                  | 2,345   |
| その他有価証券評価差額金<br>(持分相当額調整前) | 5,958   |
| (△)非支配株主持分相当額              | 68      |
| その他有価証券評価差額金               | 5,889   |

#### (デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引につ いて、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における 契約額又は契約において定められた元本相当額、時価 及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとお りであります。なお、契約額等については、その金額 自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すもの ではありません。

### (1) クレジット・デリバティブ取引

|      | 区分      | 取引の種類                | 契約額等 (百万円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益(百万円) |
|------|---------|----------------------|------------|-------------------------|-------------|-----------|
|      | 易取引     | クレジット・デフォルト・<br>スワップ |            |                         |             |           |
| 以外取品 | 外の<br>引 | 売建                   | 3,000      | _                       | △15         | 1,252     |
| -14. | , ,     | 買建                   | _          | _                       | _           | _         |
|      |         | 合計                   | _          | -                       | △15         | 1,252     |

- (注) 1. 上記取引は複合金融商品の組込デリバティブであり、時価評価を行い、評価 損益を連結損益計算書に計上しております。

  - 時価の算定割引現在価値に基づき算定しております。
  - 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引でありま
  - (2) 通貨関連取引 該当事項はありません。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引につい て、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の 連結決算日における契約額又は契約において定められ た元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、 次のとおりであります。なお、契約額等については、 その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを

#### 示すものではありません。 (1) 金利関連取引

| ヘッジ の方 |    | 取引の種類                   | 主な<br>ヘッジ<br>対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|--------|----|-------------------------|-----------------|------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理方 |    | 金利スワップ取引<br>(変動受取・固定支払) | 借用金             | 65,844     | 51,096                  | △1,861      |
|        | 合計 |                         |                 | -          | -                       | △1,861      |

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類                         | 主な<br>ヘッジ<br>対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-------------|-------------------------------|-----------------|------------|-------------------------|-------------|
|             | 通貨スワップ取引                      |                 |            |                         |             |
|             | (受取) 米ドル<br>(支払) 香港ドル         | 借用金             | 5,683      | -                       | 3           |
|             | (受取) 日本円<br>(支払) タイバーツ        | 借用金             | 53,452     | 50,060                  | △3,096      |
|             | (受取) 米ドル<br>(支払) タイバーツ        | 借用金             | 67,787     | 52,826                  | 6,188       |
| 原則的<br>処理方法 | (受取)米ドル<br>(支払)マレーシア<br>リンギット | 借用金             | 62,667     | 57,817                  | 12,896      |
|             | (受取)米ドル<br>(支払)インドネシア<br>ルピア  | 借用金             | 509        | 509                     | △61         |
|             | 為替予約取引                        |                 |            |                         |             |
|             | (受取)米ドル<br>(支払)マレーシア<br>リンギット | 借用金             | 1,365      | _                       | △12         |
|             | 合計                            |                 | _          | _                       | 15,918      |

取引先金融機関から提示された価格等及び先物相場に基づき算定しております。

#### (退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び一部の国内連結子会社は、イオン株式会 社及び同社の主要な国内関係会社で設立している積立 型の確定給付制度であるイオン企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。また、一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が設けている退職一時金制度 は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費 用を計算しております。

#### 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便 法を適用した制度含む)

| 区分                | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 退職給付債務の期首残高       | 4,631   |
| 会計方針の変更に伴う累積的影響額  | _       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,631   |
| 勤務費用              | 356     |
| 利息費用              | 91      |
| 数理計算上の差異の発生額      | 256     |
| 退職給付の支払額          | △324    |
| その他               | 15      |
| 退職給付債務の期末残高       | 5,026   |

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| 区分           | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 年金資産の期首残高    | 1,318   |
| 期待運用収益       | 31      |
| 数理計算上の差異の発生額 | 27      |
| 事業主からの拠出額    | 201     |
| 退職給付の支払額     | △82     |
| 年金資産の期末残高    | 1,496   |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対 照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付 に係る資産の調整表

| 区分                        | 金額(百万円) |
|---------------------------|---------|
| 積立型制度の退職給付債務              | 2,106   |
| 年金資産                      | △1,496  |
|                           | 610     |
| 非積立型制度の退職給付債務             | 2,920   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と<br>資産の純額 | 3,530   |

| 区分                        | 金額(百万円) |
|---------------------------|---------|
| 退職給付に係る負債                 | 3,530   |
| 退職給付に係る資産                 | -       |
| 連結貸借対照表に計上された負債と<br>資産の純額 | 3,530   |

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| 区分              | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 勤務費用(注)         | 356     |
| 利息費用            | 91      |
| 期待運用収益          | △31     |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 77      |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 43      |
| その他             | △36     |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 500     |

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を含んでおります。

#### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除 前) の内訳は次のとおりであります。

| 金額(百万円) |
|---------|
| △43     |
| 132     |
| _       |
| 88      |
|         |

#### (6) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果 控除前)の内訳は次のとおりであります。

| 区分          | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 未認識過去勤務費用   | 87      |
| 未認識数理計算上の差異 | 798     |
| その他         | -       |
| 合計          | 886     |

#### (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| 債券        | 55.5% |
|-----------|-------|
| 株式        | 14.0% |
| 生命保険の一般勘定 | 14.7% |
| その他       | 15.8% |
| 合計        | 100%  |

- (注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれています。
  - ② 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、 現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産 を構成する多様な資産からの現在及び将来期待さ れる長期の収益率を考慮しております。
- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項 連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基 礎

| 割引率       | 0.7%  |
|-----------|-------|
| 長期期待運用収益率 | 2.37% |

(注) なお、上記の他に平成23年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

#### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、 当連結会計年度445百万円であります。

#### 4. 退職金前払制度

当社及び連結子会社の退職金前払いの額は、当連結会 計年度55百万円であります。

### (ストック・オプション等関係)

- 1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名 営業経費 38百万円
- 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1) ストック・オプションの内容

|                            | 第4回ストック・オプション   |
|----------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数               | 当社取締役 12名   |
| 株式の種類別の<br>ストック・オプションの数(注) | 普通株式 15,500株  |
| 付与日                        | 平成23年4月21日  |
| 権利確定条件                     | 権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 |
| 対象勤務期間                     | 定めがありません。   |
| 権利行使期間                     | 自 平成23年5月21日<br>至 平成38年5月20日  |

|   | 第5回ストック・オプション   |
|---|---|
| <br>付与対象者の区分及び人数  | 当社取締役 6名  |
| 株式の種類別の<br>ストック・オプションの数(注)  | 普通株式 12,100株  |
| 付与日   | 平成24年4月21日  |
| 権利確定条件  | 権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。  |
| 対象勤務期間  | 定めがありません。   |
| 権利行使期間  | 自 平成24年5月21日<br>至 平成39年5月20日  |
|   | 第6回ストック・オプション   |
| 付与対象者の区分及び人数  | 当社取締役 6名  |
| 株式の種類別の<br>ストック・オプションの数(注)  | 普通株式 12,000株  |
| 付与日   | 平成25年7月21日  |
| 権利確定条件  | 権利行使時においても当社の取締<br>役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締<br>役及び監査役を退任した場合で<br>あっても、退任日から5年以内に<br>限って権利行使ができるものとす<br>る。   |
| 対象勤務期間  | 定めがありません。   |
| 権利行使期間  | 自 平成25年8月21日<br>至 平成40年8月20日  |
|   |   |
|   | 第7回ストック・オプション   |
| 付与対象者の区分及び人数  | 第 / 回ストック・オプション<br>当社取締役 8名   |
| 付与対象者の区分及び人数<br>株式の種類別の<br>ストック・オプションの数(注)  |   |
| 株式の種類別の   | 当社取締役 8名  |
| 株式の種類別の<br>ストック・オプションの数(注)  | 当社取締役 8名<br>普通株式 9,500株   |
| 株式の種類別の<br>ストック・オプションの数(注)<br>付与日   | 当社取締役 8名 普通株式 9,500株 平成26年7月21日 権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとす   |
| 株式の種類別の<br>ストック・オプションの数(注)<br>付与日<br>権利確定条件   | 当社取締役 8名 普通株式 9,500株 平成26年7月21日 権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。   |
| 株式の種類別の<br>ストック・オプションの数(注)<br>付与日<br>権利確定条件<br>対象勤務期間   | 当社取締役 8名 普通株式 9,500株 平成26年7月21日 権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 定めがありません。 自 平成26年8月21日  |
| 株式の種類別の<br>ストック・オプションの数(注)<br>付与日<br>権利確定条件<br>対象勤務期間   | 当社取締役 8名 普通株式 9,500株 平成26年7月21日 権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 定めがありません。 自 平成26年8月21日至 平成41年8月20日  |
| 株式の種類別の<br>ストック・オプションの数(注)<br>付与日<br>権利確定条件<br>対象勤務期間<br>権利行使期間   | 当社取締役 8名 普通株式 9,500株 平成26年7月21日 権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 定めがありません。 自 平成26年8月21日至 平成41年8月20日 第8回ストック・オプション  |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注)付与日<br>権利確定条件<br>対象勤務期間<br>権利行使期間<br>付与対象者の区分及び人数<br>株式の種類別の                            | 当社取締役 8名 普通株式 9,500株 平成26年7月21日 権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 定めがありません。自 平成26年8月21日至 平成41年8月20日 第8回ストック・オプション 当社取締役 7名  |
| 株式の種類別の<br>ストック・オプションの数(注)<br>付与日<br>権利確定条件<br>対象勤務期間<br>権利行使期間<br>付与対象者の区分及び人数<br>株式の種類別の<br>ストック・オプションの数(注) | 当社取締役 8名 普通株式 9,500株 平成26年7月21日 権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 定めがありません。 自 平成26年8月21日至 平成41年8月20日 第8回ストック・オプション 当社取締役 7名 普通株式 12,600株  |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注)付与日<br>権利確定条件<br>対象勤務期間<br>権利行使期間<br>付与対象者の区分及び人数<br>株式の種類別のストック・オプションの数(注)付与日          | 当社取締役 8名 普通株式 9,500株 平成26年7月21日 権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 定めがありません。 自平成26年8月21日至平成41年8月20日 第8回ストック・オプション当社取締役 7名 普通株式 12,600株 平成27年7月21日 権利行使時においても当社の取締役又び監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査のとすと、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとす |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況 当連結会計年度(平成28年3月期)において存在 したストック・オプションを対象とし、ストック・ オプションの数については、株式数に換算して記載 しております。

至 平成42年8月20日

#### ① ストック・オプションの数

|           | 第4回 ストック・オプション | 第5回<br>ストック・<br>オプション | 第6回<br>ストック・<br>オプション | 第7回<br>ストック・<br>オプション | 第8回<br>ストック・<br>オプション |
|-----------|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
|           | 01122          | 22272                 | 01122                 | 01122                 | 01122                 |
| 権利確定前 (株) |                |                       |                       |                       |                       |
| 前連結会計年度末  | -              | -                     | _                     | -                     | -                     |
| 付与        | -              | -                     | _                     | -                     | 12,600                |
| 失効        | -              | _                     | -                     | _                     | -                     |
| 権利確定      | _              | _                     | _                     | -                     | 12,600                |
| 未確定残      | -              | -                     | -                     | -                     | -                     |
| 権利確定後 (株) |                |                       |                       |                       |                       |
| 前連結会計年度末  | 13,000         | 10,500                | 12,000                | 9,500                 | -                     |
| 権利確定      | -              | _                     | _                     | _                     | 12,600                |
| 権利行使      | _              | 1,500                 | _                     | _                     | _                     |
| 失効        | -              | _                     | _                     | _                     | _                     |
| 未行使残      | 13,000         | 9,000                 | 12,000                | 9,500                 | 12,600                |

#### ② 単価情報

|                        |     |       | 第6回<br>ストック・<br>オプション |       |       |
|------------------------|-----|-------|-----------------------|-------|-------|
| 権利行使価格 (円)             | 1   | 1     | 1                     | 1     | 1     |
| 行使時平均株価 (円)            | _   | 2,460 | -                     | -     | _     |
| 付与日における (円)<br>公正な評価単価 | 809 | 1,081 | 2,715                 | 2,006 | 3,072 |

- 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法 当連結会計年度において付与された第8回ストック・ オプションについての公正な評価単価の見積方法は以 下のとおりであります。
  - (1) 使用した評価技法 (2) 主な基礎数値及び見積方法

ブラック・ショールズ式

|         |       | = : :         |
|---------|-------|---------------|
|         |       | 第8回ストック・オプション |
| 株価変動性   | (注) 1 | 41.66%        |
| 予想残存期間  | (注) 2 | 7.5年          |
| 予想配当    | (注) 3 | 66円/株         |
| 無リスク利子率 | (注) 4 | 0.23%         |

- (注) 1. 7.5年間 (平成20年1月から平成27年7月まで) の株価実績に基づき算定し ております。
  - ナ分なデータの蓄積がなく、合理的見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
     平成28年3月期の配当予想に基づいております。

  - 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。
- 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難で あるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用し ております。

#### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳

#### 繰延税金資産

| 貸出金及び割賦売掛金      | 55百万円  |
|-----------------|--------|
| 未収収益            | 595    |
| 貸倒引当金           | 11,234 |
| ポイント引当金         | 3,847  |
| 繰越欠損金           | 5,066  |
| 子会社の時価評価による評価差額 | 814    |
| 利息返還損失引当金       | 1,297  |
| 有形固定資産          | 388    |
| 無形固定資産          | 286    |
| 退職給付に係る負債       | 896    |
| その他             | 4,923  |
| 繰延税金資産小計        | 29,404 |
| 評価性引当額          | △5,714 |
| 繰延税金資産合計        | 23,690 |

#### 繰延税金負債

| 在外子会社等一時差異      | 387       |
|-----------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金    | 2,443     |
| 子会社の時価評価による評価差額 | 2,532     |
| その他             | 238       |
| 繰延税金負債合計        | 5,601     |
| 繰延税金資産の純額       | 18,088百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳

| 法定実効税率            | 33.1% |
|-------------------|-------|
| (調整)              |       |
| 受取配当金等の一時差異でない項目  | △6.6  |
| 住民税均等割            | 0.6   |
| 在外子会社に係る税率差異      | △5.4  |
| 連結消去による影響         | 7.1   |
| 税率変更による影響         | 3.1   |
| 繰越欠損金             | △1.2  |
| 評価性引当額            | △5.6  |
| その他               | △0.1  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.0% |
|                   |       |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税 金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第 15号) 及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」 (平成28年法律第13号) が平成28年3月29日に国会 で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会 計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとな りました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負 債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%か ら、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び 平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が 見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30 年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込 まれる一時差異等については30.6%となります。こ の税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控 除した金額) は511百万円減少し、退職給付に係る調 整累計額は17百万円減少し、その他有価証券評価差 額金は136百万円増加し、法人税等調整額は629百万 円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は50百万円減少し、法人税等調整額は50百万円増加しております。

#### (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

#### 事業譲受

- 1. 取引の概要
  - (1) 譲渡元企業の名称 株式会社日本流通リース
  - (2) 譲受された事業の内容

リース事業及びその関連事業

(3) 事業譲受を行った主な理由

新たな事業を展開し収益の拡大を図り、経営基盤を 強化するためであります。

- (4) 事業譲受日
  - 平成27年12月1日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 支払対価を現金等の財産のみとする事業譲受

- (6) 結合後企業の名称 ACSリース株式会社
- 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

#### (1株当たり情報)

1 株当たり純資産額1,465円31銭1 株当たり当期純利益金額180円09銭潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

180円00銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額 340,886百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 49,699百万円 (うち新株予約権) (110百万円) (うち非支配株主持分) (49,589百万円) 普通株式に係る期末の純資産額 291,186百万円 普通株式の発行済株式数 208,527,801株 普通株式の自己株式数 9,807,144株 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 198,720,657株

- 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり であります。
  - 1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益金額

35,785百万円

-百万円

普通株主に帰属しない金額

普通株式に係る親会社株主に帰属する

当期純利益金額 35,785百万円

普通株式の期中平均株式数 198,704,819株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 - 百万円

普通株式増加数 103,451株

(うち新株予約権) (52,427株)

(うち転換社債型新株予約権付社債)(51,024株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に -

含めなかった潜在株式の概要

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 自己資本の充実の状況等について・連結(自己資本の構成に関する開示項目)

## ■自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位:百万円、%)

|  |           | 期末          | 前期末       |                 |
|--|-----------|-------------|-----------|-----------------|
| 項目   |           | 経過措置による不算入額 |           | 経過措置に<br>よる不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目 (1)  |           | のの小井八郎      |           | のの一番人民          |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額   | 282.437   |             | 259.711   |                 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額  | 136.671   |             | 136,651   |                 |
| うち、利益剰余金の額   | 178,458   |             | 155,158   |                 |
| うち、自己株式の額(△)   | 25,141    |             | 25,144    |                 |
| うち、社外流出予定額(△)  | 7,551     |             | 6,954     |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額   | _         |             | -         |                 |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額  | △120      |             | 7,338     |                 |
| うち、為替換算調整勘定  | 122       |             | 7,446     |                 |
| うち、退職給付に係るものの額   | △243      |             | △107      |                 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額  | 110       |             | 73        |                 |
| コア資本に係る調整後少数株主持分の額   | _         |             | -         |                 |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額  |           |             |           |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額   | 16,555    |             | 16,368    |                 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額  | 16,555    |             | 16,368    |                 |
| うち、適格引当金コア資本算入額  | _         |             | _         |                 |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額  | _         |             | _         |                 |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額   | 26,009    |             | 35,004    |                 |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、                                      | _         |             | _         |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額  |           |             |           |                 |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、                                      | _         |             | _         |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額  | 20.660    |             | 07.705    |                 |
| 少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額   | 33,668    |             | 37,735    |                 |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額  | 250.660   |             | 256.024   |                 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)  | 358,660   |             | 356,231   |                 |
| コア資本に係る調整項目 (2) (2) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4   | 40.01.4   | 10.000      | 26.052    | 20 5 47         |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額                                      | 42,914    | 19,023      | 36,953    | 20,547          |
| うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額   | 25,597    | 10,000      | 27,064    | 20.5.47         |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額  | 17,317    | 19,203      | 9,889     | 20,547          |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額  | 1,521     | 2,282       | 1,014     | 4,057           |
| 適格引当金不足額   | - 26 407  |             | 22.002    |                 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額   | 26,497    |             | 22,893    |                 |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額   | _         | _           | _         | _               |
| 退職給付に係る資産の額  | _         | _           | _         | _               |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額   | _         | _           | _         | _               |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額の数据は必要の対象では、                                     | _         | _           | _         | _               |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 特定では、アストルプートントトませれる際                                     | 4.330     | 6.496       | 1 ( 0 2   | 6 722           |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額   | 4,330     | 0,490       | 1,683     | 6,732           |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額<br>うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | _         | _           | _         | _               |
| うち、  | 4 220     | 6 406       | 1,683     | 6,732           |
| _ うら、  | 4,330     | 6,496       | 1,005     | 0,/32           |
| 付と項目に保る   五ハーピント基準起廻額   うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                  | _         |             |           | _               |
| つら、その他金融機関等の対象普通株式等に該当りるものに関連りるものの額 うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額    |           | _           |           | _               |
| うち、緑延税金資産(一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額   |           |             | _         | _               |
| フラ、裸型代本具座(一时左共に依るものに依る。)に関連するものの領<br>  コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                     | 75,265    |             | 62,544    |                 |
| コプ資本に依る調整項目の銀<br>自己資本  | 73,203    |             | 02,544    |                 |
| 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日  | 283,395   |             | 293,686   |                 |
| - 日に貝本の領((*1) ** (ロ))  | 200,000   |             | 273,000   |                 |
| 信用リスク・アセットの額の合計額   | 3,281,233 |             | 3,090,302 |                 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額  | ∆34,928   |             | △35,552   |                 |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)                                    | 19,023    |             | 20.547    |                 |
| うち、繰延税金資産  | 8,778     |             | 10,790    |                 |
| うち、退職給付に係る資産   |           |             | - 10,7 50 |                 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー   | △62,730   |             | △66,890   |                 |
| うち、上記以外に該当するものの額   | _02,730   |             |           |                 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額   | _         |             | _         |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額  | 538.197   |             | 494,920   |                 |
| 信用リスク・アセット調整額  | -         |             |           |                 |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額   | _         |             | _         |                 |
| リスク・アセット等の額の合計額 (二)  | 3,819,430 |             | 3,585,222 |                 |
| 連結自己資本比率   | 5,0.5,100 |             | 3,000,222 |                 |
| 連結自己資本比率((ハ)/(二))  | 7.42      |             | 8.19      |                 |
|  |           |             |           |                 |

<sup>(</sup>注) 1. 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の金融庁告示第26号により定められた様式に従って記載しております。 なお、本表中、「当期末」とあるのは、「平成28年3月末」を「前期末」とあるのは、「平成27年3月末」を指します。 2. 上記計表の当期末に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号、附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後支数株主持分の額」としております。 本に係る調整後実支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。

## 自己資本の充実の状況等について(定性的な開示項目)

- 1. 連結の範囲に関する事項
  - イ. 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「持株会社グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた理由。相違点はございません。
  - 口. 持株会社グループのうち、連結子会社の数、主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容エポンアを3日末の持株会社グループに属する連

な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
平成27年3月末の持株会社グループに属する連結子会社は34社です。

| \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \       | N TT / NV 75         |
|---|----------------------|
| 主要な連結子会社の名称                                 | 主要な業務                |
| 株式会社イオン銀行                                   | 銀行事業及びクレジット事業        |
| イオンクレジットサービス<br>株式会社                        | プロセッシング事業及び<br>銀行代理業 |
| イオンプロダクトファイナンス<br>株式会社                      | 信用購入あっせん業            |
| イオン住宅ローンサービス<br>株式会社                        | 住宅ローン事業              |
| エー・シー・エス債権管理回収<br>株式会社                      | サービサー事業              |
| AEON Financial Service (Hong Kong) Co.,Ltd. | 中国事業統括会社             |
| AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.         | クレジット事業              |
| AEON THANA SINSAP<br>(THAILAND) PLC.        | クレジット事業              |
| AEON CREDIT SERVICE<br>(M) BERHAD           | クレジット事業              |

平成28年3月末の持株会社グループに属する連結子会社は35社です。

| 主要な連結子会社の名称                                 | 主要な業務                |
|---|----------------------|
| 株式会社イオン銀行                                   | 銀行事業及びクレジット事業        |
| イオンクレジットサービス<br>株式会社                        | プロセッシング事業及び<br>銀行代理業 |
| イオンプロダクトファイナンス<br>株式会社                      | 信用購入あっせん業            |
| イオン住宅ローンサービス<br>株式会社                        | 住宅ローン事業              |
| エー・シー・エス債権管理回収 株式会社                         | サービサー事業              |
| AEON Financial Service (Hong Kong) Co.,Ltd. | 中国事業統括会社             |
| AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.         | クレジット事業              |
| AEON THANA SINSAP<br>(THAILAND) PLC.        | クレジット事業              |
| AEON CREDIT SERVICE<br>(M) BERHAD           | クレジット事業              |

- ハ. 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容該当ありません。
- 二. 持株会社グループに属する会社であって会計連結 範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属 しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額 並びに主要な業務の内容 該当ありません。
- ホ. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に 係る制限等の概要 該当ありません。

2. 自己資本調達手段 (その額の全部又は一部が、持株自 己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る 基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要 平成28年3月末及び平成27年3月末の自己資本調 達手段の概要は以下の通りです。

| 発行主体   | イオンフシャルサ              |                       | イオンフ<br>シャルサ      |                  |                                       | フィナンナービス  |   |  |
|--|-----------------------|-----------------------|-------------------|------------------|---------------------------------------|---|---|--|
| 資本調達手段の<br>種類  | 普通株式                  |                       | 新株引               | P約権              | 期限付金                                  | 的後債務  |   |  |
| コア資本に係る<br>基礎項目の額に<br>算入された額                           | 当期末<br>111,529<br>百万円 | 前期末<br>111,507<br>百万円 | 当期末<br>110<br>百万円 | 前期末<br>73<br>百万円 | 当期末<br>24,578<br>百万円                  | 前期末<br>32,595<br>百万円  |   |  |
| 配当率又は利率  | -                     |                       | 配当率又は利率 ー         |                  | -                                     | -   | 31年 4<br>まで年(<br>の固定会<br>成31年<br>日以降、<br>ユーロF | ら<br>月27日<br>0.83%<br>4月28<br>4月28<br>6カ月<br>9LIBOR<br>9%の |
| 償還期限の有無  | _                     |                       | -                 | -                | 1                                     | Ī   |   |  |
| その日付   | _                     |                       | -                 | -                | 平成36<br>26日                           | 年4月   |   |  |
| 償還等を可能と<br>する特約の概要                                     | _                     |                       |                   | -                | 来払承期25内を組みるに、多額以りのでは、多額以りに対している。      | 、降利の<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・ |   |  |
| 初回償還可能<br>日及び償還金<br>額                                  | -                     |                       | -                 | -                | 平成31<br>27日<br>全部                     | 年4月   |   |  |
| 他の種類の資本<br>調達手段への転<br>換に係る特約の<br>概要                    | _                     |                       | -                 | -                | -                                     | -   |   |  |
| 元本の削減に係<br>る特約の概要                                      | -                     |                       | _                 | -                | -                                     | -   |   |  |
| 配当等停止条項<br>の有無   | -                     |                       | -                 | -                | Ħ                                     | #   |   |  |
| 未配当の剰余金<br>又は未払の利息<br>に係る累積の有<br>無                     | -                     |                       | -                 | -                | A                                     | ₩   |   |  |
| ステップ・アップ金利等に係る<br>特約その他の償<br>選等を行う蓋然<br>性を高める特約<br>の概要 | -                     |                       | -                 |                  | 平成31<br>28日以<br>カ月ユ<br>LIBOR+<br>の変動的 | 降、6<br>一口円<br>-1.95%  |   |  |

| 発行主体   | AEON CREDIT<br>SERVICE (M)<br>BERHAD   | AEON CREDIT<br>SERVICE (M)<br>BERHAD  | AEON CREDIT<br>SERVICE (ASIA)<br>CO., LTD等 |
|--|--|---|--|
| 資本調達手段の<br>種類  | 期限付劣後債務  | 期限付劣後債務   | 非支配株主持分                                    |
| コア資本に係る<br>基礎項目の額に<br>算入された額                           | 当期末<br>209<br>百万円<br>百万円<br>百万円  | 当期末 前期末<br>1,221 2,054<br>百万円 百万円   | 当期末 前期末<br>33,668 37,735<br>百万円 百万円        |
| 配当率又は利率  | 平成25年11月<br>20日から平成<br>30年11月20日<br>まで6.5%の固<br>定金利。以降1<br>年毎に固定金利<br>+ 1%上乗せ。   |   | -  |
| 償還期限の有無  | 無  | 無   | _  |
| その日付   | -  | -   | -  |
| 償還等を可能と<br>する特約の概要                                     | 平成30年11月<br>20日以降に<br>東する8名<br>第30日以上60<br>日以内に、必要<br>を事項を社債行う<br>事により償還が<br>可能。 | 平成30年11月<br>27日以降に記<br>来する各利賞日<br>前30日以上60<br>日以内に、必費<br>者に通知を行うず<br>事により償還が<br>可能。 | -  |
| 初回償還可能<br>日及び償還金<br>額                                  | 平成30年11月<br>20日<br>全部  | 平成30年11月<br>27日<br>全部   | _  |
| 他の種類の資本<br>調達手段への転<br>換に係る特約の<br>概要                    | 無  | 無   | _  |
| 元本の削減に係<br>る特約の概要                                      | 無  | 無   | _  |
| 配当等停止条項<br>の有無   | 有  | 有   | _  |
| 未配当の剰余金<br>又は未払の利息<br>に係る累積の有<br>無                     | 5営業日以上の<br>前に通達し、6<br>ヶ月以内に支払<br>い。その間配当<br>支払い不可。                               | 5営業日以上の<br>前に通達し、6<br>ヶ月以内に支払<br>い。その間配当<br>支払い不可。                                  | -  |
| ステップ・アップ金利等に係る<br>特約その他の償<br>選等を行う蓋然<br>性を高める特約<br>の概要 | 5年経過以降1<br>年毎に固定金利<br>+1%上乗せ。  | 5年経過以降1<br>年毎に固定金利<br>+1%上乗せ。   | たニン(一体)、 仏知ト                               |

(注) 平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号」を適用したことに伴い、当期より、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

以下「3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項」までの開示事項については、平成26年度、平成27年度とも相違はありません。

3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社は自己資本管理方針を定め、当社グループの持つ主要なリスクの水準・傾向及び業務を取り巻く状況等を十分に踏まえて、経営計画、戦略目標等の達成に必要十分な自己資本を維持することとしています。具体的には、取締役会において決定したリスク資本を配賦しリスクカテゴリー毎のリスク量コントロールを行う統合的リスク管理を推進しています。また、連結自己資本比率については、自己資本の充実度を評価する指標と位置づけており、リスクアセット対比での収益性による指標を用いる等の方法により、自己資本比率の維持・向上に努めております。

- 4. 信用リスクに関する事項
  - イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当社は信用リスク管理細則を定め、信用リスクを信用供与先の財務状況の悪化等により、オフバランスを含む資産の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスクと定義しています。当社は、当社グループ会社から信用リスク管理に係る報告を受け、信用リスク管理所管部署において、管理状況に関する分析等を行い、リスク管理委員会で分析結果に関して対応策等を審議、決定し、必要に応じて内部統制推進委員会及び取締役会へ付議または報告を行っております。また資産の健全性を確保するために、継続的なモニタリングとともに、定期的な資産自己査定を実施しております。

ロ. リスクウェイトの判定に使用する適格格付け機関 等の名称

当社はリスクウェイトの判定に以下の5つの格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとの使い分けは実施しておりません。

| 適格格付機関等の名称                       |           |
|----------------------------------|-----------|
| 株式会社格付投資情報センター                   | (R&I)     |
| 株式会社日本格付研究所                      | (JCR)     |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク          | (Moody's) |
| スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・<br>サービシズ | (S&P)     |
| フィッチ・レーティングス・インク                 | (Fitch)   |

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手 続の概要

当社グループでは、信用リスク削減手法として「適格 金融資産担保が適用された総合口座当座貸越」、「カードローン等に対する保証会社による保証」等を適用しております。

- 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要当社は、AFSグループ経理細則を定め、派生商品取引に関する取引目的を限定するとともに、ヘッジ手段の有効性を評価することとしております。
- 7. 証券化エクスポージャーに関する事項
  - イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当社グループは、オリジネーター及び投資家として証券化取引に関与しております。オリジネーターとして証券化を実施した債権についても、通常の債権と同様に信用リスク状況を定期的にモニタリングしています。

□. 持株自己資本比率告示第277条第4項第3号から 第6号まで(持株自己資本比率告示第232条第2 項及び第280条の4第1項において準用する場合 を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状 況の概要

投資家として保有する証券化商品については、定められた規則等に従って定期的に裏付資産の状況等についてモニタリングしております。

- ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
  - 該当ありません。
- 二. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット 額の算出に使用する方針の名称 標準的手法により算出しております。

- ホ. 証券化エクスポージャーのマーケットリスク相当 額の算出に使用する方式の名称
  - マーケットリスク相当額不算入の特例により、マーケットリスク相当額は算出しておりません。
- へ. 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第 三者の資産に係る証券化を行った場合には、当該証 券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループ が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャー を保有しているかどうかの別 該当ありません。
- ト. 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称該当ありません。
- チ. 証券化取引に係る会計方針

金融商品に関する会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。

リ. リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関の 名称

| 適格格付機関等の名称                       |           |
|----------------------------------|-----------|
| 株式会社格付投資情報センター                   | (R&I)     |
| 株式会社日本格付研究所                      | (JCR)     |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク          | (Moody's) |
| スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・<br>サービシズ | (S&P)     |
| フィッチ・レーティングス・インク                 | (Fitch)   |

- ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要 該当ありません。
- ル. 定量的な情報に重要な変更が生じている場合には、 その内容 該当ありません。
- 8. オペレーショナルリスクに関する事項
  - イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当社はオペレーショナルリスク管理細則を定め、オペレーショナルリスクを内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかわるリスクと定義し、管理対象とするサブカテゴリーを事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、法務コンプライアンスリスクとしております。当社は、当社ブループ会社からオペレーショナルリスク管理に係る報告を受け、リスク管理委員会において、管理状況について分析、管理を行い、必要な対応策等を審議、決定し、必要に応じて内部統制推進委員会及び取締役会へ付議または報告を行っております。なお、法務コンプライアンスリスクについては、別途、法務コンプライアンス管理体系の中で管理しております。

ロ. オペレーショナルリスク相当額算出に使用する手法の名称基礎的手法により算出しております。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、出資等又は株式等について、他の資産と同様に信用リスク管理細則及び市場リスク管理細則に則り管理しております。当社グループ会社からリスク管理情況に係る報告を受け、リスク管理所管部署において管理状況に関する分析等を行い、リスク管理委員会において対応策等を審議、決定し、必要に応じて内部統制推進委員会及び取締役会へ付議または報告を行っております。

- 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項
  - イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当社は、金利リスクについて、市場リスク管理細則に則り管理しております。当社グループ会社からリスク管理状況に係る報告を受け、リスク管理所管部署において管理状況に関する分析等を行い、リスク管理委員会において対応策等を審議、決定し、必要に応じて内部統制推進委員会及び取締役会へ付議または報告を行っております。

ロ. 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要金利リスク量についてはVaRを月次で計測しております。また、ストレステストを半期毎に実施し、市場金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量を計測しております。

## 自己資本の充実の状況等について・連結(定量的な開示項目)

■その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資 本を下回った額の総額

該当事項はありません。

#### ■自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

|                              | 平成27      | 年3月期    | 平成28:     | 年3月期    |
|------------------------------|-----------|---------|-----------|---------|
|                              | リスク・アセット  | 所要自己資本額 | リスク・アセット  | 所要自己資本額 |
| イ 信用リスク                      | 3,090,302 | 123,612 | 3,281,233 | 131,249 |
| 資産 (オン・バランス) 項目              | 2,889,765 | 115,590 | 2,990,974 | 119,638 |
| (i)ソブリン向け                    | 4,445     | 177     | 4,101     | 164     |
| (ii)金融機関向け                   | 22,475    | 899     | 20,480    | 819     |
| (iii)法人等向け                   | 91,965    | 3,678   | 116,389   | 4,655   |
| (iv) 中小企業向け及び個人向け            | 1,456,487 | 58,259  | 1,427,013 | 57,080  |
| (v)抵当権付住宅ローン                 | 58,862    | 2,354   | 44,552    | 1,782   |
| (vi) 不動産取得等事業向け              | 117,985   | 4,719   | 228,803   | 9,152   |
| (vii)3ヵ月以上延滞                 | 21,924    | 876     | 18,513    | 740     |
| (viii) 信用保証協会等による保証付         | 7         | 0       | 3         | 0       |
| (ix) 出資等                     | 3,987     | 159     | 4,354     | 174     |
| (x) その他                      | 283,223   | 11,328  | 306,547   | 12,261  |
| (xi)証券化エクスポージャー              | 797,062   | 31,882  | 792,412   | 31,696  |
| (xii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額 | 31,337    | 1,253   | 27,802    | 1,112   |
| オフ・バランス取引等項目                 | 188,785   | 7,551   | 271,275   | 10,851  |
| (i)原契約期間が1年以下のコミットメント        | 60        | 2       | 444       | 17      |
| (ii)原契約期間が1年超のコミットメント        | 764       | 30      | 1,507     | 60      |
| (iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務      | 172,676   | 6,905   | 159,168   | 6,366   |
| (iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等    | 7,500     | 300     | 97,500    | 3,900   |
| (v)派生商品取引及び長期決済期間取引          | 7,834     | 313     | 12,655    | 506     |
| CVAリスク                       | 11,751    | 470     | 18,983    | 759     |
| ロ オペレーショナル・リスク               | 494,920   | 19,796  | 538,197   | 21,527  |
| ハ 合計(イ+ロ)                    | 3,585,222 | 143,408 | 3,819,430 | 152,777 |

## ■信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

[種類別の期末残高]

(単位:百万円)

|               | 平成27年3月期  |           |         |              |                   |
|---------------|-----------|-----------|---------|--------------|-------------------|
|               |           |           |         |              | 3ヵ月以上延滞           |
|               | 期末残高      | うち貸出金     | うち債券    | うち派生商品<br>取引 | エクスポージャーの<br>期末残高 |
| 現金            | 162,681   | _         | _       | _            | _                 |
| ソブリン向け        | 342,249   | _         | 80,443  | _            | 3,938             |
| 金融機関向け        | 106,855   | _         | 20,432  | 20,687       | _                 |
| 法人等向け         | 159,512   | 79,915    | 2,473   | _            | 838               |
| 中小企業向け及び個人向け  | 2,155,429 | 985,552   | _       | _            | 17,634            |
| 抵当権付住宅ローン     | 169,277   | 167,733   | _       | _            | _                 |
| 不動産取得事業向け     | 129,756   | 117,058   | 10,000  | _            | 301               |
| 信用保証協会等による保証付 | 71        | 71        | _       | _            | _                 |
| 出資等           | 3,987     | _         | _       | _            | _                 |
| その他           | 191,764   | _         | 85,267  | _            | 62                |
| 合計            | 3,421,585 | 1,350,331 | 198,616 | 20,687       | 22,775            |

|               | 平成28年3月期  |           |         |              |                   |
|---------------|-----------|-----------|---------|--------------|-------------------|
|               |           |           |         |              |                   |
|               | 期末残高      | うち貸出金     | うち債券    | うち派生商品<br>取引 | エクスポージャーの<br>期末残高 |
| 現金            | 162,309   | _         | _       | _            | _                 |
| ソブリン向け        | 311,712   | _         | 82,438  | _            | _                 |
| 金融機関向け        | 106,548   | _         | 9,998   | 30,747       | _                 |
| 法人等向け         | 179,338   | 99,955    | 4,000   | _            | 143               |
| 中小企業向け及び個人向け  | 2,226,313 | 967,553   | _       | _            | 20,244            |
| 抵当権付住宅ローン     | 128,252   | 126,822   | _       | _            | _                 |
| 不動産取得事業向け     | 255,906   | 250,426   | _       | _            | 350               |
| 信用保証協会等による保証付 | 35        | 35        | _       | _            | _                 |
| 出資等           | 4,354     | _         | _       | _            | _                 |
| その他           | 216,667   | 3,242     | 80,330  | _            | 42                |
| 合計            | 3,591,435 | 1,448,036 | 176,767 | 30,747       | 20,781            |

<sup>(</sup>注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。 2. 「ソプリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
2. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
3. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

[地域別の期末残高] (単位:百万円)

|    | 平成27年3月期  |           |         |              |                   |
|----|-----------|-----------|---------|--------------|-------------------|
|    |           |           |         |              |                   |
|    | 期末残高      | うち貸出金     | うち債券    | うち派生商品<br>取引 | エクスポージャーの<br>期末残高 |
| 国内 | 2,896,741 | 1,101,383 | 198,616 | 2,610        | 20,458            |
| 国外 | 524,844   | 248,948   | _       | 18,077       | 2,316             |
| 合計 | 3,421,585 | 1,350,331 | 198,616 | 20,687       | 22,775            |

(単位:百万円)

|    | ,         | ,         |         |           |                   |
|----|-----------|-----------|---------|-----------|-------------------|
|    |           | 平成28年3月期  |         |           |                   |
|    |           |           |         |           | 3ヵ月以上延滞           |
|    | 期末残高      | うち貸出金     | うち債券    | うち派生商品 取引 | エクスポージャーの<br>期末残高 |
| 国内 | 3,079,753 | 1,213,427 | 176,767 | 1,100     | 16,149            |
| 国外 | 511,681   | 234,608   | _       | 29,647    | 4,632             |
| 合計 | 3,591,435 | 1,448,036 | 176,767 | 30,747    | 20,781            |

### [残存期間別の期末残高]

(単位:百万円)

|          | 平成27年3月期 |        |        |  |  |
|----------|----------|--------|--------|--|--|
|          | 主な貸出金    | 債券     | 派生商品取引 |  |  |
| 1年以下     | 731      | 56,998 | 2,518  |  |  |
| 1年超 3年以下 | 926      | 52,211 | 9,450  |  |  |
| 3年超 5年以下 | 2,373    | 56,972 | 7,775  |  |  |
| 5年超 7年以下 | 3,720    | 7,673  | 942    |  |  |
| 7年超      | 568,126  | 29,521 | _      |  |  |

(単位:百万円)

|          | 平成28年3月期 |        |        |  |  |
|----------|----------|--------|--------|--|--|
|          | 主な貸出金    | 債券     | 派生商品取引 |  |  |
| 1年以下     | 634      | 59,998 | 4,994  |  |  |
| 1年超 3年以下 | 827      | 1,997  | 20,182 |  |  |
| 3年超 5年以下 | 1,910    | 56,168 | 4,579  |  |  |
| 5年超 7年以下 | 1,931    | 12,733 | 990    |  |  |
| 7年超      | 572,719  | 45,869 | _      |  |  |

<sup>(</sup>注)「主な貸出金」とは子銀行における住宅ローン及びコールローンです。

## [一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高並びに期中増減額]

(単位:百万円)

|         | 平成27年3月期 |        | 平成28年3月期 |        |
|---------|----------|--------|----------|--------|
|         | 当期増減額    | 期末残高   | 当期増減額    | 期末残高   |
| 一般貸倒引当金 | △93      | 15,915 | △200     | 16,116 |
| 個別貸倒引当金 | 1,632    | 32,583 | △66      | 32,650 |
| 合計      | 1,539    | 48,499 | △266     | 48,766 |

### [個別貸倒引当金の地域別の期末残高並びに期中増減額]

(単位:百万円)

| 地域別    | 平成27年3月期 |        | 平成28年3月期 |        |
|--------|----------|--------|----------|--------|
| 工匠块(方) | 当期増減額    | 期末残高   | 当期増減額    | 期末残高   |
| 国内計    | △1,837   | 20,566 | △2,958   | 23,525 |
| 国外計    | 3,470    | 12,017 | 2,892    | 9,124  |
| 地域別合計  | 1,632    | 32,583 | △66      | 32,650 |

#### [個別貸倒引当金の取引相手別の期末残高並びに期中増減額]

| 取引相手別        | 平成27年3月期 |        | 平成28年3月期 |        |
|--------------|----------|--------|----------|--------|
| 以为作出于方法      | 当期増減額    | 期末残高   | 当期増減額    | 期末残高   |
| 法人等向け        | 72       | 801    | 122      | 678    |
| 中小企業向け及び個人向け | 1,559    | 31,782 | △188     | 31,971 |
| 取引相手別合計      | 1,632    | 32,583 | △66      | 32,650 |

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。 2. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。 3. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

#### [取引相手別の貸出金償却の額]

(単位:百万円)

|     | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----|----------|----------|
| 法人等 | 3        | 1        |
| 個人  | 3,415    | 2,935    |
| 合計  | 3,418    | 2,937    |

<sup>(</sup>注)法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

#### [リスク・ウエイトの区分ごとの期末残高(信用リスク削減手法適用後)]

(単位:百万円)

|            | 平成27      | 年3月期    | 平成28年3月期  |         |
|------------|-----------|---------|-----------|---------|
| リスク・ウエイト区分 | 期末残高      | うち格付あり  | 期末残高      | うち格付あり  |
| 0%         | 483,127   | 2,000   | 440,467   | _       |
| 10%        | 15,402    | _       | 29,370    | _       |
| 20%        | 99,899    | 50,397  | 96,910    | 44,283  |
| 35%        | 169,277   | _       | 128,252   | _       |
| 50%        | 95,118    | 88,861  | 126,285   | 121,140 |
| 75%        | 2,129,070 | _       | 2,204,576 | _       |
| 100%       | 314,014   | 17,159  | 457,685   | 22,867  |
| 120%       | _         | _       | 1,004     | 1,004   |
| 150%       | 8,956     | 7,762   | 67,845    | 3,000   |
| 250%       | 105,785   | _       | 39,037    | _       |
| 合計         | 3,420,652 | 135,870 | 3,591,435 | 192,295 |

## ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

|                        | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------------------|----------|----------|
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 933      | 875      |
| 保証が適用されたエクスポージャー       | 30,731   | 58,249   |

#### ■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

|              | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------------|----------|----------|
| グロス再構築コストの額  | 8,981    | 20,911   |
| グロスのアドオンの合計額 | 11,705   | 8,736    |
| 与信相当額        | 20,687   | 29,647   |
| 派生商品取引       | 20,687   | 29,647   |
| 外国為替関連取引     | 20,224   | 29,366   |
| 金利関連取引       | 462      | 281      |
| 株式関連取引       | _        | _        |
| その他取引        | _        | _        |
| クレジット・デリバティブ | _        | _        |

<sup>(</sup>注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。 2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

- ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当事項はありません。
- ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当事項はありません。
- 二. 長期決済期間取引の与信相当額 該当事項はありません。

### ■証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
  - (1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位:百万円)

|            | 平成27年3月期 |                          |                |  |  |
|------------|----------|--------------------------|----------------|--|--|
| 資産譲渡型証券化取引 | 原資産の期末残高 | うち、3カ月以上延滞<br>エクスポージャーの額 | 当期の原資産の<br>損失額 |  |  |
| 住宅ローン      | 392,473  | 72                       | _              |  |  |
| 消費者向けローン   | 200,107  | 321                      | 738            |  |  |
| 事業用不動産ローン  | 68,318   | _                        | _              |  |  |
| 合計         | 660,899  | 393                      | 738            |  |  |

(単位:百万円)

|            | 平成28年3月期  |                          |                |  |
|------------|-----------|--------------------------|----------------|--|
| 資産譲渡型証券化取引 | 原資産の期末残高  | うち、3カ月以上延滞<br>エクスポージャーの額 | 当期の原資産の<br>損失額 |  |
| 住宅ローン      | 783,402   | 28                       | _              |  |
| 消費者向けローン   | 217,227   | 306                      | 752            |  |
| 事業用不動産ローン  | 75,584    | 16                       | _              |  |
| 合計         | 1,076,214 | 350                      | 752            |  |

- (注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。3. 当期の原資産の損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。
  - (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額 該当事項はありません。
  - (3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略、証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産 の種類別の内訳 (単位:百万円)

|            | 平成27年3月期                    |                                | 平成28年3月期                    |                                |
|------------|-----------------------------|--------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|
| 資産譲渡型証券化取引 | 当期に証券化取<br>引を行った原資<br>産の累計額 | 証券化取引に伴い<br>当期中に認識した<br>売却損益の額 | 当期に証券化取<br>引を行った原資<br>産の累計額 | 証券化取引に伴い<br>当期中に認識した<br>売却損益の額 |
| 住宅ローン      | 216,543                     | 7,240                          | 474,225                     | 9,283                          |
| 消費者向けローン   | 120,601                     | 6,115                          | 86,471                      | 3,550                          |
| 事業用不動産ローン  | 32,545                      | 2,621                          | 10,011                      | 918                            |
| 合計         | 369,184                     | 15,977                         | 570,708                     | 13,753                         |

<sup>(</sup>注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

#### (4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

| (4) 保有する証券化エクスポージャーの残高 | (単位:百万円) |          |
|------------------------|----------|----------|
| 原資産の種類                 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
| 住宅ローン                  | 84,118   | 176,351  |
| 消費者向けローン               | 59,739   | 53,013   |
| 事業用不動産ローン              | 14,695   | 18,796   |
| 合計                     | 158,553  | 248,161  |

- (注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。
  - (5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

| リスク・ウエイト | 平成27年3月期 |          |         | 平成28年3月期 |          |         |
|----------|----------|----------|---------|----------|----------|---------|
| 区分       | 期末残高     | リスク・アセット | 所要自己資本額 | 期末残高     | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 20%      | 30,991   | 6,198    | 247     | 108,035  | 21,607   | 864     |
| 50%      | 17,400   | 8,700    | 348     | 23,432   | 11,716   | 468     |
| 100%     | 53,329   | 53,329   | 2,133   | 60,895   | 60,895   | 2,435   |
| 1250%    | 56,833   | 710,419  | 28,416  | 55,798   | 697,480  | 27,899  |
| 合計       | 158,553  | 778,646  | 31,145  | 248,161  | 791,699  | 31,667  |

- (注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。3. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

#### (6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円) 平成27年3月期 平成28年3月期 住宅ローン 12,792 17,962 消費者向けローン 9,502 7,698 事業用不動産ローン 598 836 合計 22,893 26,497

(7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

| 原資産の種類    | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 住宅ローン     | 27,418   | 25,656   |
| 消費者向けローン  | 16,410   | 18,320   |
| 事業用不動産ローン | 13,004   | 11,821   |
| 合計        | 56,833   | 55,798   |

- (8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項 該当事項はありません。
- 口. 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
  - (1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

| 原資産の種類    | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 住宅ローン     | 707      | _        |
| 消費者向けローン  | 6,004    | 1,312    |
| 事業者向けローン  | 2,063    | _        |
| 事業用不動産ローン | 7,257    | 2,255    |
| 수計        | 16,033   | 3,568    |

- (注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。
  - (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

| リスク・ウエイト |        | 平成27年3月期 |         | 平成28年3月期 |          |         |
|----------|--------|----------|---------|----------|----------|---------|
| 区分       | 期末残高   | リスク・アセット | 所要自己資本額 | 期末残高     | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 20%      | 13,606 | 2,721    | 108     | 3,568    | 713      | 28      |
| 50%      | 1,211  | 605      | 24      | _        | _        | _       |
| 100%     | 8      | 8        | 0       | _        | _        | _       |
| 1250%    | 1,206  | 15,079   | 603     | _        | _        | _       |
| 合計       | 16,033 | 18,415   | 736     | 3,568    | 713      | 28      |

- (注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。 2. 原資産がオフ・パランスの証券化エクスポージャーは保有していません。
  - (3) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

| 原資産の種類    | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 消費者向けローン  | 2        | _        |
| 事業者向けローン  | 444      | _        |
| 事業用不動産ローン | 758      | _        |
| 合計        | 1,206    | _        |

### ■マーケット・リスクに関する事項

持株会社グループは、連結自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入して いないため、該当事項はありません。

# ■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

#### イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

|                              | 平成27:          | 年3月期  | 平成28年3月期       |       |  |
|------------------------------|----------------|-------|----------------|-------|--|
|                              | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価    | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価    |  |
| 上場している出資等又は<br>株式等エクスポージャー   | 6,485          | 6,485 | 7,022          | 7,022 |  |
| 上記に該当しない出資等又は<br>株式等エクスポージャー | 1,360          |       | 1,270          |       |  |
| 合計                           | 7,845          | 6,485 | 8,293          | 7,022 |  |

<sup>(</sup>注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

#### 口. 子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

|          | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|----------|----------|----------|
| 子会社・子法人等 |          |          |
| 関連法人等    | 341      | 200      |
| 合計       | 341      | 200      |

#### ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

|           | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 売却に伴う損益の額 | 83       | △33      |
| 償却に伴う損益の額 | 5        | 84       |

#### 二. 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位:百万円)

|   | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---|----------|----------|
| 連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計<br>算書で認識されない評価損益の額 | 4,243    | 5,889    |
| 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額           | _        | -        |

# ■銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損 益又は経済的価値の増減額

| <b>社会</b> 语4 | 平成27年3月期  | 平成28年3月期  |  |
|--------------|-----------|-----------|--|
| <b>刈家进</b> 貝 | 経済的価値の増減額 | 経済的価値の増減額 |  |
| 日本円          | △661      | △2,995    |  |

# 報酬等に関する開示事項

- 1. 当社 (グループ) の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
  - (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはイオンクレジットサービス株式会社、株式会社イオン銀行、イオンプロダクトファイナンス株式会社及びAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.、AEON THANA SHINSAP (THAILAND) PLC.、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADが該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の「役員区分ごとの報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、「対象役員の平均報酬額」の算出にあたりましては、期中退任者・期中就任者等を除いて計算しております。

- (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の取締役及びこれに準じる者並びに当社グループ会社の取締役等を含んでおります。
- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
  - ① 対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において社長に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当社における従業員の報酬等は、当社及び主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与規程に基づいて、支払われております。当該規程は、当社及び主要な連結子法人等の人事部等においてその制度設計・文書化がなされております。

また、当社の主要な連結子法人等の給与規程等は、当社人事部が随時内容を確認できる体制としております。

なお、対象従業員等に含まれる主要な連結子法人等の取締役の報酬等の決定については、上記①に準じております。

(3) 報酬委員会等の会議の開催回数

|      | 開催回数(平成27年4月~平成28年3月) |
|------|-----------------------|
| 取締役会 | 1 🗆                   |

- (注) 取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。
- 2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項報酬等に関する方針について
  - ① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、中長期的な企業価値の向上を通じて、当社の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績報酬
- ・株式報酬型ストックオプション

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績報酬は、当社の業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、中長期の企業価値向上と株価上昇への意欲や士気高揚を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協 議により決定しております。

② 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社グループの役職員の報酬の決定については、業績に連動する部分の算出や、目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評価にもとづき決定されることになっております。

なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評価の状況並びに支払い実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

3. 当社 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項 対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。 また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当社グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当社 (グループ) の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項 対象役員の報酬等の総額(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 区分               | 人数<br>(人) | 報酬等の<br>総額<br>(百万円) | 固定報酬<br>の総額 | 基本報酬 | 株式報酬型<br>ストック<br>オプション | 変動報酬<br>の総額 | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 |
|------------------|-----------|---------------------|-------------|------|------------------------|-------------|------|----|-------|
| 対象役員<br>(除く社外役員) | 9         | 256                 | 215         | 177  | 38                     | 41          | 0    | 41 | 0     |
| 対象従業員数           | _         | _                   | _           | _    | _                      | _           | _    | _  | _     |

(注) 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

|          | 権利行使期間                |  |
|----------|-----------------------|--|
| 第4回新株予約権 | 平成23年5月21日~平成38年5月20日 |  |
| 第5回新株予約権 | 平成24年5月21日~平成39年5月20日 |  |
| 第6回新株予約権 | 平成25年8月21日~平成40年8月20日 |  |
| 第7回新株予約権 | 平成26年8月21日~平成41年8月20日 |  |
| 第8回新株予約権 | 平成27年8月21日~平成42年8月20日 |  |

5. 当社 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項 特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

# 資本金及び発行済株式の総数 (平成28年3月31日現在)

1. 資本金 30,441百万円

#### 2. 発行済株式の総数

| 種類   | 発行数(株)      |
|------|-------------|
| 普通株式 | 208,527,801 |

# 主要株主 (平成28年3月31日現在)

| 氏名又は名称  | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|---|------------|----------------------------|
| イオン株式会社   | 85,817     | 41.15                      |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)  | 8,986      | 4.31                       |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)                          | 8,100      | 3.88                       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)  | 4,767      | 2.29                       |
| ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント<br>(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)                          | 3,508      | 1.68                       |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)                          | 2,936      | 1.41                       |
| クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド<br>ピービー オムニバス クライアント アカウント<br>(常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)      | 2,720      | 1.31                       |
| マックスバリュ西日本株式会社  | 2,646      | 1.27                       |
| ミニストップ株式会社  | 2,290      | 1.10                       |
| メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ<br>クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 2,028      | 0.97                       |
| 計   | 123,802    | 59.37                      |

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が9,807千株あります。

  - コステート ストリート パンク アンド トラスト カンパニー 505001、ザ パンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント、ステート ストリート パンク アンド トラスト カンパニー 505223、クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド ピーピー オムニバス クライアント アカウント、メロン パンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンションは、主として機関投資家の保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

4. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、平成27年6月5日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成27年5月29日現在で次のとおり 当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成28年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含 めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。 大量保有者 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー

アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333

保有株券の数 10.006千株 株券等保有割合 4.80%

5. ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーから、平成27年7月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成27年7月15日現在で次のとおり当社の株式を所有し ている旨が記載されているものの、当社として平成28年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

ラッドからながくあり、ためりよう。 ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地 住所

保有株券の数 12,553千株 株券等保有割合 6.02%

6. MFSインベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニーから平成27年12月18日付で連名により 大量保有報告書の提出があり、平成27年12月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成28年3月31日現在における実質 ハ業体育株の目の外に加めて、「放送」ではついません。 所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。 なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称  | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|---|-----------------|----------------|
| MFSインベストメント・マネジメント株式会社  | 520             | 0.25           |
| マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー<br>(Massachusetts Financial Services Company) | 8,278           | 3.97           |
|   | 8,798           | 4.22           |

7. フィデリティ投信株式会社から、平成28年2月5日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成28年1月29日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載 されているものの、当社として平成28年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。 なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。 大量保有者 フィデリティ投信株式会社

東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー

13,894千株 保有株券の数 株券等保有割合 6.66%

# 役員の状況 (平成28年6月30日現在)

#### 【取締役】

正 規 代表取締役会長 鈴 木 健 代表取締役社長 河 原 次 水 野 雅 夫 取締役副社長 海外事業担当

森 Ш 高 光 取締役副社長 監査・リスク・コンプライアンス担当

若 秀 専務取締役 林 樹 経営管理担当

常務取締役 月 雅 明 万 事業戦略担当兼海外事業本部長

笠 井 康 弘 取締役 ITデジタル担当

原 恒 取締役 和

渡 廣 之 取締役 邉 取締役(社外役員) 大 鶴 基 成

箱  $\blacksquare$ 順 哉 取締役(社外役員)

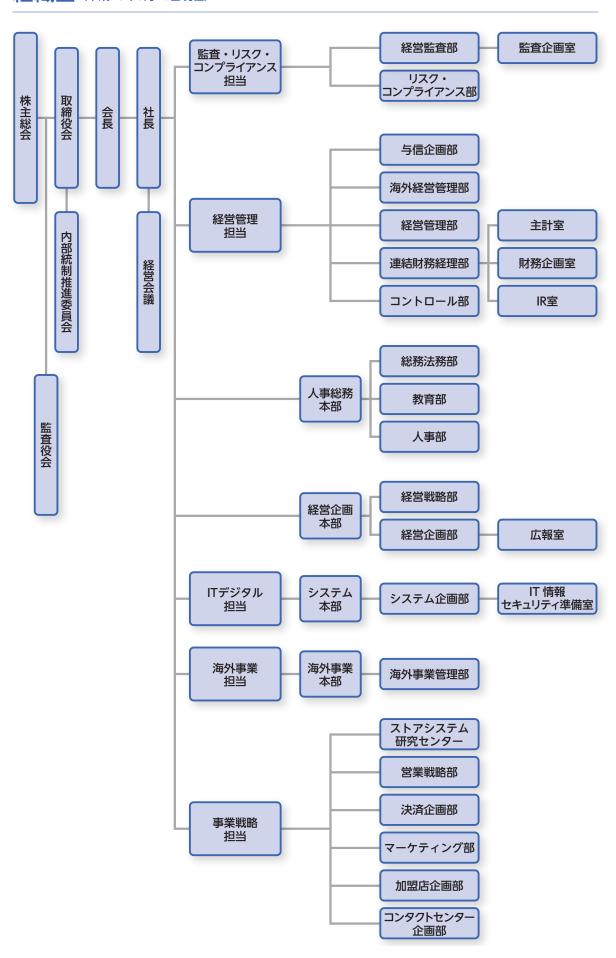
#### 【監査役】

内 堀 壽 典 常勤監査役(社外役員) 監査役(社外役員) Ш 浦 志 監査役(社外役員) 大 谷 剛 松 西 正 監査役

# 会計監査法人の名称 (平成28年6月30日現在)

有限責任監査法人トーマツ

# 組織図 (平成28年6月28日現在)



# 主要な事業の内容及び組織の構成

#### (1) 主要な事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社35社並びに持分法適用関連会社1社で構成され、当社の親会社イオン㈱の子会社で ある総合小売業を営むイオンリテール㈱を中心とするグループと一体となり、それぞれの地域において包括信用購入あっ せん、個別信用購入あっせん、融資、銀行業、業務代行、サービサー(債権管理・回収)等の金融サービス事業を主に 行っております。その他、銀行代理業、コールセンター等の事業の拡充にも努め、各社がお客さまと直結した事業活動を 展開しております。

#### (2) 事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。

### イオンフィナンシャルサービス(株)

#### 【国内事業】

| セグメント                  | クレジット | 銀行      | フィー<br>ビジネス等 |
|------------------------|-------|---------|--------------|
| ・イオンクレジット<br>サービス㈱     | 0     |         | 0            |
| ・イオンプロダクト<br>ファイナンス(株) | 0     |         |              |
| ・㈱イオン銀行                | 0     | $\circ$ |              |
| ・イオン住宅ローン<br>サービス㈱     |       |         | 0            |
| ・エー・シー・エス<br>債権管理回収(株) |       |         | 0            |
| ・イオン保険サービス㈱            |       |         | 0            |
| ・イオン少額短期保険㈱            |       |         | 0            |
| ・ACSリース(株)             |       |         | 0            |

#### 【海外事業】

- $\cdot$  AEON Financial Service (Hong Kong) Co.,Limited
- · AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. \* 他 香港、中国、台湾
- · AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. \* 他 タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス
- · AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD \* 他 インドネシア、フィリピン、インド

※上場会社

# 銀行持株会社の子会社等に関する事項

#### 子会社の概要

| 会社名   | 所在地                   | 主要事業内容               | 設立年月日         | 資本金                              | 当社が有する<br>子会社等の<br>議決権比率 |
|---|-----------------------|----------------------|---------------|----------------------------------|--------------------------|
| 株式会社イオン銀行   | 東京都<br>江東区            | 銀行事業及び<br>クレジット事業    | 2006年 5 月15日  | 51,250百万円                        | 100.00%                  |
| イオンクレジット<br>サービス株式会社                              | 東京都<br>千代田区           | プロセッシング事業<br>及び銀行代理業 | 2012年11月29日   | 500百万円                           | 100.00%                  |
| イオンプロダクト<br>ファイナンス株式会社                            | 東京都<br>千代田区           | 信用購入あっせん業            | 1959年 4 月 1 日 | 3,910百万円                         | 100.00%                  |
| イオン住宅ローン<br>サービス株式会社                              | 東京都<br>新宿区            | 住宅ローン事業              | 1980年 2 月20日  | 3,340百万円                         | 100.00%<br>(49.00%)      |
| エー・シー・エス<br>債権管理回収株式会社                            | 千葉県<br>千葉市            | サービサー事業              | 1999年 2 月16日  | 600百万円                           | 99.41%                   |
| AEON Financial Service<br>(Hong Kong) Co.,Limited | 香港<br>九龍              | 中国事業統括会社             | 2012年6月7日     | 12,882百万円<br>(740百万人民元)          | 100.00%                  |
| AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.               | 香港<br>九龍              | クレジット事業              | 1990年 2 月23日  | 3,915百万円<br>(269百万香港ドル)          | 52.73%<br>(52.73%)       |
| AEON Thana Sinsap<br>(THAILAND) PLC.              | タイ<br>バンコク            | クレジット事業              | 1992年 9 月18日  | 800百万円<br>(250百万タイバーツ)           | 54.32%<br>(19.20%)       |
| AEON CREDIT SERVICE<br>(M) BERHAD                 | マレーシア<br>クアラルン<br>プール | クレジット事業              | 1996年12月 6 日  | 2,062百万円<br>(72百万マレーシア<br>リンギット) | 59.70%                   |

- (注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
  (注2) 資本金の円換算額は、決算日の為替相場により算出しております。
  (注3) 当社が有する子会社等の議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
  (注4) 当社が有する子会社等の議決権比率域の ( ) は、内数で間接所有割合となります。
  (注5) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO\_LITD.は香港証券取引所に上場しております。
  (注6) AEON Thana Sinsap (THAILAND) PLC.はタイ証券取引所に上場しております。
  (注7) AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADはマレーシア証券取引所に上場しております。
  (注8) 上記のほか、国内に3社、中国、台湾、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、カンボジア、ラオス、ミャンマーの各国・地域に23社の子会社があります。

# ■イオン銀行 事業の概況(連結)

#### ■当行グループの現況に関する事項

[事業の経過および成果]

当行は「親しみやすく便利でわかりやすい金融サービスの提供を通じて、安心・信頼されるリテールバンクNo.1を目指します。」というビジョンのもと、お客さまに満足いただくため、これまでにない新しい金融サービスの提供に取組んでまいりました。

具体的には、お客さまとの重要な接点である店舗においては、小売業と金融業が融合した便利で分かりやすい店舗への進化を目指し、タブレット端末やデジタルサイネージ等を活用したペーパーレス化の推進による手続き時間の短縮、予約システム導入による待ち時間の短縮、インターネットバンキングを実際に活用いただくスペースを設けるなどに取組みました。さらに、営業ネットワークを強化するため、新たにイオンモール沖縄ライカム、イオンモール四條畷、イオンモール常滑、イオンモール熱田に出店し、銀行代理業店舗(注1)を合わせた店舗数は132店舗となりました。加えて、既存店舗11店舗をリニューアルいたしました。

ATMにつきましては、引き続きネットワークの強化に努めた結果、当事業年度末時点の設置台数は136台増(期首比)の5,730台となりました。また、平成28年2月より、株式会社ゆうちょ銀行のATMでキャッシュカード及びイオンカードを利用された場合、手数料無料で利用いただけるよう改定いたしました。これにより、手数料無料で利用いただけるATMが全国で約45,000台となり、ネットワーク拡充によるお客さまの利便性が大幅に向上しました。さらには、新型ATMへの入替による取引スピードの向上や、ご利用の際にお客さまご本人であることを指紋生体情報のみで認証する邦銀初の「指紋認証システム」による実証実験の準備を進めるなど、さらなる利便性の向上に取組みました。

インターネットバンキングにつきましては、店舗にお客さまが利用するための専用スペースを設けて操作に慣れていただく取組みや、平成28年3月にスマートフォン向けの「通帳アプリ」をリリースするなど、安心で簡単にお取引いただけることを周知するとともに、継続的に利便性の向上を図りました。

顧客基盤となる口座及びクレジットカード会員の拡大につきましては、若年層を対象として平成26年11月より開始したイオンカード(ディズニー・デザイン)の会員募集が好調に推移したことにより、累計会員数は100万人を突破し、若年層の組織化を進めることができました。また、ダイエー店舗での営業活動を開始するとともに、タブレット端末による入会手続きの簡便化や、カード発行期間の短縮化及びSNSを活用した新たな募集チャネルの開発に取組みました。

資金調達につきましては、普通預金残高の獲得を図るため、キャッシュカード、クレジットカード、電子

マネーの機能・特典を1枚のカードで利用いただける「イオンカードセレクト」及び「イオンデビットカード」会員を対象に普通預金金利が年0.1%上乗せとなる優遇施策を引き続き推進いたしました。

個人向け貸出につきましては、住宅ローンの取扱高拡大を図るため、インターネット及びイオンショッピングセンター、店舗に設置するデジタルサイネージ(電子看板)を通じて住宅ローン特別金利プランや、イオンでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の告知強化に加え、店舗スタッフ向けの研修によるスキル向上及び審査オペレーションの見直し等に取組みました。また、お客さまの目的に応じてご利用いただける小口ローン「イオンアシストプラン(注2)」をインターネット、ダイレクトメールで告知強化に取組みました。

投資信託の販売につきましては、平成26年6月より店舗での取扱いを開始した投資信託と定期預金を組み合わせた商品「しっかり運用セットNEO」の販売が好調に推移したことを受け、インターネットでの「しっかり運用セットNEO」の販売も開始するとともに、インターネットで投資信託を購入した際の手数料を50%還元するキャンペーンにより販売強化に注力いたしました。加えて、NISA口座の獲得による取引基盤の獲得と将来に渡る収益の確保を目的として、NISA口座での投資信託を購入した際の手数料を全額還元するキャンペーンを継続実施するとともに、ジュニアNISA口座の受付を開始(平成28年1月)いたしました。

また、保険の販売におきましては、お客さまのニーズに応えるため、取扱商品の大幅な入れ替えを行い商品の充実を図りました。加えて住宅ローン契約者等への商品提案に際して、ライフプランシミュレーションの活用を推進し、継続的な販売研修によりコンサルティング販売を強化いたしました。

事業者向け貸出につきましては、農業事業者向けの商品である「イオン銀行アグリローン」の取扱いに加え、アグリファイナンスのさらなる拡大に向けて、千葉県農業信用基金協会(平成27年4月提携)及び北海道農業信用基金協会(平成28年1月提携)との提携を開始いたしました。一方、イオングループのネットワークを最大限に活用し、お取引さまの事業ニーズに最適なビジネスパートナーを紹介する「ビジネスマッチングサービス」を平成28年3月より開始いたしました。

当行の子会社として保険代理事業を営むイオン保険サービス株式会社につきましては、全国で121店舗の営業ネットワークを活用し、お客さまに選ばれる保険代理店となるべく、商品ラインナップの充実を図るとともに、教育体系の確立によるコンサルティング販売の強化に注力いたしました。

- (注1) イオンクレジットサービス株式会社が運営する銀行代理業店舗であります。
- (注2) 平成28年5月に「ネットフリーローン」より名称変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

#### (□座)

□座数は493万□座(期首比60万□座増)となり、うちイオンカードセレクト□座は361万□座(同50万□座増)となりました。

#### (クレジットカード)

国内におけるクレジットカード会員数は2,588万会員(同124万会員増)となりました。

#### (預金)

普通預金、定期預金等を合わせました預金の残高は、 2兆1,534億11百万円(同1,903億98百万円増)と なりました。

#### (貸出金)

住宅ローン、キャッシングやカードローン等を合わせました貸出金の残高は、1兆4,218億13百万円(同2,100億9百万円増)となりました。

#### (有価証券)

有価証券の残高は2,001億14百万円 (期首比233億94百万円減少) となりました。

#### (総資産)

総資産の残高は2兆7,188億3百万円(同1,003億43百万円増)となりました。

#### (損益)

損益につきましては、経常収益1,448億50百万円 (前期比146億74百万円増)、経常利益151億4百万 円(同29億62百万円増)、親会社株主に帰属する当 期純利益128億77百万円(同13億77百万円増)とな りました。

# 主要経営指標(連結)

**■主要経営指標** (単位: 百万円)

|                 | 平成24年3月期  | 平成25年3月期  | 平成26年3月期  | 平成27年3月期  | 平成28年3月期  |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益            | 34,458    | 43,308    | 108,588   | 130,175   | 144,850   |
| 経常利益            | 4,413     | 6,849     | 11,132    | 12,142    | 15,104    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,271     | 7,691     | 10,033    | 11,499    | 12,877    |
| 包括利益            | 4,176     | 6,828     | 10,704    | 11,197    | 14,476    |
| 純資産額            | 56,534    | 63,356    | 226,782   | 237,968   | 252,438   |
| 総資産額            | 1,217,681 | 1,331,780 | 2,321,715 | 2,618,460 | 2,718,803 |
| 連結自己資本比率        | 8.74%     | 7.93%     | 13.20%    | 11.48%    | 10.89%    |

<sup>(</sup>注)「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## ■事業の種類別セグメント情報

連結子会社は、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の 種類別セグメント情報は記載しておりません。

#### ■リスク管理債権

|           | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|-----------|----------|----------|
| 破綻先債権     | 838      | 794      |
| 延滞債権      | 3,177    | 3,670    |
| 3ヵ月以上延滞債権 | _        | -        |
| 貸出条件緩和債権  | 2,288    | 2,521    |
| 合計        | 6,304    | 6,986    |

# 連結財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

# ■連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目         | 平成27年3月末<br>平成27年3月31日 | 平成28年3月末<br>平成28年3月31日 |
|------------|------------------------|------------------------|
| (資産の部)     |                        |                        |
| 現金預け金      | 426,679                | 406,967                |
| コールローン     | 10,000                 | _                      |
| 買入金銭債権     | 39,077                 | 37,733                 |
| 有価証券       | 223,508                | 200,114                |
| 貸出金        | 1,211,803              | 1,421,813              |
| 割賦売掛金      | 597,311                | 534,694                |
| その他資産      | 84,533                 | 92,415                 |
| 有形固定資産     | 2,787                  | 2,458                  |
| 建物         | 976                    | 1,161                  |
| 土地         | 736                    | _                      |
| 建設仮勘定      | 90                     | 58                     |
| その他の有形固定資産 | 982                    | 1,238                  |
| 無形固定資産     | 10,922                 | 10,723                 |
| ソフトウェア     | 3,398                  | 3,758                  |
| のれん        | 7,291                  | 6,854                  |
| その他の無形固定資産 | 232                    | 111                    |
| 繰延税金資産     | 3,943                  | 2,592                  |
| 支払承諾見返     | 11,130                 | 12,610                 |
| 貸倒引当金      | △3,236                 | △3,249                 |
| 投資損失引当金    | _                      | △70                    |
| 資産の部合計     | 2,618,460              | 2,718,803              |

| 科目            | 平成27年3月末<br>平成27年3月31日 | 平成28年3月末<br>平成28年3月31日 |
|---------------|------------------------|------------------------|
| (負債の部)        |                        |                        |
| 預金            | 1,963,013              | 2,153,411              |
| コールマネー        | 76,300                 | _                      |
| 借用金           | 105,800                | 75,000                 |
| 未払金           | 170,946                | 170,340                |
| その他負債         | 42,644                 | 41,846                 |
| 賞与引当金         | 666                    | 832                    |
| 役員業績報酬引当金     | 46                     | 51                     |
| 退職給付に係る負債     | 69                     | 93                     |
| ポイント引当金       | 9,601                  | 11,996                 |
| 偶発損失引当金       | 240                    | 106                    |
| その他の引当金       | 34                     | 75                     |
| 支払承諾          | 11,130                 | 12,610                 |
| 負債の部合計        | 2,380,492              | 2,466,365              |
| (純資産の部)       |                        |                        |
| 資本金           | 51,250                 | 51,250                 |
| 資本剰余金         | 201,534                | 201,534                |
| 利益剰余金         | △16,181                | △3,304                 |
| 株主資本合計        | 236,602                | 249,479                |
| その他有価証券評価差額金  | 1,406                  | 3,009                  |
| 退職給付に係る調整累計額  | △61                    | △78                    |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,344                  | 2,931                  |
| 非支配株主持分       | 21                     | 27                     |
| 純資産の部合計       | 237,968                | 252,438                |
| 負債及び純資産の部合計   | 2,618,460              | 2,718,803              |

# ■連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位:百万円)

|                                       |   | (単位:日月円)                                |
|---------------------------------------|---|---|
| 科目                                    | 平成27年3月期<br>平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで | 平成28年3月期<br>平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで |
| ————————————————————————————————————— | 130,175                                 | 144,850                                 |
| 資金運用収益                                | 62,540                                  | 73,188                                  |
| 貸出金利息                                 | 60,043                                  | 70,766                                  |
| 有価証券利息配当金                             | 1,803                                   | 1,909                                   |
| コールローン利息                              | 0                                       | 0                                       |
| 預け金利息                                 | 286                                     | 342                                     |
| その他の受入利息                              | 406                                     | 169                                     |
| 役務取引等収益                               | 51,196                                  | 55,040                                  |
| その他業務収益                               | 12,881                                  | 12,803                                  |
| その他経常収益                               | 3,556                                   | 3,818                                   |
| その他の経常収益                              | 3,556                                   | 3,818                                   |
| 経常費用                                  | 118,033                                 | 129,745                                 |
| 資金調達費用                                | 6,346                                   | 5,679                                   |
| 預金利息                                  | 5,089                                   | 4,832                                   |
| コールマネー利息                              | 24                                      | 3                                       |
| 借用金利息                                 | 1,225                                   | 836                                     |
| その他の支払利息                              | 6                                       | 7                                       |
| 役務取引等費用                               | 65,424                                  | 72,415                                  |
| その他業務費用                               | 609                                     | 298                                     |
| 営業経費                                  | 45,558                                  | 50,984                                  |
| その他経常費用                               | 93                                      | 366                                     |
| 貸倒引当金繰入額                              | 37                                      | 228                                     |
| その他の経常費用                              | 56                                      | 138                                     |
| 経常利益                                  | 12,142                                  | 15,104                                  |
| 特別利益                                  | _                                       | 1,243                                   |
| 固定資産処分益                               | _                                       | 1,243                                   |
| 特別損失                                  | 82                                      | 178                                     |
| 投資損失引当金繰入額                            | _                                       | 70                                      |
| 固定資産処分損                               | 37                                      | 84                                      |
| 減損損失                                  | 44                                      | 16                                      |
| その他の特別損失                              | _                                       | 7                                       |
| 税金等調整前当期純利益                           | 12,059                                  | 16,169                                  |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 1,959                                   | 2,582                                   |
| 法人税等調整額                               | △1,408                                  | 697                                     |
| 法人税等合計                                | 550                                     | 3,279                                   |
| 当期純利益                                 | 11,509                                  | 12,890                                  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益                       | 9                                       | 12                                      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                       | 11,499                                  | 12,877                                  |

# 連結包括利益計算書

| 科目           | 平成27年3月期<br>平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで | 平成28年3月期<br>平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで |
|--------------|---|---|
| 当期純利益        | 11,509                                  | 12,890                                  |
| その他の包括利益     | △312                                    | 1,586                                   |
| その他有価証券評価差額金 | △307                                    | 1,603                                   |
| 退職給付に係る調整額   | △5                                      | △16                                     |
| 包括利益         | 11,197                                  | 14,476                                  |
| (内訳)         |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益 | 11,187                                  | 14,464                                  |
| 非支配株主に係る包括利益 | 9                                       | 12                                      |

# ■連結株主資本等変動計算書

## 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円) 株主資本 利益剰余金 株主資本合計 資本金 資本剰余金 51,250 当期首残高 201,534 △27,681 225,102 当期変動額 親会社株主に帰属する 11,499 11,499 当期純利益 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) 当期変動額合計 11,499 11,499 当期末残高 51,250 201,534 △16,181 236,602

|                         | その他の包括利益累計額      |                  |                   |         |         |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
| 当期首残高                   | 1,713            | △56              | 1,657             | 12      | 226,772 |
| 当期変動額                   |                  |                  |                   |         |         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |                  |                   |         | 11,499  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △307             | △5               | △312              | 8       | △303    |
| 当期変動額合計                 | △307             | △5               | △312              | 8       | 11,195  |
| 当期末残高                   | 1,406            | △61              | 1,344             | 21      | 237,968 |

# **当連結会計年度**(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

|                         | 株主資本   |         |         |         |  |
|-------------------------|--------|---------|---------|---------|--|
|                         | 資本金    | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 株主資本合計  |  |
| 当期首残高                   | 51,250 | 201,534 | △16,181 | 236,602 |  |
| 当期変動額                   |        |         |         |         |  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |        |         | 12,877  | 12,877  |  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |        |         |         |         |  |
| 当期変動額合計                 | _      | _       | 12,877  | 12,877  |  |
| 当期末残高                   | 51,250 | 201,534 | △3,304  | 249,479 |  |

|                         | そ(               | の他の包括利益累計        |                   |         | 純資産合計   |  |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|---------|--|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 | 非支配株主持分 |         |  |
| 当期首残高                   | 1,406            | △61              | 1,344             | 21      | 237,968 |  |
| 当期変動額                   |                  |                  |                   |         |         |  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |                  |                   |         | 12,877  |  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 1,603            | △16              | 1,586             | 6       | 1,593   |  |
| 当期変動額合計                 | 1,603            | △16              | 1,586             | 6       | 14,470  |  |
| 当期末残高                   | 3,009            | △78              | 2,931             | 27      | 252,438 |  |

# ■連結キャッシュ・フロー計算書

| ■連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: |   |   |  |  |  |
|----------------------|---|---|--|--|--|
| 科目                   | 平成27年3月期<br>平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで | 平成28年3月期<br>平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで |  |  |  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |  |  |  |
| 税金等調整前当期純利益          | 12,059                                  | 16,169                                  |  |  |  |
| 減価償却費                | 1,492                                   | 1,775                                   |  |  |  |
| 減損損失                 | 44                                      | 16                                      |  |  |  |
| のれん償却額               | 455                                     | 455                                     |  |  |  |
| 持分法による投資損益(△は益)      | △591                                    | △627                                    |  |  |  |
| 貸倒引当金の増減(△)          | △110                                    | 13                                      |  |  |  |
| 投資損失引当金の増減(△は減少)     | _                                       | 70                                      |  |  |  |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)      | 49                                      | 165                                     |  |  |  |
| 役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)  | △5                                      | 4                                       |  |  |  |
| ポイント引当金の増減(△)        | 8,487                                   | 2,395                                   |  |  |  |
| 偶発損失引当金の増減(△)        | △44                                     | △133                                    |  |  |  |
| その他の引当金の増減(△)        | △69                                     | 41                                      |  |  |  |
| 資金運用収益               | △62,540                                 | △73,188                                 |  |  |  |
| 資金調達費用               | 6,346                                   | 5,679                                   |  |  |  |
| 有価証券関係損益(△)          | △1,808                                  | △125                                    |  |  |  |
| 固定資産処分損益(△は益)        | 37                                      | △1,159                                  |  |  |  |
| 貸出金の純増(△)減           | △197,691                                | △210,009                                |  |  |  |
| 預金の純増減(△)            | 247,651                                 | 190,398                                 |  |  |  |
| 借用金の純増減(△)           | △43,600                                 | △30,800                                 |  |  |  |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △2,958                                  | △12,735                                 |  |  |  |
| コールローン等の純増(△)減       | 22,017                                  | 11,344                                  |  |  |  |
| コールマネーの純増減(△)        | 71,400                                  | △76,300                                 |  |  |  |
| 割賦売掛金の純増(△)減         | 20,151                                  | 62,617                                  |  |  |  |
| 未払金の純増減(△)           | △16,540                                 | △605                                    |  |  |  |
| 資金運用による収入            | 61,002                                  | 72,244                                  |  |  |  |
| 資金調達による支出            | △5,787                                  | △13,014                                 |  |  |  |
| その他                  | △512                                    | 573                                     |  |  |  |
| 小計                   | 118,936                                 | △54,732                                 |  |  |  |
| 法人税等の支払額             | △862                                    | △2,613                                  |  |  |  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 118,073                                 | △57,346                                 |  |  |  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |  |  |  |
| 有価証券の取得による支出         | △230,212                                | △119,961                                |  |  |  |
| 有価証券の売却による収入         | 143,135                                 | 74,403                                  |  |  |  |
| 有価証券の償還による収入         | 27,509                                  | 71,006                                  |  |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出       | △365                                    | △970                                    |  |  |  |
| 有形固定資産の売却による収入       | _                                       | 1,982                                   |  |  |  |
| 無形固定資産の取得による支出       | △1,511                                  | △1,554                                  |  |  |  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △61,443                                 | 24,905                                  |  |  |  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |  |  |  |
| 非支配株主への配当金の支払額       | △1                                      | △6                                      |  |  |  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △1                                      | △6                                      |  |  |  |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)  | 56,628                                  | △32,447                                 |  |  |  |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 356,141                                 | 412,770                                 |  |  |  |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 412,770                                 | 380,323                                 |  |  |  |

# ■継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

# 連結財務諸表の作成方針のための基本となる重要な事項

1社

1 計

- (1) 連結の範囲に関する事項
  - ① 連結される子会社及び子法人等 イオン保険サービス株式会社
  - ② 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
  - ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等該当ありません。
  - ② 持分法適用の関連法人等 イオン住宅ローンサービス株式会社
  - ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。

- ④ 持分法非適用の関連法人等 該当ありません。
- ⑤ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるた め、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しており ます。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する 事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおり であります。

3月末日

1 社

(4) のれんの償却に関する事項 20年間の定額法により償却を行っております。

# 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っており ます。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、 主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年~20年 その他 2年~20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並 びに連結される子会社で定める利用可能期間(1~ 5年)に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、 次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業 関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した 資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結 果により上記の引当を行っております。

(5) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、 有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認 められる額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、 従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計 年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員業績報酬引当金の計上基準

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用 による費用発生に備えるため、必要と認められる額を 計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象 以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損 失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を 当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につい ては給付算定式基準によっております。また、過去勤 務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のと おりであります。

過去勤務費用 数理計算上の差異 発生年度において一括処理 各連結会計年度の発生時の従 業員の平均残存勤務期間内の 一定の年数(10年)による定 額法により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理

#### (12)収益の計上基準

- ① 包括信用購入あっせん
  - (イ) 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上してお ります。
  - (ロ) 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上して おります。
- ② クレジット事業における貸出金利息残債方式による発生主義に基づき計上しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場に よる円換算額を付しております。
- (14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は 連結貸借対照表上の「預金預け金」のうち現金及び日本 銀行への預け金であります。
- (15)消費税等の会計処理 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

#### 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する 連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響 当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 5,616百万円
- 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は794百万円、延滞債権額は3,670百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が 相当期間継続していることその他の事由により元本又 は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未 収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部 分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) の うち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,521百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は 支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支 払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に 有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞 債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、 約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で 破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当し ないものであります。

- 4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,986百万円であります。 なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は308百万円であります。
- 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産

有価証券

5,160百万円

担保資産に対応する債務

借用金 5,000百万円 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券 37,443百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,244百万円が含まれております。

- 7. 貸出コミットメント契約
  - (1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、102,642百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が91,179百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 6,767,168百万円 貸出実行額 382,580百万円 差引:貸出未実行残高 6,384,588百万円 また、上記貸出コミットメント契約においては、借 入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の 条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

- 8. 有形固定資産の減価償却累計額 3,071百万円
- 9. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及 び監査役に対する金銭債権総額 135百万円
- 10. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及 び監査役に対する金銭債務総額 57百万円

#### (連結損益計算書関係)

- 1.「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益 30.394百万円を含んでおります。
- 2. 「役務取引等費用」には、クレジット事業に係る委託 手数料22,044百万円及び支払保証料32,660百万円を 含んでおります。

#### (連結包括利益計算書関係)

#### その他有価証券評価差額金:

| 当期発生額        | 2,385百万円 |
|--------------|----------|
| 組替調整額        | △123     |
| 税効果調整前       | 2,262    |
| 税効果額         | △659     |
| その他有価証券評価差額金 | 1,603    |
| 退職給付に係る調整額   |          |
| 当期発生額        | △38      |
| 組替調整額        | 16       |
| 税効果調整前       | △21      |
| 税効果額         | 5        |
| 退職給付に係る調整額   | △16      |
| その他の包括利益合計   | 1,586    |

# (連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

|   |        | 当連結<br>会計年度<br>期首<br>株式数 | 当連結<br>会計年度<br>増加<br>株式数 | 当連結<br>会計年度<br>減少<br>株式数 | 当連結<br>会計<br>年度末<br>株式数 | 摘要  |
|---|--------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|-----|
| 発 | 行済株式   |                          |                          |                          |                         |     |
|   | 普通株式   | 1,700                    | 800                      | _                        | 2,500                   | (注) |
|   | A種普通株式 | 200                      | _                        | 200                      | _                       | (注) |
|   | B種普通株式 | 600                      | _                        | 600                      | _                       | (注) |
|   | 合計     | 2,500                    | 800                      | 800                      | 2,500                   |     |

(注) 平成27年6月16日をもって、無議決権普通株式であるA種普通株式200千株及 びB種普通株式600千株の全株式が普通株式へ転換されました。その結果、普通 株式の発行済株式総数は800千株の増加となり、取得したA種普通株式及びB種 普通株式は同日付で消却しました。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位:百万円)

現金預け金 406,967 日本銀行預け金を除く預け金 △26,644 現金及び現金同等物 380,323

#### (金融商品関係)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針

当行は主に全国のイオン、イオンモール等に展開しているインストアブランチを基盤に住宅ローン事業、クレジットカード事業、投資商品の販売、及び事業者向け融資等の金融サービス事業を行っております。また、有価証券等の運用業務も行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金のほか、一部借用金や債権流動化によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として個人に対する 住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦 売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約 不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の 変動リスクに晒されております。また、当行が保有 している有価証券は、国債、社債、外国証券等であ り、外国証券の一部は第三者の信用リスクに係るデ リバティブ取引を内包した、実質的に参照先である 第三者の信用リスクを反映した利付金融資産と考え られる複合金融商品であります。これらは純投資目 的で保有しており、それぞれ金利リスク及び発行体 と裏付資産に係る信用リスクを含む有価証券価格変 動リスクからなる市場リスクに晒されております。 当行が保有する金融負債は、主として国内の顧客か らの預金、金融機関からの借用金であり、金利の変 動リスクを有しております。また、一定の環境の下 で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期 日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを 有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、持株親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社のリスク管理体制のもと、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としております。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスク管理部を置いています。これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部署による内部監査を受ける体制としております。

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部署が個別債務者毎に新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。また、リスク量として、バリュー・アット・リスク(過去のデータ等

に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。)を日々計測し、定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

#### ② 市場リスクの管理

当行は、市場リスク管理に係る体制としては、フロント、バック、ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しております。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額(資本配賦額)を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

#### (イ) 金利リスクの管理

当行は、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。リスク管理部署においては、銀行勘定の金利リスク量について、VaR及びベーシス・ポイント・バリュー(例えば金利が10ベーシス・ポイント (0.1%)変化したときの価値の変動)を日々計測して管理しております。このほかストレステストも併せて実施しており、定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

#### (ロ) 有価証券価格変動リスクの管理

有価証券及び買入金銭債権の保有については、 「経営戦略、業務特性、事業規模等を踏まえ た市場リスク管理を推進する」というリスク 管理の基本方針に則り、リスク管理を行って おります。有価証券価格変動リスク量の計測 は、VaRによって行っており、リスク限度額 に対するVaRの結果を日々モニタリングし、 健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めて おります。また、有価証券の発行体等の信用 力の変化も価格変動に影響を与えることから、 発行体等の業績モニタリング結果を定期的に リスク・コンプライアンス委員会及び取締役 会に報告しております。

金利リスク量については、分散共分散法(保

# 有期間240日、観測期間1年、信頼区間99%値)によりVaRを計測しており、平成28年3月31日時点(当期の連結決算日)で、その金額は4,379百万円であります。金利リスク以外の有価証券価格変動リスク量については、モンテカルロシミュレーション(保有期間3ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%値)によりVaRを計測しており、平成28年3月31日時点(当期の連結決算日)で、その金額は1,991百万円であります。計測結果については、バックテストにより、計測手法や管理方

(ハ) 市場リスクの定量的情報等について

場リスク管理の実効性を確保するとともに、 計測手法の高度化と精緻化を図っております。 ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動

法の妥当性及び有効性を定期的に検証し、市

をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

#### ③ 流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、 市場価格がない場合には合理的に算定された価額が 含まれております。当該価額の算定においては一定 の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件 等によった場合、当該価額が異なることもあります。
- 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません((注3)参照)。また、区分処理を要しない複合金融商品の組込デリバティブについては現物の金融商品に含めて記載しております。

(単位:百万円)

|                      | 連結貸借対<br>照表計上額 | 時価        | 差額     |
|----------------------|----------------|-----------|--------|
| (1) 現金預け金            | 406,967        | 406,967   | -      |
| (2) 買入金銭債権           | 37,733         | 37,733    | _      |
| (3) 有価証券             |                |           |        |
| その他有価証券              | 194,387        | 194,387   | _      |
| (4) 貸出金              | 1,421,813      |           |        |
| 貸倒引当金(※1)            | △3,202         |           |        |
|                      | 1,418,610      | 1,503,019 | 84,408 |
| (5) 割賦売掛金(※1)        | 534,678        | 536,126   | 1,447  |
| 資産計                  | 2,592,378      | 2,678,234 | 85,855 |
| (1) 預金               | 2,153,411      | 2,156,264 | 2,852  |
| (2) 借用金              | 75,000         | 75,400    | 400    |
| (3) 未払金              | 170,340        | 170,340   | _      |
| 負債計                  | 2,398,752      | 2,402,006 | 3,253  |
| デリバティブ取引(※2)         |                |           |        |
| ヘッジ会計が適用されて<br>いないもの | (15)           | (15)      | _      |
| デリバティブ取引計            | (15)           | (15)      | -      |

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結 貸借対照表計上額から直接減額しております。
- 後は、高地の出血に分りを開始することができます。 (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については())で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格 又は割引現在価値により算定された価額によってお ります。

#### (3) 有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

#### (4) 貸出金

#### ① 銀行業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業に係る貸出金 営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保 証による回収見込及び支払経費を反映した将来 キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレー トで割り引いて算定しております。

#### (5) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

#### <u>負</u>債

#### (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 借用金

借用金は、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

## (3) 未払金

未払金は、短期間 (1年以内) で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、 当該帳簿価額を時価としております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、複合金融商品の組込デリバティブ (クレジット・デフォルト・スワップ)であり、割引現 在価値により算定された価額によっております。

- (注2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。
- (注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

| 区分        | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| 非上場株式等(※) | 5,726      |
| 合計        | 5,726      |

(※) 非上場株式等については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と 認められることから時価開示の対象とはしておりません。

#### (注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の 償還予定額

(単位:百万円)

| (十位・口/51 3.                   |           |               |             |             |              |         |
|-------------------------------|-----------|---------------|-------------|-------------|--------------|---------|
|                               | 1年以内      | 1 年超<br>3 年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超    |
| 預け金                           | 250,902   | -             | -           | -           | -            | -       |
| 買入金銭債権                        | -         | 421           | 15,422      | 17,839      | _            | 3,659   |
| 有価証券                          |           |               |             |             |              |         |
| その他有価<br>証券のうち<br>満期がある<br>もの | 65,000    | 2,000         | 56,200      | 18,000      | 3,000        | 42,842  |
| 貸出金(※)                        | 621,995   | 263,239       | 93,182      | 38,231      | 46,821       | 314,510 |
| 割賦売掛金                         | 507,309   | 17,963        | 4,162       | 1,701       | 1,834        | 1,723   |
| 合計                            | 1,445,207 | 283,623       | 168,966     | 75,772      | 51,655       | 362,736 |

(※)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない4,256百万円、期間の定めのないもの38,474百万円は含めておりません。

# (注5) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

|        | (TE : 2/31 3/ |               |             |             |              |      |  |
|--------|---------------|---------------|-------------|-------------|--------------|------|--|
|        | 1年以内          | 1 年超<br>3 年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超 |  |
| 預金 (※) | 1,451,748     | 551,057       | 150,606     | -           | -            | -    |  |
| 借用金    | 54,000        | 17,300        | 3,700       | -           | _            | _    |  |
| 合計     | 1,505,748     | 568,357       | 154,306     | -           | -            | _    |  |

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

#### (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中 の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券(平成28年3月31日現在)

|         | 種類   | 連結貸借対<br>照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---------|------|-------------------------|---------------|-------------|
|         | 債券   | 117,273                 | 114,029       | 3,244       |
|         | 国債   | 49,371                  | 48,022        | 1,348       |
| 連結貸借    | 短期社債 | _                       | _             | _           |
| 対照表計上額が | 社債   | 67,901                  | 66,006        | 1,895       |
| 取得原価を   | その他  | 100,467                 | 99,301        | 1,166       |
| 超えるもの   | 外国証券 | 65,397                  | 64,998        | 399         |
|         | その他  | 35,069                  | 34,302        | 766         |
|         | 小計   | 217,740                 | 213,330       | 4,410       |

|         | 債券   | 4,999   | 4,999   | -     |
|---------|------|---------|---------|-------|
|         | 国債   | _       | _       | _     |
| 連結貸借    | 短期社債 | 4,999   | 4,999   | _     |
| 対照表計上額が | 社債   | -       | _       | -     |
| 取得原価を   | その他  | 9,381   | 9,431   | △49   |
| 超えないもの  | 外国証券 | 2,997   | 3,000   | △2    |
|         | その他  | 6,383   | 6,431   | △47   |
|         | 小計   | 14,380  | 14,430  | △49   |
| 合計      |      | 232,121 | 227,760 | 4,360 |

# 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

|      | 売却額<br>(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|------|--------------|------------------|------------------|
| 債券   |              |                  |                  |
| 国債   | 20,316       | 172              | △24              |
| 短期社債 | 47,995       | 1                | _                |
| 社債   | 5,111        | 11               | -                |
| その他  | 1,529        | 29               | △61              |
| 合計   | 74,953       | 213              | △85              |

#### (税効果関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.33%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は124百万円減少し、その他有価証券評価差額金は74百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が5百万円減少し、法人税等調整額は194百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は29百万円減少し、法人税等調整額は29百万円増加しております。

#### (1株当たり情報)

1 株当たりの純資産額100,964円42銭1 株当たりの当期純利益金額5,150円90銭

#### (重要な後発事象)

共通支配下の取引等

- 1. 取引の概要
  - (1) 企業の名称及び事業の内容

名 称: イオン住宅ローンサービス株式会社 事業内容: 住宅金融支援機構・証券化支援事業(買 取型)の業務受託、住宅ローン等の融資、 管理回収業務等

(2) 企業結合日

平成28年5月1日

(3) 企業結合の法的形式 イオン住宅ローンサービス株式会社を分割会社とし、 当行を承継会社とする吸収分割(簡易分割)

(4) 結合後企業の名称及びその他取引の概要に関する事項

当行では、住宅ローンを個人リテール事業の柱と位置付け、お客さまとのリレーションを構築してきましたが、更なるシナジー発揮を目的に、イオン住宅ローンサービス株式会社からフラット35事業を主力とする住宅ローン事業を会社分割により統合することで、商品ラインナップ、提案力、業者渉外力、審査力を向上させ、住宅ローン事業の強化を図ることを目的としております。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準 及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、 共通支配下の取引として処理しております。

# 事業の概況 (単体)

平成28年3月期における [金融経済環境]、[事業の経過及び成果] につきましては、事業の概況(連結)(79頁)に記載のとおりであります。

このような金融経済環境の中、当事業年度の業績は次のとおりとなりました。

#### (□座)

□座数は493万□座(期首比60万□座増)となり、 うちイオンカードセレクト□座は361万□座(同50 万□座増)となりました。

#### (クレジットカード)

国内におけるクレジットカード会員数は2,588万会員(同124万会員増)となりました。

#### (預金)

普通預金、定期預金等を合わせました預金の残高は、 2 兆1,536億99百万円(同1,904億49百万円増)と なりました。

#### (貸出金)

住宅ローン、キャッシングやカードローン等を合わせました貸出金の残高は、1兆4,218億13百万円(同2,113億9百万円増)となりました。

#### (有価証券)

有価証券の残高は2,093億5百万円(同237億57百万円減)となりました。

#### (総資産)

総資産の残高は2兆7,133億97百万円 (同994億49百万円増)となりました。

#### (損益)

損益につきましては、経常収益1,382億51百万円 (前期比145億3百万円増)、経常利益137億95百万円 (同31億58百万円増)、当期純利益123億15百万円 (同17億2百万円増)となりました。

# 主要経営指標(単体)

**■主要経営指標** (単位: 百万円)

|          | 平成24年3月期   | 平成25年3月期   | 平成26年3月期   | 平成27年3月期   | 平成28年3月期   |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 経常収益     | 28,971     | 38,017     | 103,719    | 123,748    | 138,251    |
| 経常利益     | 3,534      | 5,927      | 11,001     | 10,637     | 13,795     |
| 当期純利益    | 4,687      | 7,527      | 10,461     | 10,613     | 12,315     |
| 資本金      | 51,250     | 51,250     | 51,250     | 51,250     | 51,250     |
| 発行済株式の総数 | 2,000,000株 | 2,000,000株 | 2,500,000株 | 2,500,000株 | 2,500,000株 |
| 純資産額     | 57,357     | 64,015     | 227,925    | 238,230    | 252,149    |
| 総資産額     | 1,214,827  | 1,329,098  | 2,318,581  | 2,613,948  | 2,713,397  |
| 預金残高     | 1,116,723  | 1,220,116  | 1,715,781  | 1,963,250  | 2,153,699  |
| 貸出金残高    | 464,003    | 702,400    | 1,014,112  | 1,210,503  | 1,421,813  |
| 有価証券残高   | 344,845    | 201,291    | 172,187    | 233,062    | 209,305    |
| 単体自己資本比率 | 11.32%     | 9.97%      | 13.83%     | 12.03%     | 11.29%     |
| 配当性向     | -%         | -%         | -%         | -%         | -%         |
| 従業員数<br> | 847人       | 836人       | 864人       | 954人       | 1,217人     |

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

# 財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■貸借対照表 (単位: 百万円)

|            |                        | (単位・日月日)               |
|------------|------------------------|------------------------|
| 科目         | 平成27年3月末<br>平成27年3月31日 | 平成28年3月末<br>平成28年3月31日 |
| (資産の部)     |                        |                        |
| 現金預け金      | 423,222                | 401,575                |
| 現金         | 156,971                | 156,065                |
| 預け金        | 266,250                | 245,510                |
| コールローン     | 10,000                 | _                      |
| 買入金銭債権     | 39,077                 | 37,733                 |
| 有価証券       | 233,062                | 209,305                |
| 国債         | 62,891                 | 49,371                 |
| 短期社債       | _                      | 4,999                  |
| 社債         | 25,074                 | 67,901                 |
| 株式         | 14,887                 | 14,917                 |
| その他の証券     | 130,209                | 72,114                 |
| 貸出金        | 1,210,503              | 1,421,813              |
| 割引手形       | 386                    | 308                    |
| 証書貸付       | 749,357                | 902,010                |
| 当座貸越       | 460,758                | 519,493                |
| 割賦売掛金      | 597,311                | 534,694                |
| その他資産      | 83,389                 | 91,032                 |
| 前渡金        | 34,034                 | 32,534                 |
| 前払費用       | 262                    | 240                    |
| 未収収益       | 10,245                 | 11,502                 |
| 未収金        | 36,907                 | 44,384                 |
| その他の資産     | 1,940                  | 2,369                  |
| 有形固定資産     | 2,335                  | 1,967                  |
| 建物         | 704                    | 850                    |
| 土地         | 736                    | -                      |
| 建設仮勘定      | 77                     | 56                     |
| その他の有形固定資産 | 816                    | 1,060                  |
| 無形固定資産     | 3,571                  | 3,729                  |
| ソフトウェア     | 3,355                  | 3,629                  |
| その他の無形固定資産 | 215                    | 99                     |
| 繰延税金資産     | 3,579                  | 2,184                  |
| 支払承諾見返     | 11,130                 | 12,610                 |
| 貸倒引当金      | △3,236                 | △3,249                 |
| 資産の部合計     | 2,613,948              | 2,713,397              |

|   |  | (単位:白万円)   |
|---|--|--|
| 科目  | 平成27年3月末<br>平成27年3月31日   | 平成28年3月末<br>平成28年3月31日   |
| (負債の部)<br>預金<br>普通預金<br>定期預金<br>その他の預金<br>コールネー<br>借用金<br>借用入金<br>その他負債<br>未払費用<br>業基質用                 | 1,963,250<br>528,000<br>1,434,133<br>1,116<br>76,300<br>105,800<br>105,800<br>208,765<br>1,471<br>13,300 | 2,153,699<br>716,213<br>1,437,079<br>406<br>-<br>75,000<br>75,000<br>207,006<br>1,459<br>8,581 |
| 前受収益<br>金融派生商品<br>資産法債務<br>未払金<br>その他の負債<br>賞与引当金<br>役員業績報酬引当金<br>ポイント引当金<br>偶発損失引当金<br>偶免他の引当金<br>支払承諾 | 3,024<br>254<br>278<br>170,449<br>19,985<br>553<br>42<br>9,601<br>240<br>34<br>11,130                    | 3,188<br>15<br>355<br>169,963<br>23,442<br>713<br>45<br>11,996<br>106<br>67<br>12,610          |
| 負債の部合計<br>(純資産の部)<br>資本金<br>資本乗余金<br>資本準備金<br>その他資本剰余金  | 2,375,717<br>51,250<br>201,534<br>48,750<br>152,784  | 2,461,247<br>51,250<br>201,534<br>48,750<br>152,784  |
| 利益剰余金<br>その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金<br>株主資本合計<br>その他有価証券評価差額金<br>評価・換算差額等合計                                    | △15,959<br>△15,959<br>△15,959<br>△15,959<br>236,824<br>1,406<br>1,406                                    | △3.644<br>△3.644<br>△3.644<br>249,139<br>3,009<br>3,009  |
| 純資産の部合計<br>  負債及び純資産の部合計  | 238,230<br>2,613,948   | 252,149<br>2,713,397   |

# ■ **損益計算書** (単位: 百万円)

| 科目                | 平成27年3月期<br>平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで | 平成28年3月期<br>平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで |
|-------------------|---|---|
|                   | 123,748                                 | 138,251                                 |
| 資金運用収益            | 62,775                                  | 74,089                                  |
| 貸出金利息             | 60,042                                  | 70,764                                  |
| 有価証券利息配当金         | 2,039                                   | 2,813                                   |
| コールローン利息          | 0                                       | 0                                       |
| 預け金利息             | 286                                     | 342                                     |
| その他の受入利息          | 406                                     | 169                                     |
| 役務取引等収益           | 45,128                                  | 48,162                                  |
| 受入為替手数料           | 629                                     | 838                                     |
| その他の役務収益          | 44,499                                  | 47,323                                  |
| その他業務収益           | 12,881                                  | 12,803                                  |
| 外国為替売買益           | 4                                       | 7                                       |
| 国債等債券売却益          | 1,914                                   | 191                                     |
| 金融派生商品収益          | _                                       | 238                                     |
| その他の業務収益          | 10,962                                  | 12,365                                  |
| その他経常収益           | 2,962                                   | 3,196                                   |
| 株式等売却益            | 83                                      | 22                                      |
| その他の経常収益          | 2,879                                   | 3,173                                   |
|                   | 113,111                                 | 124,455                                 |
| 経常費用<br>資金調達費用    | 6,346                                   |   |
|                   | ·                                       | 5,679                                   |
| 預金利息              | 5,089                                   | 4,832                                   |
| コールマネー利息          | 24                                      | 3                                       |
| 借用金利息             | 1,225                                   | 836                                     |
| その他の支払利息          | 6                                       | 7                                       |
| 役務取引等費用           | 65,308                                  | 72,398                                  |
| 支払為替手数料           | 353                                     | 445                                     |
| その他の役務費用          | 64,955                                  | 71,953                                  |
| その他業務費用           | 609                                     | 298                                     |
| 国債等債券売却損          | 0                                       | 25                                      |
| 金融派生商品費用          | 150                                     | _                                       |
| その他の業務費用          | 458                                     | 273                                     |
| 営業経費              | 40,752                                  | 45,712                                  |
| その他経常費用           | 93                                      | 366                                     |
| 貸倒引当金繰入額          | 37                                      | 228                                     |
| 貸出金償却             | 8                                       | 20                                      |
| 株式等売却損            | _                                       | 60                                      |
| その他の経常費用          | 47                                      | 57                                      |
| 経常利益              | 10,637                                  | 13,795                                  |
|                   | _                                       | 1,243                                   |
| 固定資産処分益           | _                                       | 1,243                                   |
| 特別損失              | 37                                      | 87                                      |
| 固定資産処分損           | 37                                      | 81                                      |
| その他の特別損失          | _                                       | 5                                       |
| 税引前当期純利益          | 10,599                                  | 14,952                                  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 1,389                                   | 1,900                                   |
| 法人税等調整額           | △1,403                                  | 735                                     |
| 本人祝寺祠童顧<br>法人税等合計 | △1,403                                  | 2,636                                   |
| 公人代寺ロ司<br>当期純利益   | 10,613                                  | 12,315                                  |

# ■株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

|                         | 株主資本     |        |         |         |              |         |            |
|-------------------------|----------|--------|---------|---------|--------------|---------|------------|
|                         |          | 資本剰余金  |         |         | 利益剰余金        |         |            |
|                         | 資本金資本準備金 |        | その他資本(資 | 資本剰余金   | その他<br>利益剰余金 | 利益剰余金   | 株主資本<br>合計 |
|                         |          | 其华华岬亚  | 剰余金     | 合計      | 繰越利益<br>剰余金  | 合計      |            |
| 当期首残高                   | 51,250   | 48,750 | 152,784 | 201,534 | △26,572      | △26,572 | 226,211    |
| 当期変動額                   |          |        |         |         |              |         |            |
| 当期純利益                   |          |        |         |         | 10,613       | 10,613  | 10,613     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |          |        |         |         |              |         |            |
| 当期変動額合計                 | _        | _      | _       | _       | 10,613       | 10,613  | 10,613     |
| 当期末残高                   | 51,250   | 48,750 | 152,784 | 201,534 | △15,959      | △15,959 | 236,824    |

|                         | 評価・換算                | 評価・換算差額等       |         |  |  |
|-------------------------|----------------------|----------------|---------|--|--|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価·換算<br>差額等合計 | 純資産合計   |  |  |
| 当期首残高                   | 1,713                | 1,713          | 227,925 |  |  |
| 当期変動額                   |                      |                |         |  |  |
| 当期純利益                   |                      |                | 10,613  |  |  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △307                 | △307           | △307    |  |  |
| 当期変動額合計                 | △307                 | △307           | 10,305  |  |  |
| 当期末残高                   | 1,406                | 1,406          | 238,230 |  |  |

# **当事業年度** (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

|                         | 株主資本   |        |         |              |             |            |         |
|-------------------------|--------|--------|---------|--------------|-------------|------------|---------|
|                         |        | 資本剰余金  |         | 利益剰余金        |             |            |         |
| 資本金                     | 資本準備金  | その他資本  | 資本剰余金   | その他<br>利益剰余金 | 利益剰余金       | 株主資本<br>合計 |         |
|                         |        | 其华华岬亚  | 剰余金     | 合計           | 繰越利益<br>剰余金 | 合計         |         |
| 当期首残高                   | 51,250 | 48,750 | 152,784 | 201,534      | △15,959     | △15,959    | 236,824 |
| 当期変動額                   |        |        |         |              |             |            |         |
| 当期純利益                   |        |        |         |              | 12,315      | 12,315     | 12,315  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |        |        |         |              |             |            |         |
| 当期変動額合計                 | _      | _      | _       | _            | 12,315      | 12,315     | 12,315  |
| 当期末残高                   | 51,250 | 48,750 | 152,784 | 201,534      | △3,644      | △3,644     | 249,139 |

|                         | 評価・換算                | 評価·換算差額等       |         |  |
|-------------------------|----------------------|----------------|---------|--|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価·換算<br>差額等合計 | 純資産合計   |  |
| 当期首残高                   | 1,406                | 1,406          | 238,230 |  |
| 当期変動額                   |                      |                |         |  |
| 当期純利益                   |                      |                | 12,315  |  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 1,603                | 1,603          | 1,603   |  |
| 当期変動額合計                 | 1,603                | 1,603          | 13,918  |  |
| 当期末残高                   | 3,009                | 3,009          | 252,149 |  |

# ■継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

# 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っており ます.
- 3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、 主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年~20年 その他 2年~20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間( $1\sim5$ 年)に基づいて償却しております。

- 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算 額を付しております。
- 5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則 り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営 業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立 した資産監査部署が査定結果を監査しており、その 査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事 象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のあ る損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は 損失について、合理的に見積もることができる金額 を計上しております。

- 6. 収益の計上基準
  - (1) 包括信用購入あっせん
    - ① 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しており ます。
    - ② 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上してお ります。
  - (2) クレジット事業における貸出金利息 残債方式による発生主義に基づき計上しております。
- 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### 注記事項

(貸借対照表関係)

- 1. 関係会社の株式総額
- 14,887百万円
- 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は794百万円、延滞債権額は3.670百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,521百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は 支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支 払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に 有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞 債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、 約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で 破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当し ないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の 合計額は6,986百万円であります。

なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金 控除前の金額であります。

- 5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は308百万円であります。
- 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産

有価証券 5,160百万円

担保資産に対応する債務

借用金 5,000百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券37,443百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金1,036百万円が含まれております。

- 7. 貸出コミットメント契約
  - (1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、102,642百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が91,179百万円あります。。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 6,767,168百万円 貸出実行額 382,580百万円 差引:貸出未実行残高 6,384,588百万円 また、上記貸出コミットメント契約においては、借 入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の 条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,620百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査 役に対する金銭債権総額 135百万円

10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査 役に対する金銭債務総額 57百万円

- 11. 関係会社に対する金銭債権総額 24,505百万円
- 12. 関係会社に対する金銭債務総額 857百万円
- 13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項 (資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、 当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の 1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として 計上しております。

#### (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 1,002百万円 役務取引等に係る収益総額 1百万円 その他業務・その他経常取引に 係る収益総額 6百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 0百万円 役務取引等に係る費用総額 605百万円 その他の取引に係る費用総額 1,914百万円

- 2. 「その他の役務収益」には、包括信用購入あっせん収益 30,394百万円を含んでおります。
- 3. 「その他の役務費用」には、クレジット事業に係る委託 手数料22,044百万円及び支払保証料32,660百万円を 含んでおります。

#### (有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成28年 3月31日現在)

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は次のとお りであります。

|            | 貸借対照表計上額(百万円) |
|------------|---------------|
| 子会社・子法人等株式 | 10,374        |
| 関連法人等株式    | 4,513         |
| 合計         | 14,887        |

#### 2. その他有価証券(平成28年3月31日現在)

|        | 種類   | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------|------|-----------------------|------------|-------------|
|        | 債券   | 117,273               | 114,029    | 3,244       |
|        | 国債   | 49,371                | 48,022     | 1,348       |
| 貸借対照表  | 短期社債 | -                     | _          | _           |
| 計上額が   | 社債   | 67,901                | 66,006     | 1,895       |
| 取得原価を  | その他  | 100,467               | 99,301     | 1,166       |
| 超えるもの  | 外国証券 | 65,397                | 64,998     | 399         |
|        | その他  | 35,069                | 34,302     | 766         |
|        | 小計   | 217,740               | 213,330    | 4,410       |
|        | 債券   | 4,999                 | 4,999      | _           |
|        | 国債   | -                     | _          | _           |
| 貸借対照表  | 短期社債 | 4,999                 | 4,999      | _           |
| 計上額が   | 社債   | _                     | _          | _           |
| 取得原価を  | その他  | 9,381                 | 9,431      | △49         |
| 超えないもの | 外国証券 | 2,997                 | 3,000      | △2          |
|        | その他  | 6,383                 | 6,431      | △47         |
|        | 小計   | 14,380                | 14,430     | △49         |
| 슴탕     | -    | 232,121               | 227,760    | 4,360       |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

|    | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----|---------------|
| 株式 | 30            |
| 合計 | 30            |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握する ことが極めて困難と認められることから、上表の「そ の他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

|      | 売却額<br>(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|------|--------------|------------------|------------------|
| 債券   |              |                  |                  |
| 国債   | 20,316       | 172              | △24              |
| 短期社債 | 47,995       | 1                | -                |
| 社債   | 5,111        | 11               | -                |
| その他  | 1,529        | 29               | △61              |
| 合計   | 74,953       | 213              | △85              |

#### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳は、それぞれ次のとおりであります。

#### 繰延税金資産

| w ~ // ~ // ~ // ~ // ~ // ~ // ~ // ~ |          |
|--|----------|
| 繰越欠損金                                  | 2,608百万円 |
| 賞与引当金                                  | 220      |
| 未払事業税                                  | 193      |
| 貸倒引当金                                  | 679      |
| 貸出金                                    | 122      |
| 前受手数料                                  | 939      |
| ポイント引当金                                | 3,693    |
| その他                                    | 392      |
| 繰延税金資産小計                               | 8,850    |
| 評価性引当額                                 | △5,241   |
| 繰延税金資産合計                               | 3,608    |
| 繰延税金負債                                 |          |
| 有形固定資産                                 | 73       |
| その他有価証券評価差額金                           | 1,351    |
| 繰延税金負債合計                               | 1,424    |
| 繰延税金資産の純額                              | 2,184百万円 |
|  |          |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率

| との差異原因         |         |
|----------------|---------|
| 法定実効税率         | 33.06%  |
| (調整)           |         |
| 受取配当金          | △1.92%  |
| 評価性引当額の増減      | △14.43% |
| 税率変更による期末繰延税金資 | 産の減額修正  |
|                | 1.12%   |
| その他            | △0.18%  |

税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.63%

3. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.33%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は93百万円減少し、その他有価証券評価差額金は74百万円増加し、法人税等調整額は168

百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は29百万円減少し、法人税等調整額は29百万円増加しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額100,859円85銭1株当たりの当期純利益金額4,926円24銭

#### (重要な後発事象)

事業の概況(連結)(79頁)に記載のとおりであります。

# その他の財務情報

# 損益の状況

## ■粗利益・業務純益等

(単位:百万円)

|         | 平成27年3月期 |        |         | 平成28年3月期 |        |         |
|---------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
|         | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計      | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計      |
| 資金運用収支  | 55,357   | 1,071  | 56,428  | 67,543   | 866    | 68,410  |
| 役務取引等収支 | △20,180  | _      | △20,180 | △24,235  | _      | △24,235 |
| その他業務収支 | 12,267   | 4      | 12,271  | 12,496   | 7      | 12,504  |
| 業務粗利益   | 47,445   | 1,075  | 48,520  | 55,803   | 874    | 56,678  |
| 業務粗利益率  | 2.90%    | 1.16%  | 2.97%   | 2.97%    | 0.75%  | 3.01%   |
| 業務純益    | 6,791    | 1,021  | 7,813   | 9,957    | 834    | 10,792  |

# ■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門 (単位:百万円、%)

|                 | 平成27年3月期              |                 |      |                        | 平成28年3月期        |      |
|-----------------|-----------------------|-----------------|------|------------------------|-----------------|------|
|                 | 平均残高                  | 利息              | 利回り  | 平均残高                   | 利息              | 利回り  |
| 資金運用勘定①         | (95,708)<br>1,633,345 | (279)<br>61,714 | 3.77 | (115,435)<br>1,879,170 | (276)<br>73,223 | 3.89 |
| うち貸出金           | 1,103,600             | 60,012          | 5.43 | 1,268,146              | 70,721          | 5.57 |
| うち有価証券          | 81,994                | 728             | 0.88 | 120,350                | 1,712           | 1.42 |
| うちコールローン        | 671                   | 0               | 0.11 | 1,120                  | 0               | 0.03 |
| うち買入金銭債権        | 66,145                | 394             | 0.59 | 34,816                 | 166             | 0.47 |
| うち預け金(除く無利息分)   | 279,745               | 279             | 0.09 | 319,301                | 317             | 0.09 |
| うち譲渡性預け金        | 5,479                 | 7               | 0.13 | 20,000                 | 24              | 0.12 |
| 資金調達勘定②         | 1,876,473             | 6,346           | 0.33 | 2,112,228              | 5,679           | 0.26 |
| うち預金            | 1,724,778             | 5,089           | 0.29 | 2,011,977              | 4,832           | 0.24 |
| うちコールマネー        | 28,521                | 24              | 0.08 | 3,704                  | 3               | 0.08 |
| うち借用金           | 123,173               | 1,225           | 0.99 | 96,546                 | 836             | 0.86 |
| 資金利鞘(①利回り-②利回り) |                       |                 | 3.44 |                        |                 | 3.62 |

<sup>(</sup>注)( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門 (単位:百万円、%)

|  |                           | 平成27年3月期             |                      | 平成28年3月期                    |                      |                      |
|--|---------------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------|----------------------|----------------------|
|  | 平均残高                      | 利息                   | 利回り                  | 平均残高                        | 利息                   | 利回り                  |
| - 資金運用勘定①<br>うち貸出金<br>うち有価証券<br>うちコールローン | 95,702<br>3,342<br>92,359 | 1,340<br>29<br>1,311 | 1.40<br>0.88<br>1.41 | 115,421<br>5,000<br>110,421 | 1,143<br>42<br>1,101 | 0.99<br>0.84<br>0.99 |
| うち買入金銭債権<br>うち預け金(除く無利息分)<br>うち譲渡性預け金    | -<br>-<br>-               | -<br>-<br>-          | -<br>-<br>-          | _<br>_<br>_                 | -<br>-<br>-          | -<br>-<br>-          |
| 資金調達勘定②                                  | (95,708)<br>95,708        | (279)<br>279         | 0.29                 | (115,435)<br>115,435        | (276)<br>276         | 0.23                 |
| うち預金                                     | _                         | _                    | _                    | _                           | _                    | _                    |
| うちコールマネー                                 | _                         | _                    | _                    | _                           | _                    | _                    |
| うち借用金                                    | _                         | _                    | _                    | _                           | _                    | _                    |
| 資金利鞘(①利回り-②利回り)                          |                           |                      | 1.10                 |                             |                      | 0.75                 |

<sup>(</sup>注)( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計 (単位:百万円、%)

|                 | 平成27年3月期  |        |      | 平成28年3月期  |        |      |
|-----------------|-----------|--------|------|-----------|--------|------|
|                 | 平均残高      | 利息     | 利回り  | 平均残高      | 利息     | 利回り  |
| 資金運用勘定①         | 1,633,339 | 62,775 | 3.84 | 1,879,157 | 74,089 | 3.94 |
| うち貸出金           | 1,106,943 | 60,042 | 5.42 | 1,273,146 | 70,764 | 5.55 |
| うち有価証券          | 174,354   | 2,039  | 1.16 | 230,772   | 2,813  | 1.21 |
| うちコールローン        | 671       | 0      | 0.11 | 1,120     | 0      | 0.03 |
| うち買入金銭債権        | 66,145    | 394    | 0.59 | 34,816    | 166    | 0.47 |
| うち預け金(除く無利息分)   | 279,745   | 279    | 0.09 | 319,301   | 317    | 0.09 |
| うち譲渡性預け金        | 5,479     | 7      | 0.13 | 20,000    | 24     | 0.12 |
| 資金調達勘定②         | 1,876,473 | 6,346  | 0.33 | 2,112,228 | 5,679  | 0.26 |
| うち預金            | 1,724,778 | 5,089  | 0.29 | 2,011,977 | 4,832  | 0.24 |
| うちコールマネー        | 28,521    | 24     | 0.08 | 3,704     | 3      | 0.08 |
| うち借用金           | 123,173   | 1,225  | 0.99 | 96,546    | 836    | 0.86 |
| 資金利鞘(①利回り-②利回り) |           |        | 3.50 |           |        | 3.67 |

<sup>(</sup>注) 1. 特定取引収支はありません。 2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

# ■受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

|        |         |        | 平成27年3月期 |        | 平成28年3月期 |        |        |
|--------|---------|--------|----------|--------|----------|--------|--------|
|        |         | 国内業務部門 | 国際業務部門   | 合計     | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計     |
|        | 残高による増減 | 4,973  | △87      | 5,102  | 9,288    | 276    | 9,447  |
| 資金運用勘定 | 利率による増減 | 11,551 | △132     | 11,319 | 2,220    | △473   | 1,866  |
|        | 純増減     | 16,525 | △220     | 16,421 | 11,508   | △196   | 11,314 |
|        | 残高による増減 | 494    | △21      | 494    | 797      | 57     | 797    |
| 資金調達勘定 | 利率による増減 | △2,513 | △95      | △2,513 | △1,464   | △59    | △1,464 |
|        | 純増減     | △2,019 | △117     | △2,019 | △666     | △2     | △666   |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位:%)

|           | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率  | 0.43     | 0.51     |
| 資本経常利益率   | 4.56     | 5.62     |
| 総資産当期純利益率 | 0.43     | 0.46     |
| 資本当期純利益率  | 4.55     | 5.02     |

■**利鞘** (単位:%)

|        | 平成27年3月期 |        |      | 平成28年3月期 |        |      |
|--------|----------|--------|------|----------|--------|------|
|        | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計   | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計   |
| 資金運用利回 | 3.77     | 1.40   | 3.84 | 3.89     | 0.99   | 3.94 |
| 資金調達原価 | 2.50     | 0.33   | 2.51 | 2.43     | 0.27   | 2.43 |
| 総資金利鞘  | 1.27     | 1.06   | 1.33 | 1.46     | 0.71   | 1.50 |

#### ■営業経費の内訳

(単位:百万円)

|       | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------|----------|----------|
| 営業経費  | 40,752   | 45,712   |
| うち人件費 | 6,187    | 7,524    |
| うち物件費 | 30,919   | 33,886   |

# 預金

# ■預金の期末残高

(単位:百万円)

|       | 平成27年3月末  | 平成28年3月末  |
|-------|-----------|-----------|
| 流動性預金 | 528,000   | 716,213   |
| 定期性預金 | 1,434,133 | 1,437,079 |
| その他預金 | 1,116     | 406       |
| 合計    | 1,963,250 | 2,153,699 |

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

# ■預金の平均残高

(単位:百万円)

|       | 平成27年3月期  | 平成28年3月期  |
|-------|-----------|-----------|
| 流動性預金 | 478,950   | 612,434   |
| 定期性預金 | 1,241,279 | 1,393,309 |
| その他預金 | 4,547     | 6,233     |
| 合計    | 1,724,778 | 2,011,977 |

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

# ■定期預金の残存期間別残高

|            | 平成27年3月期  |      |           | 平成28年3月期  |      |           |
|------------|-----------|------|-----------|-----------|------|-----------|
|            | 固定金利      | 変動金利 | 合計        | 固定金利      | 変動金利 | 合計        |
| 3ヵ月未満      | 54,264    | _    | 54,264    | 48,883    | _    | 48,883    |
| 3ヵ月以上6ヵ月未満 | 308,520   | _    | 308,520   | 140,937   | _    | 140,937   |
| 6ヵ月以上1年未満  | 406,379   | _    | 406,379   | 519,214   | _    | 519,214   |
| 1年以上2年未満   | 359,289   | _    | 359,289   | 203,542   | _    | 203,542   |
| 2年以上3年未満   | 162,631   | _    | 162,631   | 364,468   | _    | 364,468   |
| 3年以上       | 143,048   | _    | 143,048   | 160,033   | _    | 106,033   |
| 合計         | 1,434,133 | _    | 1,434,133 | 1,437,079 | _    | 1,437,079 |

# 貸出金

# ■貸出金の期末残高

(単位:百万円)

|        | 平成27年3月末  | 平成28年3月末  |
|--------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 |           |           |
| 割引手形   | 386       | 308       |
| 証書貸付   | 744,357   | 897,010   |
| 当座貸越   | 460,758   | 519,493   |
| 国際業務部門 |           |           |
| 証書貸付   | 5,000     | 5,000     |
| 合計     | 1,210,503 | 1,421,813 |

# ■貸出金の平均残高

(単位:百万円)

|        | 平成27年3月期  | 平成28年3月期  |
|--------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 |           |           |
| 割引手形   | 469       | 230       |
| 証書貸付   | 693,408   | 771,954   |
| 当座貸越   | 409,722   | 495,961   |
| 国際業務部門 |           |           |
| 証書貸付   | 3,342     | 5,000     |
| 合計     | 1,106,943 | 1,273,146 |

# ■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

|            | 平成27年3月末 |         |           | 平成28年3月末 |         |           |
|------------|----------|---------|-----------|----------|---------|-----------|
|            | 固定金利     | 変動金利    | 合計        | 固定金利     | 変動金利    | 合計        |
| 1年以下       | 112,144  | 103,887 | 216,031   | 129,655  | 102,044 | 231,700   |
| 1年超3年以下    | 185,982  | 4,175   | 190,157   | 214,031  | 15,241  | 229,272   |
| 3年超5年以下    | 62,204   | 12,833  | 75,038    | 64,532   | 10,804  | 75,336    |
| 5年超7年以下    | 12,983   | 3,302   | 16,285    | 17,454   | 6,437   | 23,892    |
| 7年超        | 210,355  | 478,188 | 688,544   | 289,524  | 533,612 | 823,137   |
| 期間の定めのないもの | _        | 24,444  | 24,444    | _        | 38,474  | 38,474    |
| 合計         | 583,670  | 626,832 | 1,210,503 | 715,197  | 706,615 | 1,421,813 |

# ■貸出金の担保の種類別残高

(単位:百万円)

|      | 平成27年3月末  | 平成28年3月末  |
|------|-----------|-----------|
| 自行預金 | 932       | 875       |
| 有価証券 | _         | _         |
| 不動産  | 310,914   | 291,138   |
| その他  | _         | _         |
| 計    | 311,846   | 292,013   |
| 保証   | 508,191   | 651,454   |
| 信用   | 390,464   | 478,344   |
| 合計   | 1,210,503 | 1,421,813 |

# ■支払承諾見返の担保の種類別残高

(単位:百万円)

|    | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|----|----------|----------|
| 信用 | 11,130   | 12,610   |
| 合計 | 11,130   | 12,610   |

# ■貸出金の使途別残高

|      | 平成27年3月末  | 平成28年3月末  |
|------|-----------|-----------|
| 設備資金 | 595,996   | 623,500   |
| 運転資金 | 614,507   | 798,313   |
| 合計   | 1,210,503 | 1,421,813 |

# ■貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位:百万円)

|         | 平成27年3月末          | 平成28年3月末          |
|---------|-------------------|-------------------|
| 製造業     | 1,475( 0%)        | 1,620( 0%)        |
| 建設業     | 1,274( 0%)        | 1,270 ( 0%)       |
| 卸売業     | 1,716( 0%)        | 1,786 ( 0%)       |
| 小売業     | 45,539( 4%)       | 45,704( 3%)       |
| 金融業・保険業 | 77,503 ( 6%)      | 94,411 ( 7%)      |
| 不動産業    | 17,068 ( 2%)      | 24,888( 2%)       |
| 個人      | 1,057,581 ( 87%)  | 1,241,837( 87%)   |
| その他     | 8,347 ( 1%)       | 10,297 ( 1%)      |
| 合計      | 1,210,503 ( 100%) | 1,421,813 ( 100%) |

# ■中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円、%)

|                | 平成27年3月末  | 平成28年3月末  |
|----------------|-----------|-----------|
| 中小企業等に対する貸出金残高 | 1,125,628 | 1,333,208 |
| 総貸出金に占める割合     | 92.9      | 93.7      |

## ■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

■預貸率 (単位:%)

|         | 平成27年3月期 |        | 平成28年3月期 |        |        |       |
|---------|----------|--------|----------|--------|--------|-------|
|         | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計       | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計    |
| 預貸率(末残) | 61.40    | _      | 61.65    | 65.78  | _      | 66.01 |
| 預貸率(平残) | 63.98    | _      | 64.17    | 63.02  | _      | 63.27 |

#### ■貸倒引当金の期末残高

(単位:百万円)

|         | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---------|----------|----------|
| 一般貸倒引当金 | 741      | 915      |
| 個別貸倒引当金 | 2,494    | 2,333    |
| 合計      | 3,236    | 3,249    |

## ■貸倒引当金の期中増減額

(単位:百万円)

|         | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 一般貸倒引当金 | △45      | 174      |
| 個別貸倒引当金 | △65      | △160     |
| 合計      | △110     | 13       |

# ■貸出金償却の額

(単位:百万円)

|         | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |  |  |
|---------|----------|----------|--|--|
| 貸出金償却の額 | 8        | 20       |  |  |
| 合計      | 8        | 20       |  |  |

#### ■リスク管理債権

|           | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|-----------|----------|----------|
| 破綻先債権     | 838      | 794      |
| 延滞債権      | 3,177    | 3,670    |
| 3ヵ月以上延滞債権 | _        | _        |
| 貸出条件緩和債権  | 2,288    | 2,521    |
|           | 6,304    | 6,986    |

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等及び個人であります。

# ■金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位:百万円)

|                   | 平成27年3月期  | 平成28年3月期  |
|-------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 2,527     | 2,557     |
| 危険債権              | 1,974     | 2,427     |
| 要管理債権             | 2,647     | 2,656     |
| 正常債権              | 1,220,393 | 1,433,601 |
| 合計                | 1,227,543 | 1,441,242 |

<sup>(</sup>注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

# 有価証券

# ■商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

#### ■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位:百万円)

|      | 平成27年3月末 |             |              |        |                |         |  |
|------|----------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|--|
|      | 1年以内     | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   | 期間の定め<br>のないもの | 合計      |  |
|      | _        | 57,066      | _            | 5,824  | _              | 62,891  |  |
| 短期社債 | _        | _           | _            | _      | _              | _       |  |
| 社債   | _        | 2,034       | 3,055        | 19,984 | _              | 25,074  |  |
| 株式   | _        | _           | _            | _      | 14,887         | 14,887  |  |
| その他  | 68,146   | 78,484      | 15,575       | 5,009  | 2,070          | 169,286 |  |
| 合計   | 68,146   | 137,585     | 18,630       | 30,818 | 16,958         | 272,140 |  |

(単位:百万円)

|      | 平成28年3月末 |             |              |        |                |         |
|------|----------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
|      | 1年以内     | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   | 期間の定め<br>のないもの | 合計      |
| 国債   | _        | 45,539      | _            | 3,832  | _              | 49,371  |
| 短期社債 | 4,999    | _           | _            | _      | _              | 4,999   |
| 社債   | _        | 13,397      | 13,228       | 41,275 | _              | 67,901  |
| 株式   | _        | _           | _            | _      | 14,917         | 14,917  |
| その他  | 60,150   | 16,060      | 26,181       | 3,736  | 3,719          | 109,848 |
| 合計   | 65,150   | 74,997      | 39,409       | 48,843 | 18,637         | 247,039 |

<sup>(</sup>注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

# ■有価証券の期末残高 (単位: 百万円)

|      | 平成27年3月末 |         |         | 平成28年3月末 |        |         |  |
|------|----------|---------|---------|----------|--------|---------|--|
|      | 国内業務部門   | 国際業務部門  | 合計      | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計      |  |
| 国債   | 62,891   | _       | 62,891  | 49,371   | _      | 49,371  |  |
| 短期社債 | _        | _       | _       | 4,999    | _      | 4,999   |  |
| 社債   | 25,074   | _       | 25,074  | 67,901   | _      | 67,901  |  |
| 株式   | 14,887   | _       | 14,887  | 14,917   | _      | 14,917  |  |
| その他  | 41,148   | 128,138 | 169,286 | 41,453   | 68,394 | 109,848 |  |
| 合計   | 144,001  | 128,138 | 272,140 | 178,644  | 68,394 | 247,039 |  |

<sup>(</sup>注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

# ■有価証券の平均残高

|      | (+12.17) |        |         |          |         |         |
|------|----------|--------|---------|----------|---------|---------|
|      | 平成27年3月期 |        |         | 平成28年3月期 |         |         |
|      | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計      | 国内業務部門   | 国際業務部門  | 合計      |
| 国債   | 42,966   | _      | 42,966  | 51,203   | _       | 51,203  |
| 地方債  | 2,922    | _      | 2,922   | _        | _       | _       |
| 短期社債 | 1,208    | _      | 1,208   | 835      | _       | 835     |
| 社債   | 18,398   | _      | 18,398  | 50,934   | _       | 50,934  |
| 株式   | 14,887   | _      | 14,887  | 14,917   | _       | 14,917  |
| その他  | 66,145   | 92,359 | 158,505 | 34,816   | 110,421 | 145,238 |
| 合計   | 146,529  | 92,359 | 238,889 | 152,709  | 110,421 | 263,130 |

■預証率 (単位:%)

|         | 平成27年3月期 |        |       | 平成28年3月期 |        |       |
|---------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
|         | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計    | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計    |
| 預証率(末残) | 5.34     | _      | 11.87 | 6.54     | _      | 9.71  |
| 預証率(平残) | 4.75     | _      | 10.10 | 5.98     | _      | 11.46 |

#### ■有価証券の時価等

#### [売買目的有価証券]

該当事項はありません。

#### [満期保有目的の債券で時価のあるもの]

該当事項はありません。

#### [その他有価証券で時価のあるもの]

(単位:百万円)

|      | 平成27年3月末      |                           |       |       |     |  |  |
|------|---------------|---------------------------|-------|-------|-----|--|--|
|      | 取得価額 貸借対照表計上額 |                           | 評価差額  |       |     |  |  |
|      | -1/11/1000/   | X I D / J / M X D I Y D X |       | うち益   | うち損 |  |  |
| 国債   | 62,584        | 62,891                    | 306   | 312   | 5   |  |  |
| 短期社債 | _             | _                         | _     | _     | _   |  |  |
| 社債   | 24,904        | 25,074                    | 169   | 174   | 5   |  |  |
| その他  | 167,665       | 169,286                   | 1,621 | 1,650 | 28  |  |  |
| 合計   | 255,154       | 257,252                   | 2,098 | 2,137 | 39  |  |  |

(単位:百万円)

|        | 平成28年3月末       |          |       |       |     |  |
|--------|----------------|----------|-------|-------|-----|--|
|        | 取得価額  貸借対照表計上額 |          | 評価差額  |       |     |  |
|        | 以1寸1凹6段        | 貝旧刈淵衣訂上頜 | 計画左領  | うち益   | うち損 |  |
| 国債     | 48,022         | 49,371   | 1,348 | 1,348 | _   |  |
| 短期社債   | 4,999          | 4,999    | _     | _     | _   |  |
| <br>社債 | 66,006         | 67,901   | 1,895 | 1,895 | _   |  |
|        | 108,732        | 109,848  | 1,116 | 1,166 | 49  |  |
| 合計     | 227,760        | 232,121  | 4,360 | 4,410 | 49  |  |

<sup>(</sup>注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

#### [時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額]

(単位:百万円)

|            | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|------------|----------|----------|
| 子会社·子法人等株式 | 10,374   | 10,374   |
| 関連法人等株式    | 4,513    | 4,513    |

<sup>(</sup>注) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

#### ■金銭の信託の時価等

該当事項はありません。

## ■デリバティブ取引の時価等

該当事項はありません。

# その他

## ■グループ会社との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

| 種類  | 会社等の名称                     | 議決権等の<br>被所有割合 | 関連当事者<br>との関係       | 取引の内容                   | 取引金額   | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------------------------|----------------|---------------------|-------------------------|--------|----|------|
| 親会社 | イオンフィナン<br>シャルサービス<br>株式会社 |                | 従業員の出向<br>経営管理契約の締結 | 重畳的債務引受による<br>連帯債務 (注1) | 70,000 | _  | _    |

取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 吸収分割により、当行が重疊的債務引受を行った債務にかかるものであります。

関連会社等 (単位:百万円)

|   | 17 0,000 |                  |               |           |                   |        |      | ( 1 == == , 3   3) |
|---|----------|------------------|---------------|-----------|-------------------|--------|------|--------------------|
|   | 種類       | 会社等の名称           | 議決権等の<br>所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容             | 取引金額   | 科目   | 期末残高               |
| - | 関連会社     | イオン住宅<br>ローンサービス | 直接            | 従業員の出向    | 資金の貸付(注1)<br>(注2) | 16,672 | 貸出金  | 24,000             |
|   |          | 株式会社             | 49.0%         | 資金の貸付     | 利息の受取(注1)         | 98     | 未収収益 | 0                  |

取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 資金の貸付については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。 (注2) 取引金額には、平均残高を記載しております。

兄弟会社等 (単位:百万円)

| , or i      |                    |                     |   |                          |                  |                      |                            |
|-------------|--------------------|---------------------|---|--------------------------|------------------|----------------------|----------------------------|
| 種類          | 会社等の名称             | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係   | 取引の内容                    | 取引金額 (注9)        | 科目                   | 期末残高                       |
|             |                    | なし                  | 従業員の出向<br>資金の貸付<br>保証契約の締結<br>クレジット事業等の<br>業務委託に係る<br>契約の締結 | 資金の貸付(注1)<br>(注2)        | 19,707           | 貸出金                  | _                          |
|             |                    |                     |   | 利息の受取(注1)                | 116              | _                    | _                          |
|             |                    |                     |   | 債務被保証(注3)                | 1,056,554        | _                    | _                          |
|             |                    |                     |   | 保証料の支払(注3)               | 34,564           | 未払費用                 | 60                         |
|             | イオン                |                     |   | クレジット事業に係る<br>手数料の受取(注4) | 24,087           | 未収収益                 | 2,183                      |
| 親会社の<br>子会社 | サービス株式会社           |                     |   | クレジット事業に係る<br>手数料の支払(注4) | 22,044           | 未収金<br>(注5)          | 7                          |
|             |                    |                     |   | クレジット事業に係る<br>資金精算(注6)   | _                | 前渡金<br>未払金<br>その他の負債 | 32,534<br>137,923<br>7,797 |
|             |                    |                     |   | ショッピング債権の<br>売却 (注7)     |                  |                      |                            |
|             |                    |                     |   | 売却代金<br>売却益              | 137,268<br>3,173 | 未収金                  | 16,960<br>–                |
| 親会社の<br>子会社 | イオンプロダクト<br>ファイナンス | なし                  | 従業員の出向<br>資金の貸付   | 資金の貸付 (注 1)<br>(注 2)     | 17,923           | 貸出金                  | 20,000                     |
| 丁五江         | 株式会社               |                     | 京本(2月1)   | 利息の受取(注1)                | 94               | _                    | _                          |
|             | イオンリテール<br>株式会社    | なし                  | 資金の貸付<br>電子マネー取引  | 資金の貸付(注1)<br>(注2)        | 13,778           | 貸出金                  | 41,000                     |
|             |                    |                     |   | 利息の受取(注1)                | 445              | 未収収益                 | 34                         |
| 親会社の<br>子会社 |                    |                     |   | 電子マネー業務に係る<br>手数料の受取(注8) | 2,067            | 未収収益                 | 133                        |
| ) 41        |                    |                     |   | 電子マネー業務に係る<br>手数料の支払(注8) | 59               | 未払費用                 | 3                          |
|             |                    |                     |   | 電子マネー業務に係る<br>資金精算       | 350,953          | 未払金<br>未収金           | 17,365<br>3,651            |
|             | イオン九州<br>株式会社      | / / / /             | 電子マネー取引   | 電子マネー業務に係る<br>手数料の受取(注8) | 306              | 未収収益                 | 18                         |
| 親会社の<br>子会社 |                    |                     |   | 電子マネー業務に係る<br>手数料の支払(注8) | 12               | 未払費用                 | 0                          |
|             |                    |                     |   | 電子マネー業務に係る<br>資金精算       | 30,295           | 未払金<br>未収金           | 1,021<br>771               |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
  (注 1) 資金の貸付については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
  (注 2) 取引金額には、平均残高を記載しております。
  (注 3) 債務被保証については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
  (注 4) クレジット事業に係る手数料については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
  (注 5) 概算による前払額が確定額を上回ったため、超過金額について末収金を計上しています。
  (注 6) 加盟店等への精算やキャッシング貸付にから資金精資金額は一時的な立替金であるため期中取引金額には含めておりません。
  (注 7) 売却価額は債権を査定の上、契約により決定しております。
  (注 8) 電子マネー業務に係る手数料については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
  (注 9) 取引金額には消費税等を含めておりません。期未残高には消費税等を含めております。

# 自己資本の充実の状況等について・連結(自己資本の構成に関する開示項目)

## ■自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位:百万円、%)

|   | Δ/.‡      |        | 前期末       |        |  |
|---|-----------|--------|-----------|--------|--|
| 項目  | <b>□</b>  | 明末<br> | 153775717 |        |  |
| ж <u>а</u>  |           | 経過措置に  |           | 経過措置に  |  |
| コア資本に係る基礎項目 (1)   |           | よる不算入額 |           | よる不算入額 |  |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                    | 249.479   |        | 236,602   |        |  |
| うち、資本金及び資本剰余金の額   | 252,784   |        | 252,784   |        |  |
| うち、利益剰余金の額  | △3,304    |        | △16,181   |        |  |
| うち、自己株式の額(△)  | -         |        | -         |        |  |
| うち、社外流出予定額 (△)  | _         |        | _         |        |  |
| うち、上記以外に該当するものの額  | _         |        | _         |        |  |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額   | △31       |        | △12       |        |  |
| うち、為替換算調整勘定   | _         |        | _         |        |  |
| うち、退職給付に係るものの額  | △31       |        | △12       |        |  |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                   | _         |        | _         |        |  |
| コア資本に係る調整後少数株主持分の額  |           |        | -         |        |  |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額   | _         |        |           |        |  |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                    | 915       |        | 741       |        |  |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額   | 915       |        | 741       |        |  |
| うち、適格引当金コア資本算入額   | _         |        | _         |        |  |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | _         |        | _         |        |  |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                            | _         |        | _         |        |  |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、                       | _         |        | _         |        |  |
| コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額   |           |        |           |        |  |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、                       | _         |        | _         |        |  |
| コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額   |           |        |           |        |  |
| 少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                          |           |        | 18        |        |  |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | 22        |        | 227.252   |        |  |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)   | 250,385   |        | 237,350   |        |  |
| コア資本に係る調整項目 (2)   | 0.770     | 4.605  | 0.770     | 4.04   |  |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額                       | 8,778     | 1,605  | 8,779     | 1,94   |  |
| うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額                                    | 7,707     | 1.00   | 8,293     | 1 0 4  |  |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                             | 1,070     | 1,605  | 485       | 1,94   |  |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額                                       | 444       | 666    | 455       | 1,82   |  |
| 適格引当金不足額<br>証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                            | 17.063    |        | 12 201    | -      |  |
| 証券化取りに伴い増加した自己員本に相当9 る額<br>負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | 17,962    |        | 13,391    | -      |  |
| 現職給付に係る資産の額   |           | _      |           | _      |  |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額                                | _         | _      | _         | _      |  |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                                  | _         | _      | _         |        |  |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額   | _         | _      | _         |        |  |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額  | _         | _      | _         |        |  |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                           | _         | _      | _         |        |  |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                         | _         | _      | _         |        |  |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額                            | _         | _      | _         |        |  |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額   | _         | _      | _         |        |  |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                           | -         | -      | -         |        |  |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                         | -         | -      | -         |        |  |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                             | -         | -      | -         | -      |  |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)   | 27,185    |        | 22,625    |        |  |
| 自己資本  |           |        |           |        |  |
| 自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)   | 223,200   |        | 214,724   |        |  |
| リスク・アセット等 (3)   |           |        |           |        |  |
| 信用リスク・アセットの額の合計額  | 1,832,578 |        | 1,687,269 |        |  |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                               | △60,727   |        | △60,235   |        |  |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)                     | 1,605     |        | 1,943     |        |  |
| うち、繰延税金資産   | 666       |        | 1,821     |        |  |
| うち、退職給付に係る資産  | -         |        | _         |        |  |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー  | △63,000   |        | △64,000   |        |  |
| うち、上記以外に該当するものの額  | _         |        | _         |        |  |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                                | -         |        | -         |        |  |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                             | 215,428   |        | 181,871   |        |  |
| 信用リスク・アセット調整額   | _         |        | _         |        |  |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額  | -         |        | -         |        |  |
| リスク・アセット等の額の合計額 (二)   | 2,048,006 |        | 1,869,140 |        |  |
| 連結自己資本比率  |           |        | 11.48     |        |  |
| 連結自己資本比率((ハ)/(二))   | 10.89     |        |           |        |  |

<sup>(</sup>注) 1. 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の金融庁告示第26号により定められた様式に従って記載しております。 なお、本表中、「当期末」とあるのは、「平成28年3月末」を「前期末」とあるのは、「平成27年3月末」を指します。 2. 上記計表の当期末に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号、附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後す支配株主持分の額」と、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。

# 自己資本の充実の状況等について(定性的な開示項目)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己 資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下 「連結グループ」という。)に属する会社と連結財 務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結 範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当 該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び 主要な業務の内容

平成27年3月末の連結グループに属する連結子会 社は1社です。

主要な連結子会社の名称 主要な業務 イオン保険サービス株式会社 保険代理業務

平成28年3月末の連結グループに属する連結子会 社は1社です。

| 12.0 . 12 . , 0 |        |
|-----------------|--------|
| 主要な連結子会社の名称     | 主要な業務  |
| イオン保険サービス株式会社   | 保険代理業務 |

- ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を 営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関 連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純 資産の額並びに主要な業務の内容 当該金融業務を営む関連法人等はありません。
- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲 に含まれないもの及び連結グループに属しない会 社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、 貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主

要な業務の内容該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る 制限等の概要

連結子会社において、債務超過会社はなく、自己 資本は充実しております。また、連結グループ内に おいて自己資本にかかる支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

平成28年3月末及び平成27年3月末の自己資本調達手段の概要は以下の通りです。

| 発行主体   | イオン銀行          |                | イオン保険<br>サービス |           |  |
|--|----------------|----------------|---------------|-----------|--|
| 資本調達手段の種類                                      | 普通株式           |                | 非支配株主持分       |           |  |
| コア資本に係る基礎項目の額に<br>算入された額                       | 当期末            | 前期末            | 当期末           | 前期末       |  |
| 連結自己資本比率                                       | 252,784<br>百万円 | 252,784<br>百万円 | 22<br>百万円     | 18<br>百万円 |  |
| 単体自己資本比率                                       | 252,784<br>百万円 | 252,784<br>百万円 | -             |           |  |
| 配当率又は利率  | -              | _              | -             |           |  |
| 償還期限の有無  | _              |                | _             |           |  |
| その日付   | _              |                | _             |           |  |
| 償還等を可能とする特約の概要                                 | -              |                | _             |           |  |
| 初回償還可能日及び<br>その償還金額                            | -              |                | -             | _         |  |
| 償還特約の対象となる事由                                   | _              |                | -             | -         |  |
| 他の種類の資本調達手段への<br>転換に係る特約の概要                    | _              |                | -             | -         |  |
| 元本の削減に係る特約の概要                                  | _<br>_         |                | _             |           |  |
| 配当等停止条項の有無                                     |                |                | _             |           |  |
| 未配当の剰余金又は未払の<br>利息に係る累積の有無                     | _              |                | _             |           |  |
| ステップ・アップ金利等に係る<br>特約その他の償還等を行う蓋然<br>性を高める特約の概要 | -              |                | -             | -         |  |

(注) 平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号」を適用したことに伴い、当期より、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

以下「3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項」までの開示事項については、平成26年度、平成27年度とも相違はありません。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本管理方針を定め、当行のリスク・プロファイル及び業務を取り巻く状況等を十分に踏まえ、経営計画、戦略目標等の達成に必要十分な自己資本を維持することとしております。具体的には、リスク・コンプライアンス委員会での審議を経て取締役会にて、コア資本から一定比率をリザーブとして控除した金額リスクをリスク資本として配賦し、リスク・カテゴリー毎のリスク量のコントロールを行う統合的リスク管理を推進しており、配賦したリスク・カテゴリー毎にリスク量を計測し、それらの統合リスク量とリスク資本を対比することにより、自己資本の充実度を評価しております。また、将来の自己資本については、想定される経済環境や戦略目標等を踏まえて、必要十分な自己資本を維持するため、必要であれば自己資本充実策を検討する方針です。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行における信用リスクは、個人に対する住宅ローン及びクレジットカード等の貸出金並びに割賦売掛金、事業者に対する貸出金、インターバンク市場で行うコールローン等に伴うものが主体となっています。信用リスク管理、与信管理の基本方針は、取締役会が制定するリスク管理基本規程、与信管理規程に定めており、これらの規程に基づいて、関連する規則並びに手続等を整備しています。また、資産の健全性を確保するために、継続的なモニタリングとともに、定期的な資産自己査定を実施しています。

(1) 個人向け与信

予め定められた審査基準に基づき審査担当部署が審査を実施します。また、住宅ローンに対して、信用リスク管理所管部署が融資実行後の信用リスク状況を定期的にモニタリングし、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ定期的に報告しています。

(2) 法人向け与信

予め定められた審査基準に基づき審査担当部署が審査を実施します。債務者の信用状況を客観的に評価するための信用格付制度や自己査定制度を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適正な償却・引当を実施し、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ定期的に報告しています。

(3) 金融機関向け与信

金融機関毎にクレジットラインを設定し、その 遵守状況を管理しています。クレジットラインの 設定は投融資委員会で審議し取締役会で決定して います。また、クレジットラインの遵守状況を定 期的にモニタリングし、その結果をリスク・コン プライアンス委員会及び取締役会へ定期的に報告 しています。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等の 名称

当行では、リスク・ウェイトの判定に際して下表の5つの格付機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類毎に格付機関の使い分けは実施していません。

| 格付機関等の名称                         | (略称)      |
|----------------------------------|-----------|
| 株式会社格付投資情報センター                   | (R&I)     |
| 株式会社日本格付研究所                      | (JCR)     |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク          | (Moody's) |
| スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・<br>サービシズ | (S&P)     |
| フィッチ・レーティングス・インク                 | (Fitch)   |

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手 続の概要

当行は、信用リスク削減手法として「適格金融資産担保が適用された総合口座当座貸越」、「クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金に対する保証会社による保証」等を適用しています。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行が保有する外国証券の一部は、デリバティブを内包する複合金融商品です。内包するデリバティブを含めて定期的に時価評価を行い、その結果をリスク・コンプライアンス委員会へ報告しています。なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っていません。

- 7. 証券化エクスポージャーに関する事項
  - イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、オリジネーター及び投資家として証券化取引に関与しています。オリジネーターとして証券化を実施した債権についても、通常の債権と同様に信用リスクの状況を定期的にモニタリングしています。保有する証券化商品から発生する市場リスクは貸出金や有価証券取引から発生するリスクと基本的に変わるものではないため、貸出金や保有有価証券と同様の手法によりリスク管理を行っています。

- □. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第5号まで(自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合も含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要当行では、定めた規則等に基づき、保有する証券化商品及び裏付資産のモニタリングを定期的に行い、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ報告しています。
- ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
  - 該当ありません。
- 二. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式 の名称
  - 標準的手法を採用しています。
- ホ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式 の名称

当行では、マーケット・リスク相当額不算入の特例により、マーケット・リスク相当額は算出していません。

- へ.銀行(連結グループ)が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行(連結グループ)が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別該当ありません。
- ト.銀行(連結グループ)の子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該銀行(連結グループ)が行った証券化取引(銀行(連結グループ)が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称該当ありません。
- チ. 証券化取引に関する会計方針 金融商品に関する会計基準に従い、規定された会 計処理をおこなっています。
- リ. リスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等の 名称

| 格付機関等の名称                         | (略称)      |
|----------------------------------|-----------|
| 株式会社格付投資情報センター                   | (R&I)     |
| 株式会社日本格付研究所                      | (JCR)     |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク          | (Moody's) |
| スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・<br>サービシズ | (S&P)     |
| フィッチ・レーティングス・インク                 | (Fitch)   |

- ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要 内部評価方式は用いていません。
- ル. 定量的な情報に重要な変更が生じている場合には、 その概要 該当ありません。
- 8. オペレーショナル・リスクに関する事項
  - イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行ではオペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「風評リスク」、「法務コンプライアンスリスク」の6つのカテゴリーに分類し、各リスク管理所管部署がリスク管理を実施しています。更に、リスク管理部が全体的なオペレーショナル・リスクの把握・管理を実施し、その状況をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ定期的に報告しています。

- ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する 手法の名称
  - 基礎的手法を採用しています。
- 9. 銀行勘定における出資等または株式エクスポージャー に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、その他有価証券に区分される国内上場企業の株式を対象とする投資信託を保有しております。予め定められた規則等に従い定期的に市場リスク量を計測するとともに、リスクリミットの遵守状況をモニタリングし、その結果をリスク・コンプライアンス委員会へ報告しています。また、子会社等株式は経営上も密接な連携を図ることにより、事業のより効率的な運営を目的として保有し、決算期毎の決算内容の分析に加え、定期的な連絡会議等により、当該会社の業務状況の適切な把握に努めています。

- 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項
  - イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、原則として保有する全ての金融商品を対象に金利リスクを定量的に分析し、分析結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ報告しています。

ロ. 銀行 (連結グループ) が内部管理上使用した銀行 勘定における金利リスクの算定手法の概要

VaR及びベーシス・ポイント・バリューを定期的に計測し、銀行勘定における金利リスクを管理しています。また、ストレステストを半期毎に実施し、市場金利が大きく変動した場合等に想定される影響を試算し、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ報告しています。

# 自己資本の充実の状況等について・連結(定量的な開示項目)

■その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であっ て銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下 回った額の総額

該当事項はありません。

### ■白己資本の充実度に関する事項

| ■自己資本の充実度に関する事項 (単位: 百万円)    |           |         |           |         |  |
|------------------------------|-----------|---------|-----------|---------|--|
|                              | 平成27:     | 年3月期    | 平成28:     | 年3月期    |  |
|                              | リスク・アセット  | 所要自己資本額 | リスク・アセット  | 所要自己資本額 |  |
| イ 信用リスク                      | 1,687,269 | 67,490  | 1,832,578 | 73,303  |  |
| 資産(オン・バランス)項目                | 1,644,466 | 65,655  | 1,735,544 | 69,415  |  |
| (i)ソブリン向け                    | 1,491     | 59      | 2,784     | 111     |  |
| (ii)金融機関向け                   | 11,082    | 443     | 11,147    | 445     |  |
| ( iii ) 法人等向け                | 103,822   | 4,152   | 112,500   | 4,500   |  |
| (iv) 中小企業等向け及び個人向け           | 733,335   | 29,333  | 685,650   | 27,426  |  |
| (v) 抵当権付住宅ローン                | 59,364    | 2,374   | 62,716    | 2,508   |  |
| (vi) 不動産取得等事業向け              | 111,625   | 4,465   | 223,165   | 8,926   |  |
| (vii)3ヵ月以上延滞                 | 8,129     | 325     | 1,536     | 61      |  |
| (viii)信用保証協会等による保証付          | 7         | 0       | 3         | 0       |  |
| (ix) 出資等                     | 0         | 0       | 573       | 22      |  |
| (x) その他                      | 233,541   | 9,341   | 237,593   | 9,503   |  |
| (xi) 証券化エクスポージャー             | 375,347   | 15,013  | 395,599   | 15,823  |  |
| (xii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額 | 3,764     | 150     | 2,272     | 90      |  |
| オフ・バランス取引等項目                 | 42,163    | 1,686   | 96,703    | 3,868   |  |
| (i)原契約期間が1年以下のコミットメント        | 60        | 2       | 444       | 17      |  |
| (ii)原契約期間が1年超のコミットメント        | 764       | 30      | 1,507     | 60      |  |
| (iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務      | 35,000    | 1,400   | 29,100    | 1,164   |  |
| (iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等    | 5,712     | 228     | 65,431    | 2,617   |  |
| (v)派生商品取引及び長期決済期間取引          | 626       | 25      | 220       | 8       |  |
| CVAリスク                       | 939       | 37      | 330       | 13      |  |
| ロ オペレーショナル・リスク               | 181,871   | 7,274   | 215,428   | 8,617   |  |
| ハ 合計 (イ+ロ)                   | 1,869,140 | 74,765  | 2,048,006 | 81,920  |  |

#### ■信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

[種類別残高] (単位:百万円)

|               | 平成27年3月期  |           |         |              |                  |  |
|---------------|-----------|-----------|---------|--------------|------------------|--|
|               | 期末残高      | うち貸出金     | うち債権    | うち派生商品<br>取引 | 3か月以上延滞等エクスポージャー |  |
| 現金            | 156,971   | _         | _       | _            | _                |  |
| ソブリン向け        | 335,740   | _         | 77,507  | _            | _                |  |
| 金融機関向け        | 53,272    | _         | 18,131  | 3,130        | _                |  |
| 法人等向け         | 310,519   | 118,350   | _       | _            | 57               |  |
| 中小企業等向け及び個人向け | 1,296,407 | 676,653   | _       | _            | 1,399            |  |
| 抵当権付住宅ローン     | 191,041   | 189,606   | _       | _            | 36               |  |
| 不動産取得等事業向け    | 142,980   | 56,342    | _       | _            | 3                |  |
| 信用保証協会等による保証付 | 71        | 71        | _       | _            | _                |  |
| その他           | 181,876   | 23,366    | 67,000  | _            | _                |  |
| 合計            | 2,668,883 | 1,064,391 | 162,639 | 3,130        | 1,498            |  |

|               |           |           | 平成28年3月期 |              |                  |
|---------------|-----------|-----------|----------|--------------|------------------|
|               | 期末残高      | うち貸出金     | うち債権     | うち派生商品<br>取引 | 3か月以上延滞等エクスポージャー |
| 現金            | 156,065   | _         | _        | _            | _                |
| ソブリン向け        | 307,713   | _         | 80,872   | _            | _                |
| 金融機関向け        | 43,443    | _         | 10,177   | 1,100        | _                |
| 法人等向け         | 164,901   | 113,320   | 15,602   | _            | _                |
| 中小企業等向け及び個人向け | 1,380,104 | 681,586   | 4        | _            | 1,530            |
| 抵当権付住宅ローン     | 152,414   | 150,787   | _        | _            | 35               |
| 不動産取得等事業向け    | 253,003   | 31,883    | _        | _            | _                |
| 信用保証協会等による保証付 | 35        | 35        | _        | _            | _                |
| その他           | 175,578   | 38,454    | 74,600   | _            | 14               |
| 合計            | 2,632,450 | 1,069,058 | 181,256  | 1,100        | 1,580            |

<sup>(</sup>注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4% 2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。 2. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

[地域別の期末残高] (単位:百万円)

|    |           | 平成27年3月期  |         |          |           |
|----|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
|    | 如土球方      |           |         |          | うち3ヵ月以上延滞 |
|    | 期末残高      | うち貸出金     | うち有価証券  | うち派生商品取引 | エクスポージャー  |
| 国内 | 2,668,883 | 1,064,391 | 162,639 | 3,130    | 1,498     |
| 国外 | _         | _         | _       | _        | _         |
| 合計 | 2,668,883 | 1,064,391 | 162,639 | 3,130    | 1,498     |

(単位:百万円)

|          |           | 平成28年3月期  |         |          |           |
|----------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
|          |           |           |         |          | うち3ヵ月以上延滞 |
|          | 期末残高      | うち貸出金     | うち有価証券  | うち派生商品取引 | エクスポージャー  |
| 国内       | 2,632,450 | 1,009,058 | 181,256 | 1,100    | 1,580     |
| <b>人</b> | _         | _         | _       | _        | _         |
| 合計       | 2,632,450 | 1,009,058 | 181,256 | 1,100    | 1,580     |

#### [主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位:百万円)

| 償還期間    | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 1年以下    | 731      | 634      |
| 1年超3年以下 | 926      | 827      |
| 3年超5年以下 | 2,373    | 1,910    |
| 5年超7年以下 | 3,720    | 1,931    |
| 7年超     | 568,126  | 572,719  |

#### ②市場性与信 (金融機関向けコールローン)

(単位:百万円)

| 信用供与日から満期までの期間 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|----------------|----------|----------|
| 3ヵ月以内          | 10,000   | _        |
| 3ヵ月超           | _        | _        |

③債券 (単位:百万円)

| 償還期間    | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 1年以下    | 68,146   | 65,150   |
| 1年超3年以下 | 53,299   | 2,454    |
| 3年超5年以下 | 84,286   | 72,543   |
| 5年超7年以下 | 15,575   | 36,294   |
| 7年超     | 33,873   | 51,959   |

### [一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高並びに期中増減額]

(単位:百万円)

| 種類      | 期別       | 期首残高  | 当期増減額 | 期末残高  |
|---------|----------|-------|-------|-------|
|         | 平成27年3月期 | 787   | △45   | 741   |
| 一板貝倒別当並 | 平成28年3月期 | 741   | 174   | 915   |
| 個別貸倒引当金 | 平成27年3月期 | 2,560 | △65   | 2,494 |
| 10万人    | 平成28年3月期 | 2,494 | △160  | 2,333 |
| 合計      | 平成27年3月期 | 3,347 | △110  | 3,236 |
|         | 平成28年3月期 | 3,236 | 13    | 3,249 |

#### [個別貸倒引当金の地域別、法人・個人別内訳]

| 地域別、法人・個人別 | 平成27年3月期 |       | 平成28年3月期 |       |
|------------|----------|-------|----------|-------|
| 地域が、法人・他人が | 当期増減額    | 期末残高  | 当期増減額    | 期末残高  |
| 国内計        | △65      | 2,494 | △160     | 2,333 |
| 国外計        | _        | _     | _        | _     |
| 地域別合計      | △65      | 2,494 | △160     | 2,333 |
| 法人等        | 76       | 1,084 | △80      | 1,003 |
| 個人         | △141     | 1,409 | △80      | 1,329 |
| 法人・個人別合計   | △65      | 2,494 | △160     | 2,333 |

<sup>(</sup>注) 一般貸倒引当金は地域別及び法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。 2. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

#### [法人・個人別貸出金償却の額]

(単位:百万円)

|     | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----|----------|----------|
| 法人等 | 3        | 1        |
| 個人  | 5        | 18       |
| 合計  | 8        | 20       |

<sup>(</sup>注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

#### [リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)]

(単位:百万円)

|            | リスク・ウエイト区分 | 平成27年3月期  |           | 平成28年3月期  |           |
|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| ラステーラエイト区ガ |            | 期末残高      | うち格付あり    | 期末残高      | うち格付あり    |
| 0%         |            | 478,351   | 2,000     | 434,263   | _         |
| 10%        |            | 15,402    | _         | 29,370    | _         |
| 20%        |            | 64,604    | 31,717    | 61,807    | 20,659    |
| 35%        |            | 169,613   | _         | 128,834   | _         |
| 50%        |            | 1,155,526 | 1,102,551 | 1,209,539 | 1,159,943 |
| 75%        |            | 327,702   | _         | 305,851   | _         |
| 100%       |            | 275,878   | 5,533     | 346,269   | 36,644    |
| 120%       |            | _         | _         | 1,004     | 1,004     |
| 150%       |            | 3,181     | 3,000     | 66,196    | 3,000     |
| 250%       |            | 22,967    | _         | 26,462    | _         |
| 合計         |            | 2,513,229 | 1,144,801 | 2,609,600 | 1,219,251 |

<sup>(</sup>注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

|                        | 平成27年3月期  | 平成28年3月期  |
|------------------------|-----------|-----------|
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 933       | 876       |
| 保証が適用されたエクスポージャー       | 1,017,518 | 1,236,361 |

#### ■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

|              | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------------|----------|----------|
| グロス再構築コストの額  | _        | -        |
| グロスのアドオンの合計額 | 3,130    | 1,100    |
| 与信相当額        | 3,130    | 1,100    |
| 派生商品取引       | 3,130    | 1,100    |
| 外国為替関連取引     | 3,130    | 1,100    |
| 金利関連取引       | _        | _        |
| 株式関連取引       | _        | _        |
| その他取引        | _        | _        |
|              | _        | -        |

<sup>(</sup>注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。 2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当事項はありません。

- ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当事項はありません。
- 二. 長期決済期間取引の与信相当額 該当事項はありません。

#### ■証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
  - (1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位:百万円)

|            | 平成27年3月期                        |                                 |     |  |  |
|------------|---------------------------------|---------------------------------|-----|--|--|
| 資産譲渡型証券化取引 | 原資産の期末残高                        | うち、3カ月以上延滞<br>エクスポージャーの累計額 当期   |     |  |  |
|            | 当期末に保有する証券化エクス<br>ポージャーに関連する原資産 | 当期末に保有する証券化エクス<br>ポージャーに関連する原資産 | 損失額 |  |  |
| 住宅ローン      | 445,600                         | 72                              | 0   |  |  |
| 合計         | 445,600                         | 72                              | 0   |  |  |

(単位:百万円)

|            | 平成28年3月期                        |                                 |         |  |  |
|------------|---------------------------------|---------------------------------|---------|--|--|
| 資産譲渡型証券化取引 | 原資産の期末残高                        | うち、3カ月以上延滞<br>エクスポージャーの累計額      | 当期の原資産の |  |  |
|            | 当期末に保有する証券化エクス<br>ポージャーに関連する原資産 | 当期末に保有する証券化エクス<br>ポージャーに関連する原資産 | 損失額     |  |  |
| 住宅ローン      | 783,402                         | 297                             | 0       |  |  |
| 合計         | 783,402                         | 297                             | 0       |  |  |

- (注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
  - (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額 該当事項はありません。
  - (3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資 産の種類別の内訳 (単位:百万円)

|            | 平成27年3月期                    |                                | 平成28年3月期                    |                                |
|------------|-----------------------------|--------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|
| 資産譲渡型証券化取引 | 当期に証券化取<br>引を行った原資<br>産の累計額 | 証券化取引に伴い<br>当期中に認識した<br>売却損益の額 | 当期に証券化取<br>引を行った原資<br>産の累計額 | 証券化取引に伴い<br>当期中に認識した<br>売却損益の額 |
| 住宅ローン      | 205,149                     | 5,938                          | 442,450                     | 9,283                          |
| 合計         | 205,149                     | 5,938                          | 442,450                     | 9,283                          |

- (注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。
  - (4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

| (4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類 |          |         |  |  |  |
|----------------------------------|----------|---------|--|--|--|
| 原資産の種類                           | 平成28年3月期 |         |  |  |  |
| 住宅ローン                            | 83,772   | 176,351 |  |  |  |
| 消費者向けローン                         | _        | 3,155   |  |  |  |
|                                  | 83,772   | 179,506 |  |  |  |

- (注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。
  - (5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

| リスク・ウエイト区分 |        | 平成27年3月期 | 成27年3月期 |         | 平成28年3月期 |         |  |
|------------|--------|----------|---------|---------|----------|---------|--|
| リスノ・ソエイト区別 | 期末残高   | リスク・アセット | 所要自己資本額 | 期末残高    | リスク・アセット | 所要自己資本額 |  |
| 20%        | 29,300 | 5,860    | 234     | 105,700 | 21,140   | 845     |  |
| 50%        | 17,400 | 8,700    | 348     | 20,100  | 10,050   | 402     |  |
| 100%       | 12,684 | 11,484   | 459     | 28,049  | 26,437   | 1,057   |  |
| 1250%      | 24,206 | 302,583  | 12,103  | 25,656  | 320,701  | 12,828  |  |
| 合計         | 83,772 | 328,627  | 13,144  | 179,506 | 378,328  | 15,132  |  |

- (注) 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。
  - (6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 住宅ローン  | 9,307    | 17,962   |
| 合計     | 9,307    | 17,962   |

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

#### (7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 住宅ローン  | 24,206   | 25,656   |
| 合計     | 24,206   | 25,656   |

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

- (8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額に関する事項 該当事項はありません。
- 口. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
  - (1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

| 原資産の種類      | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------|----------|----------|
| 事業者向けローン    | 2,063    | -        |
| 事業用不動産向けローン | 4,823    | 2,691    |
| 消費者向けローン    | 38,466   | 33,827   |
| 住宅ローン       | 4,666    | 3,635    |
| 合計          | 50,027   | 40,203   |

- (注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。
  - (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

[オン・バランス] (単位:百万円)

|            |        | 平成27年3月末 |         |        | 平成28年3月末 |         |
|------------|--------|----------|---------|--------|----------|---------|
| リスク・ウエイト区分 |        | リスク・アセット | 所要自己資本額 |        | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 20%        | 15,171 | 3,034    | 121     | 4,950  | 990      | 39      |
| 50%        | 33,642 | 16,820   | 672     | 32,562 | 16,281   | 651     |
| 100%       | 8      | 8        | 0       | 2,691  | 2,691    | 107     |
| 1250%      | 1,206  | 15,075   | 603     | _      | _        | _       |
| 合計         | 50,027 | 19,854   | 793     | 40,203 | 19,962   | 797     |

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

[オフ・バランス] 該当ありません。

(3) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

| 原資産の種類      | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------|----------|----------|
| 事業者向けローン    | 444      | -        |
| 事業用不動産向けローン | 758      | _        |
| 消費者向けローン    | 2        | _        |
| 住宅ローン       | _        | _        |
| 合計          | 1,206    | _        |

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ■マーケット・リスクに関する事項

連結グループは、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないた め、該当事項はありません。

#### ■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円) 平成27年3月期 平成28年3月期 連結貸借 対照表計上額 連結貸借 時価 時価 対照表計上額 上場している出資等又は株式等エクスポー ジャー 543 543 上記に該当しない出資等又は株式等エクス 5,334 5,666 ポージャー 合計 5,334 6,209 543

#### 口. 子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

|          | 平成27年3月期   | 平成28年3月期   |
|----------|------------|------------|
|          | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| 子会社・子法人等 | _          | _          |
| 関連法人等    | 5,254      | 5,616      |
| 승計       | 5,254      | 5,616      |

#### ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

|           | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 売却に伴う損益の額 | 83       | 38       |
| 賞却に伴う損益の額 | -        | -        |

二. 連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額等 該当事項はありません。

#### ■銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又 は経済的価値の増減額

| 対象涌貨 | 平成27年3月期  | 平成28年3月期  |
|------|-----------|-----------|
| N    | 経済的価値の増減額 | 経済的価値の増減額 |
| 日本円  | △1,839    | △3,545    |

# 自己資本の充実の状況等について・単体(自己資本の構成に関する開示項目)

### ■自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位:百万円、%)

|  |           | 期末        | 前期末       |         |
|--|-----------|-----------|-----------|---------|
| 項目   |           | 経過措置に     | 経過措置に     |         |
|  |           | おる不算入額    |           | はる不算人   |
| コア資本に係る基礎項目 (1)  |           | 0.0171718 |           | 0.01717 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                     | 249,139   |           | 236,824   |         |
| うち、資本金及び資本剰余金の額  | 252,784   |           | 252,784   |         |
| うち、利益剰余金の額   | △3,644    |           | △15,959   |         |
| うち、自己株式の額(△)   | _         |           | _         |         |
| うち、社外流出予定額(△)  | _         |           | _         |         |
| うち、上記以外に該当するものの額   | _         |           | _         |         |
| <ul><li>・通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額</li></ul>                  | _         |           | _         |         |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                     | 915       |           | 741       |         |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額  | 915       |           | 741       |         |
| - プラス・放員団が日本工が資本界の観<br>うち、適格引当金コア資本算入額                         | 713       |           | 741       |         |
| - フラン暦代7日本コア 貝本昇入留<br>適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額    |           |           |           |         |
|  |           |           | _         |         |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                             | _         |           | _         |         |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、<br>コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | -         |           | -         |         |
| 上地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、<br>コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | _         |           | _         |         |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)  | 250.055   |           | 237,565   |         |
| コア資本に係る調整項目 (2)  | 250,055   |           | 237,303   |         |
| #形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額                        | 1,031     | 1.547     | 477       | 1,9     |
| うち、のれんに係るものの額  | _         | -         | _         | ,       |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                              | 1,031     | 1,547     | 477       | 1,9     |
| 操延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額  | 417       | 626       | 426       | 1,      |
| <b>適格引当金不足額</b>  | -         | -         | -         |         |
| 正券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額   | 17,962    | _         | 13,391    |         |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                             | _         | -         | -         |         |
| 前払年金費用の額<br>2.7.7.4.4.4.7.4.4.7.4.7.4.7.4.7.4.7.4.7.           | _         | _         | _         |         |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額                                 | _         | _         | _         |         |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額<br>外数出資金融機関等の対象普通株式等の額            |           |           | _         |         |
| ラ  | _         | _         | _         |         |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                            | _         | _         | _         |         |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                          | _         | _         | _         |         |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                              | _         | _         | _         |         |
| 寺定項目に係る十五パーセント基準超過額  | _         | _         | _         |         |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                            | -         | _         | -         |         |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                          | -         | _         | -         |         |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額                              | -         | -         | -         |         |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)  | 19,411    |           | 14,295    |         |
| 自己資本   |           |           |           |         |
| 自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)  | 230,643   |           | 223,270   |         |
| リスク・アセット等 (3)  |           |           |           |         |
|  | 1,836,382 |           | 1,682,752 |         |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                                | △60,826   |           | △60,383   |         |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)                      | 1,547     |           | 1,911     |         |
| うち、繰延税金資産  | 626       |           | 1,705     |         |
| うち、前払年金費用  | -         |           | -         |         |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー   | △63,000   |           | △64,000   |         |
| うち、上記以外に該当するものの額   | -         |           | - /220    |         |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                                 | _         |           | _         |         |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                              | 205,216   |           | 172,240   |         |
| インーフョナル・リスフ化   一般の口   一般を / イバー ピンド で味 の で待た破                  | 203,210   |           | 1/2,240   |         |
|  | _         |           | _         |         |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額   | 2.044.502 |           | 1.054.000 |         |
| Jスク·アセット等の額の合計額 (二)<br>自己資本比率                                  | 2,041,599 |           | 1,854,993 |         |
|  |           |           |           |         |

<sup>(</sup>注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の金融庁告示第26号により定められた様式に従って記載しております。 なお、本表中、「当期末」とあるのは、「平成28年3月末」を「前期末」とあるのは、「平成27年3月末」を指します。

# 自己資本の充実の状況等について・単体(定量的な開示項目)

### ■自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

|                              | 平成27:     | 年3月期    | 平成28:     | 年3月期    |
|------------------------------|-----------|---------|-----------|---------|
|                              | リスク・アセット  | 所要自己資本額 | リスク・アセット  | 所要自己資本額 |
| イ 信用リスク                      | 1,682,752 | 67,310  | 1,836,382 | 73,455  |
| 資産(オン・バランス)項目                | 1,350,083 | 54,003  | 1,739,348 | 69,573  |
| (i)ソブリン向け                    | 1,491     | 59      | 2,784     | 111     |
| ( ii ) 金融機関向け                | 15,415    | 616     | 10,068    | 402     |
| (iii )法人等向け                  | 384,857   | 15,394  | 114,726   | 4,589   |
| (iv)中小企業等向け及び個人向け            | 249,498   | 9,979   | 683,488   | 27,339  |
| (v)抵当権付住宅ローン                 | 82,295    | 3,291   | 62,716    | 2,508   |
| (vi)不動産取得等事業向け               | 78,246    | 3,129   | 221,322   | 8,852   |
| (vii) 3ヵ月以上延滞                | 176,729   | 7,069   | 1,580     | 63      |
| (vii)信用保証協会等による保証付           | 25,989    | 1,039   | 3         | 0       |
| (ix)出資等                      | 26        | 1       | 573       | 22      |
| (x) その他                      | 241,991   | 9,679   | 244,309   | 9,772   |
| (xi)証券化エクスポージャー              | 77,491    | 3,099   | 395,599   | 15,823  |
| (xii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額 | 3,616     | 144     | 2,173     | 86      |
| オフ・バランス取引等項目                 | 42,163    | 1,686   | 96,703    | 3,868   |
| (i) 原契約期間が1年以下のコミットメント       | 60        | 2       | 444       | 17      |
| (ii )原契約期間が1年超のコミットメント       | 764       | 30      | 1,507     | 60      |
| (iii)信用供与に直接的に代替する偶発債務       | 35,000    | 1,400   | 29,100    | 1,164   |
| (iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等    | 5,712     | 228     | 65,431    | 2,617   |
| (v) 派生商品取引及び長期決済期間取引         | 626       | 25      | 220       | 8       |
| CVAリスク                       | 939       | 37      | 330       | 13      |
| ロ オペレーショナル・リスク               | 172,240   | 6,889   | 205,216   | 8,208   |
| ハ 合計 (イ+ロ)                   | 1,854,993 | 74,199  | 2,041,599 | 81,663  |

#### ■信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

[種類別残高] (単位:百万円)

|               | 平成27年3月期  |           |         |              |                  |
|---------------|-----------|-----------|---------|--------------|------------------|
|               | 期末残高      | うち貸出金     | うち有価証券  | うち派生商品<br>取引 | 3か月以上延滞等エクスポージャー |
| 現金            | 156,971   | _         | _       | _            | _                |
| ソブリン向け        | 333,740   | _         | 77,507  | _            | _                |
| 金融機関向け        | 52,272    | _         | 18,131  | 3,130        | _                |
| 法人等向け         | 253,161   | 116,992   | _       | _            | _                |
| 中小企業等向け及び個人向け | 1,295,990 | 676,103   | _       | _            | 982              |
| 抵当権付住宅ローン     | 191,041   | 189,606   | _       | _            | 36               |
| 不動産取得等事業向け    | 142,980   | 56,342    | _       | _            | 3                |
| 信用保証協会等による保証付 | 71        | 71        | _       | _            | _                |
| その他           | 190,525   | 23,366    | 67,000  | _            | _                |
| 合計            | 2,616,756 | 1,062,484 | 162,639 | 3,130        | 1,022            |

|               | 平成28年3月期  |           |         |           |                  |
|---------------|-----------|-----------|---------|-----------|------------------|
|               | 期末残高      | うち貸出金     | うち有価証券  | うち派生商品 取引 | 3か月以上延滞等エクスポージャー |
| 現金            | 156,065   | _         | _       | _         | _                |
| ソブリン向け        | 307,713   | _         | 80,872  | _         | _                |
| 金融機関向け        | 43,443    | _         | 10,177  | 1,100     | _                |
| 法人等向け         | 164,091   | 113,230   | 15,602  | _         | _                |
| 中小企業等向け及び個人向け | 1,380,104 | 681,586   | _       | _         | 1,530            |
| 抵当権付住宅ローン     | 152,914   | 150,787   | _       | _         | 35               |
| 不動産取得等事業向け    | 253,003   | 31,883    | _       | _         | _                |
| 信用保証協会等による保証付 | 35        | 35        | _       | _         | _                |
| その他           | 175,578   | _         | 74,600  | _         | 14               |
| 合計            | 2,632,450 | 1,015,977 | 181,252 | 1,100     | 1,580            |

<sup>(</sup>注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4% 2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。 2. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

[地域別の期末残高] (単位:百万円)

|    | 平成27年3月期  |           |         |          |           |
|----|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
|    |           | 474-00    |         |          | うち3ヵ月以上延滞 |
|    | 期末残高      | うち貸出金     | うち有価証券  | うち派生商品取引 | エクスポージャー  |
| 国内 | 2,616,756 | 1,062,484 | 162,639 | 3,130    | 1,022     |
| 国外 | _         | _         | _       | _        | _         |
| 合計 | 2,616,756 | 1,062,484 | 162,639 | 3,130    | 1,022     |

(単位:百万円)

|    | 平成28年3月期  |           |         |          |           |
|----|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
|    | UB 1 EN-  |           |         |          | うち3ヵ月以上延滞 |
|    | 期末残高      | うち貸出金     | うち有価証券  | うち派生商品取引 | エクスポージャー  |
| 国内 | 2,632,450 | 1,015,927 | 181,252 | 1,100    | 1,580     |
| 国外 | _         | _         | _       | _        | _         |
| 合計 | 2,632,450 | 1,015,927 | 181,252 | 1,100    | 1,580     |

#### [主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン (単位:百万円)

| 償還期間    | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 1年以下    | 731      | 634      |
| 1年超3年以下 | 926      | 827      |
| 3年超5年以下 | 2,373    | 1,910    |
| 5年超7年以下 | 3,720    | 1,931    |
| 7年超     | 568,126  | 572,719  |

#### ②市場性与信(金融機関向けコールローン)

(単位:百万円)

| 信用供与日から満期までの期間 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|----------------|----------|----------|
| 3ヵ月以内          | 10,000   | _        |
| 3ヵ月超           | _        | _        |

③債券 (単位:百万円)

| 償還期間    | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 1年以下    | 68,146   | 65,150   |
| 1年超3年以下 | 53,299   | 2,454    |
| 3年超5年以下 | 84,286   | 72,543   |
| 5年超7年以下 | 15,575   | 36,294   |
| 7年超     | 33,873   | 51,959   |

### [一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高並びに期中増減額]

(単位:百万円)

| 種類                                     | 期別       | 期首残高  | 当期増減額 | 期末残高  |
|--|----------|-------|-------|-------|
|  | 平成27年3月期 | 787   | △45   | 741   |
| 一板貝倒別日並                                | 平成28年3月期 | 741   | 174   | 915   |
| 個別貸倒引当金                                | 平成27年3月期 | 2,560 | △65   | 2,494 |
| 10000000000000000000000000000000000000 | 平成28年3月期 | 2,494 | △160  | 2,333 |
|  | 平成27年3月期 | 3,347 | △110  | 3,236 |
|  | 平成28年3月期 | 3,236 | 13    | 3,249 |

### [個別貸倒引当金の地域別、法人・個人別内訳]

(単位:百万円)

| 地域別、法人・個人別 | 平成27  | 年3月期  | 平成28年3月期 |       |  |
|------------|-------|-------|----------|-------|--|
| 地域が、広へ・個人が | 当期増減額 | 期末残高  | 当期増減額    | 期末残高  |  |
| 国内計        | △65   | 2,494 | △160     | 2,333 |  |
| 国外計        | _     | _     | _        | _     |  |
| 地域別合計      | △65   | 2,494 | △160     | 2,333 |  |
| 法人等        | 76    | 1,084 | △80      | 1,003 |  |
| 個人         | △141  | 1,409 | △80      | 1,329 |  |
| 法人・個人別合計   | △65   | 2,494 | △160     | 2,333 |  |

<sup>(</sup>注) 一般貸倒引当金は地域別及び法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

116

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。 2. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

#### [法人・個人別貸出金償却の額]

(単位:百万円)

|     | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----|----------|----------|
| 法人等 | 3        | 1        |
| 個人  | 5        | 18       |
| 合計  | 8        | 20       |

<sup>(</sup>注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

#### [リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)]

(単位:百万円)

| リスク・ウエイト区分 | 平成27年3月期  |           | 平成28年3月期  |           |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| リスク・フェイト区方 | 期末残高      | うち格付あり    | 期末残高      | うち格付あり    |
| 0%         | 478,351   | 2,000     | 434,263   | _         |
| 10%        | 15,402    | _         | 29,370    | _         |
| 20%        | 61,147    | 31,721    | 56,415    | 20,659    |
| 35%        | 169,613   | _         | 128,834   | _         |
| 50%        | 1,153,619 | 1,102,551 | 1,260,494 | 1,223,497 |
| 75%        | 327,702   | _         | 305,878   | _         |
| 100%       | 284,658   | 5,533     | 375,878   | 34,644    |
| 120%       | _         | _         | 1,004     | 1,004     |
| 150%       | 3,181     | 3,000     | 66,196    | 3,000     |
| 250%       | 22,835    | _         | 25,748    | _         |
| 合計         | 2,517,719 | 1,146,012 | 2,684,169 | 1,282,805 |

<sup>(</sup>注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

#### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

|                        | 平成27年3月期  | 平成28年3月期  |
|------------------------|-----------|-----------|
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 933       | 876       |
| 保証が適用されたエクスポージャー       | 1,017,518 | 1,236,361 |

#### ■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

#### イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

|              | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------------|----------|----------|
| グロス再構築コストの額  | _        | _        |
| グロスのアドオンの合計額 | 3,130    | 1,100    |
| 与信相当額        | 3,130    | 1,100    |
| 派生商品取引       | 3,130    | 1,100    |
| 外国為替関連取引     | 3,130    | 1,100    |
| 金利関連取引       | _        | _        |
| 株式関連取引       | _        | _        |
| その他取引        | _        | _        |
|              | _        | _        |

<sup>(</sup>注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。 2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

- ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当事項はありません。
- ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当事項はありません。
- 二. 長期決済期間取引の与信相当額 該当事項はありません。

#### ■証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
  - (1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位:百万円)

|   | (1) 110 (22 ) 12/00/01 10 (27 ) 11/00 (27 ) 11/00 (27 ) |                                 |                                 |         |  |
|---|---|---------------------------------|---------------------------------|---------|--|
|   |   | 平成27年3月期                        |                                 |         |  |
|   | 資産譲渡型証券化取引  | 原資産の期末残高                        | うち、3カ月以上延滞<br>エクスポージャーの累計額      | 当期の原資産の |  |
|   |   | 当期末に保有する証券化エクス<br>ポージャーに関連する原資産 | 当期末に保有する証券化エクス<br>ポージャーに関連する原資産 | 損失額     |  |
| ľ | 住宅ローン   | 445,600                         | 72                              | 0       |  |
|   | 合計  | 445,600                         | 72                              | 0       |  |

(単位:百万円)

|            |                                 | 平成28年3月期                        |         |
|------------|---------------------------------|---------------------------------|---------|
| 資産譲渡型証券化取引 | 原資産の期末残高                        | うち、3カ月以上延滞<br>エクスポージャーの累計額      | 当期の原資産の |
|            | 当期末に保有する証券化エクス<br>ポージャーに関連する原資産 | 当期末に保有する証券化エクス<br>ポージャーに関連する原資産 | 損失額     |
| 住宅ローン      | 783,402                         | 297                             | 0       |
| 合計         | 783,402                         | 297                             | 0       |

- (注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。 2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
  - (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額 該当事項はありません。
  - (3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資 産の種類別の内訳 (単位:百万円)

|            | 平成27:                       | 年3月期                           | 平成28年3月期                    |                                |  |
|------------|-----------------------------|--------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|--|
| 資産譲渡型証券化取引 | 当期に証券化取<br>引を行った原資<br>産の累計額 | 証券化取引に伴い<br>当期中に認識した<br>売却損益の額 | 当期に証券化取<br>引を行った原資<br>産の累計額 | 証券化取引に伴い<br>当期中に認識した<br>売却損益の額 |  |
| 住宅ローン      | 205,149                     | 5,938                          | 442,450                     | 9,283                          |  |
| 合計         | 205,149                     | 5,938                          | 442,450                     | 9,283                          |  |

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

| 原資産の種類   | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|----------|----------|----------|
| 住宅ローン    | 83,772   | 176,351  |
| 消費者向けローン | _        | 3,155    |
| 合計       | 83,772   | 179,506  |

- (注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。
  - (5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

| リスク・ウエイト区分 | 平成27年3月期 |          |         | 平成28年3月期 |          |         |
|------------|----------|----------|---------|----------|----------|---------|
| リスノ・ソエイト区力 | 期末残高     | リスク・アセット | 所要自己資本額 | 期末残高     | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 20%        | 29,300   | 5,860    | 234     | 105,700  | 21,140   | 845     |
| 50%        | 17,400   | 8,700    | 348     | 20,100   | 10,050   | 402     |
| 100%       | 12,863   | 11,484   | 459     | 28,049   | 26,437   | 1,057   |
| 1250%      | 24,206   | 302,583  | 12,103  | 25,656   | 320,701  | 12,828  |
| 合計         | 83,772   | 328,627  | 13,144  | 179,506  | 378,328  | 15,132  |

- (注) 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。
  - (6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 住宅ローン  | 9,307    | 17,962   |
| 合計     | 9,307    | 17,962   |

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

#### (7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 住宅ローン  | 24,206   | 25,656   |
| 合計     | 24,206   | 25,656   |

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

- (8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額に関する事項 該当事項はありません。
- 口. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
  - (1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

| 原資産の種類      | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------|----------|----------|
| 事業者向けローン    | 2,063    | -        |
| 事業用不動産向けローン | 4,823    | 2,691    |
| 消費者向けローン    | 38,466   | 33,877   |
| 住宅ローン       | 4,666    | 3,635    |
| 合計          | 50,027   | 40,203   |

- (注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。
  - (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

[オン・バランス] (単位:百万円)

| リフク・ウェイト区分 | 平成27年3月期 |          |         | 平成28年3月期 |          |         |  |
|------------|----------|----------|---------|----------|----------|---------|--|
| リスク・ウエイト区分 | 期末残高     | リスク・アセット | 所要自己資本額 | 期末残高     | リスク・アセット | 所要自己資本額 |  |
| 20%        | 15,171   | 3,034    | 121     | 4,950    | 990      | 39      |  |
| 50%        | 33,642   | 16,820   | 672     | 32,562   | 16,281   | 651     |  |
| 100%       | 8        | 8        | 0       | 2,691    | 2,691    | 107     |  |
| 1250%      | 1,206    | 15,075   | 603     | _        | _        | _       |  |
| 合計         | 50,027   | 19,854   | 793     | 40,203   | 19,962   | 797     |  |

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。 2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

[オフ・バランス]

該当ありません。

(3) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

| 原資産の種類      | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------|----------|----------|
| 事業者向けローン    | 444      | _        |
| 事業用不動産向けローン | 758      | _        |
| 消費者向けローン    | 2        | _        |
| 住宅ローン       | _        | _        |
| 合計          | 1,206    | -        |

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

#### ■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当 事項はありません。

#### ■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

|                              | 平成27年3月期 貸借対照表計上額 時価 貸 |   | 平成28年3月期 |     |
|------------------------------|------------------------|---|----------|-----|
|                              |                        |   | 貸借対照表計上額 | 時価  |
| 上場している出資等又は株式等エクスポー<br>ジャー   | _                      | _ | 543      | 543 |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクス<br>ポージャー | 14,887                 | _ | 14,887   | _   |
| 승計                           | 14,887                 | _ | 15,430   | 543 |

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

### 口. 子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

|          | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|----------|----------|----------|
|          | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 子会社・子法人等 | 10,374   | 10,374   |
| 関連法人等    | 4,513    | 4,513    |
| 合計       | 14,887   | 14,887   |

#### ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

|           | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 売却に伴う損益の額 | 83       | 38       |
| 償却に伴う損益の額 | _        | -        |

二. 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額等 該当事項はありません。

### ■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的 価値の増減額

| 対象通貨 | 平成27年3月期  | 平成28年3月期  |
|------|-----------|-----------|
| N    | 経済的価値の増減額 | 経済的価値の増減額 |
| 日本円  | △1,839    | △3,545    |

## 報酬等に関する開示事項

- 1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
- (1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、 以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で 当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示 の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びブループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはイオン保険サービス株式会社が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「役員区分ごとの報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。なお、「対象役員の平均報酬額」の算出にあたりましては、期中退任者・期中就任者等を除いて計算しております。

- (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当行の取締役及びこれに準じる者並びに当行グループ会社の取締役等を含んでおります。
- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
  - ① 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、役員報酬規程に基づき取締役会において社長に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、役員報酬規程に基づき監査役の協議に一任されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当行における従業員の報酬等は、当行及び主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与規程に基づいて、支払われております。当該規程は、業務推進部門から独立した当行及び主要な連結子法人等の人事総務部等においてその制度設計・ 文書化がなされております。

また、当行の主要な連結子法人等の給与規程等は、当行人事総務部が随時内容を確認できる体制としております。なお、対象従業員等に含まれる主要な連結子法人等の取締役の報酬等の決定については、上記①に準じております。

(3) 報酬委員会等の会議の開催回数

|              | 開催回数(平成27年4月~平成28年3月) |
|--------------|-----------------------|
| 取締役会 (イオン銀行) | 1 🗆                   |

- (注) 取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。
- 2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項報酬等に関する方針について
  - ① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員報酬規程に基づき役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績報酬
- としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績報酬は、当行の業績を勘案して決定しております。 役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で役員報酬規程に基づき決定しております。 なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査後を含む監査役の協議により役員報酬規程に基づき決定しております。

② 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行グループの役職員の報酬の決定については、業績に連動する部分の算出や、目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評価にもとづき決定されることになっております。なお、報酬等につき、各社人事総務部では、その体系、業績評価の状況並びに支払い実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

- 3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。
- 4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項 対象役員の報酬等の総額(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 区分               | 人数<br>(人) | 報酬等の<br>総額<br>(百万円) | 固定報酬<br>の総額 | 基本報酬 | 株式報酬型<br>ストック<br>オプション | 変動報酬の総額 | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 |
|------------------|-----------|---------------------|-------------|------|------------------------|---------|------|----|-------|
| 対象役員<br>(除く社外役員) | 13        | 162                 | 130         | 130  |                        | 23      | _    | 23 | 9     |
| 対象従業員等           |           |                     |             |      |                        |         |      |    |       |

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

# 資本金及び主要株主 (平成28年3月31日現在)

#### 1. 資本金 51,250百万円

#### 2. 主要株主

| 株主名                    | 所有株式数      | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 |  |
|------------------------|------------|-------------------------|--|
| <br>イオンフィナンシャルサービス株式会社 | 2,500,000株 | 100.00%                 |  |

## 役員の状況 (平成28年6月30日現在)

#### 【取締役】

取締役会長 鈴木正 規 之之男 代表取締役社長 渡邉 廣 取締役兼常務執行役員 三 藤石 塚 智 審査・オペレーション改革・業務改革推進担当 和 システム担当 取締役兼執行役員 齋 藤 達 也 経営管理担当 取締役兼執行役員 松山 正 弘 リテール営業本部長 取締役兼執行役員 中島 陽 朗 チャネル・商品・法人・市場担当兼法人営業統括部長 取締役兼執行役員 原 恒 和 取締役 原 健 次 河 取締役 野 雅 夫 水 取締役 新井 弘 取締役 取締役(社外役員) 下 泉 Ш 友 吉利 克 取締役(社外役員)

【監査役】

 常勤監査役(社外役員)
 加
 藤
 博

 監査役(社外役員)
 内
 堀
 壽
 典

 監査役(社外役員)
 杉
 本
 茂
 次

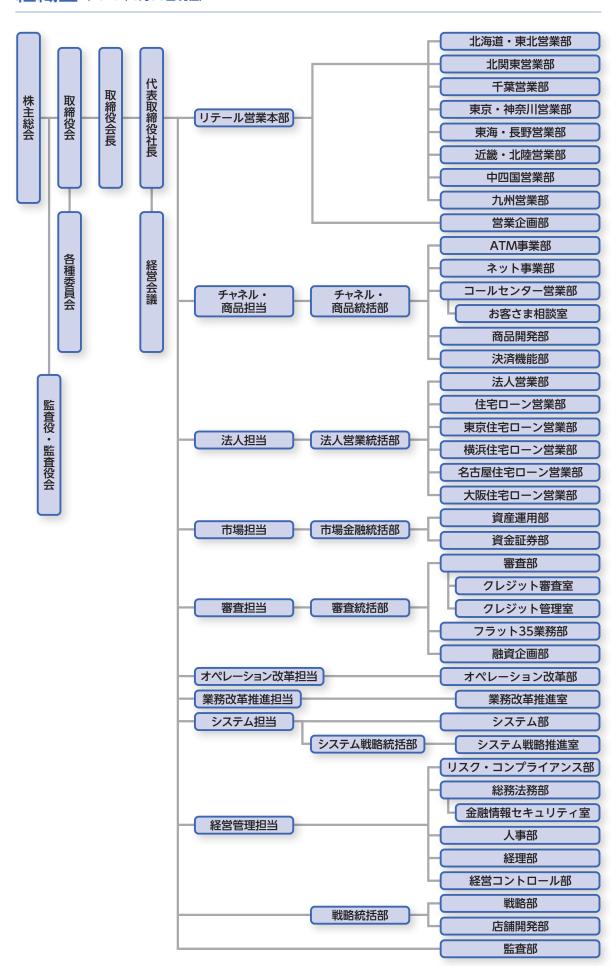
【執行役員】

山 本 洋一郎 執行役員 チャネル・商品統括部長 執行役員 田中 悟司 市場金融統括部長兼資産運用部長 執行役員 花 尻 隆--郎 審査統括部長兼融資企画部長 執行役員 徳 山 正 彦 システム戦略統括部長 執行役員 黒田 隆 戦略統括部長

## 会計監査法人の名称 (平成28年6月30日現在)

有限責任監査法人トーマツ

## 組織図 (2016年6月30日現在)



# 営業店の名称及び所在地 (平成28年6月30日現在)

本店 所在地:東京都江東区枝川1-9-6 支店 所在地:東京都江東区枝川1-9-6

| お誕生月 | 生月    支店名 |  | お誕生 |
|------|-----------|--|-----|
| 1月   | ガーネット支店   |  | 5月  |
| 2月   | アメシスト支店   |  | 6月  |
| 3月   | アクアマリン支店  |  | 7月  |
| 4月   | ダイヤモンド支店  |  | 8月  |

| お誕生月 | 支店名     |
|------|---------|
| 5月   | エメラルド支店 |
| 6月   | パール支店   |
| 7月   | ルビー支店   |
| 8月   | ペリドット支店 |

| お誕生月 | 支店名     |
|------|---------|
| 9月   | サファイア支店 |
| 10月  | オパール支店  |
| 11月  | トパーズ支店  |
| 12月  | ターコイズ支店 |

(注) 1. 上記12支店はパーチャル支店です。 2. 上記のほか、パーチャル支店である振込専用支店(2店)、ATM管理支店を設けています。

営業店

| (本) イオンモール札幌市時間 おっぱ (大) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本   | 2. 上記のほか、パーチャル支店である振込専用支店(2店)、ATM管理支店を設けています。 |  |   |
|--|---|--|---|
| (6) イオンモール札幌平岡店。 北海道札幌市沖四区外祭売14-28 北海道札幌市中央区4条四4-28 北海道札幌市中央区4条四4-28 北海道札幌市中央区4条四4-28 北海道札幌市中央区4条四4-28 北海道札幌市中央区4条四4-28 北海道和城市市中央区4条四4-28 北海道和城市市中央区4条四4-28 北海道和城市市中央区4条四4-28 北海道和城市市中央区48 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 |   | 店舗名  | 住所  |
| イオン干歳店・  |   | イオンモール札幌平岡店*<br>- イオン札幌桑園店*<br>- イオンモール札幌発寒店*  | 北海道札幌市清田区平岡3条5-3-1<br>北海道札幌市中央区北8条西14-28<br>北海道札幌市西区発寒8条12-1  |
|  |   | イオン青森店*<br>イオンモール盛岡南店*<br>イオンモール利府店<br>イオン仙台幸町店*<br>イオンモール石巻店*<br>イオンモール名取店*<br>イオンモール店* | 青森県青森市緑3-9-2<br>岩手県盛岡市本宮7-1-1<br>宮城県宮城郡利府町利府字新屋田前22<br>宮城県仙台市宮城野区幸町5-10-1<br>宮城県石巻市茜平4-104<br>宮城県名取市杜せきのした5-3-1<br>宮城県仙台市泉区南中山1-35-40   |
| イオン板橋店* 東京都板橋区徳丸2-6-1 東京都板橋区徳丸2-6-1 東京都日野市多摩平2-4-1 東京都新宿区西新宿店* 東京都新宿区西新宿2-4-1 NSビル1階 神田店* 東京都千代田区神田錦町1-2-1 ヒューリックビル1階  |   | ************************************   | 茨城県水戸内原2-1<br>茨城県水戸谷市百合ヶ丘3-249-1<br>茨城県中のくば市稲岡66-1<br>栃木県小山市中久喜1467-1<br>栃木県小山市南京萩町1324-1<br>群馬県小田市東京町11400<br>埼市県県大高崎市市村川1-1-11<br>埼玉県県戸田市美女木東1-3-1<br>埼玉県県戸田市美女本町西5-2-9<br>埼玉県県羽里市大東安大門3710<br>埼玉県県羽生市川崎2-281-3<br>埼玉県県羽生市川崎2-281-3<br>埼玉県県羽生市川崎2-281-3<br>埼玉県県羽生市川崎2-281-3<br>埼玉県県羽生市川崎2-281-3<br>埼玉県県羽生市川崎2-281-3<br>埼玉県県郡上里下柳420-1<br>埼玉県県郡上里下柳420-1<br>埼玉県県市美田田市太じみ野1-2-1<br>千葉県・千葉市市美派区の湾野1-3<br>千葉県・千葉市市美派区の湾野1-3<br>千葉県・千葉市市神央北3-2<br>千葉県・千葉市市神央北3-2<br>千葉県県・千田西市中央北3-2<br>千葉県県新市中の央北3-2<br>千葉県県新田田1-1-8<br>千葉県県新中市神緑が丘2-1-3<br>千葉県県林田市コーカーリが丘6-12-3<br>神奈川県横須市市本坂2-1-10ボンベルタ成田本館1階<br>千葉県県大田市市本坂2-1-10ボンベルタ成田本館1階<br>千葉県県大田市市カーカーリが丘6-12-3<br>神奈川県横須市市南区古深2-10-1<br>神奈川県横須市市南区古深2-10-1<br>神奈川県東野市入船町12-1<br>神奈川県東東町市入町下島3-5-16<br>神奈川県東東町市入町大学平井字三吉野桜木237-3<br>東京都西の野郡田の出町大学平井字三吉野桜木237-3<br>東京都町の出町市成9年ア2-4-1<br>東京都新宿区西新宿2-4-1 NSビル1階 |

営業店

|                           | 店舗名   | 住所  |
|---------------------------|---|---|
| 北陸·<br>甲信越·<br>東海<br>(30) | イオンモール新潟店部<br>イオンモールに割っている。<br>イオンモールには<br>イオンモールに<br>一年に<br>イオンモールに<br>一年に<br>一年に<br>イオン・モールに<br>一年に<br>イオン・モールに<br>一年に<br>イオン・モールに<br>一年に<br>イオン・モールに<br>一年に<br>イオン・モールので<br>一年に<br>イオン・モールが<br>一年に<br>イオン・モールが<br>一年に<br>イオン・モールが<br>イオン・モールが<br>イオン・モールが<br>イオン・モールが<br>イオン・モールは<br>一年に<br>イオン・モールは<br>一年に<br>イオン・モールは<br>一年に<br>イオン・モールは<br>一年に<br>イオン・モールは<br>一年に<br>イオン・モールは<br>一年に<br>イオン・モールを<br>イオン・モール東<br>イオン・モール東<br>イオン・モール東<br>イオン・モール東<br>イオン・モール東<br>イオン・モール東<br>イオン・モール東<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・マートル<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・モール<br>イオン・モール<br>イオン・モートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオン・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>・モートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>イオ・マートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・エートル<br>・ | 新潟県新潟市西区下早通柳田1-1-1 新潟県新潟市西区青山2-5-1 富山県高岡市下代間江383 山梨県中巨摩郡昭和町常永土地区画整理地内1街区区番号1044 静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3 静岡県静岡市清水区上原1-6-16 岐阜県岐阜市正木中1-2-1 岐阜県長路藤原市那加萱場町3-8 愛知県名務原市那加萱場町3-8 愛知県名古屋市西区至方町40-5外 愛知県名古屋市市西区二方町40-5外 愛知県名古屋市市港区品川町2-1-6 愛知県名古屋市市港区西茶屋2-11 愛知県名古屋市市東区英全2-11 愛知県名古屋市東区大田南4-102-3 愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3 愛知県名古屋市東区下乗恒2-16-13 愛知県名古屋市熱田区六野1-2-11 愛知県名古屋市市料野1-2-11 愛知県名古屋市南田区広路町字高以ツケ池25-1 愛知県名古屋市昭和区広路町字石坂2-1 愛知県名古屋市市町町大字南川町黒田野市大2-2 亜県三重郡菰野町大字部野字神明田357 三重県三野市市市富州原町2-40 三重県美希市町野羽山4-1-2 三重県津市桜橋3-446 三重県四日市市尾平町字天王川原1805 |
| 関西 (21)                   | イオンモール草津店* イオン名南ショッピングセンター店* イオンモール為伽原店* イオンモール高の原店* イオンモール機原店* イオンモール機原店* イオンモール堺北花店 イオンモール堺北花店 イオンモール大りんらうよりです。<br>イオンモール大りにでする。<br>イオンモール大阪ドイオンモール大阪ドイオンモール大阪ドイオンモール大阪ドイオンモール大阪ドイオンモール大阪ドイオンモールとのより、<br>イオンモールーの条畷店・イオンモールの条畷店・イオンモール伊丹店* イオンモール伊丹店・イオンモール伊丹店・イオン・モールを路大津店* イオン・モールを路大津店* イオン・モール・イオン・モール・イオン・モール・イオン・モール・イオン・モール・イオン・モール・イオン・モール・イオン・モール・イオン・モール・イオン・モール・イオン・モール・イオン・エール・イオン・イオン・エール・イオン・イオン・エール・イオン・イオン・イオン・イオン・イオン・イオン・イオン・イオン・イオン・イオン  | 滋賀県草津市新浜町193-2 京都府京都市南区吉祥院御池町31 京都府京都市南区吉祥院御池町31 京都府久世郡久御山町森南大内156-1 京都府木津川市相楽台1-1-1 京都府京都市南区久世高田町376-1 奈良県橿原市曲川町7-20-1 大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3 大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12 大阪府守口市大日東町1-18 大阪府京南市りんくう南浜3-12 大阪府高槻市市区千代崎3-13-1 大阪府高槻市市交上千代崎3-13-1 大阪府高槻市市交上第-47-2 大阪府貝塚市地蔵堂74-2 大阪府貝塚市地蔵堂74-2 大阪府回条畷市砂4-3-2 兵庫県伊丹市池尻4-1-1 兵庫県伊丹市藤ノ本1-1-1 兵庫県伊丹市藤ノ津区大津町2-5 兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1 兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1 和歌山県和歌山市中字楠谷573  |
| 中国·<br>四国<br>(7)          | イオン倉敷店*<br>イオンモール岡山店*<br>イオン広島府中店*<br>イオンモール高松店*<br>イオンモール綾川店*<br>イオン松山店*<br>イオンモール高知店*   | 岡山県倉敷市水江1<br>岡山県岡山市北区下石井1-2-1<br>広島県安芸郡府中町大須2-1-1<br>香川県高松市香西本町1-1<br>香川県綾歌郡綾川町萱原822-1<br>愛媛県松山市天山1-13-5<br>高知県高知市秦南町1-4-8  |
| 九州・<br>沖縄<br>(9)          | イオンモール福岡店 イオンモール福岡店 イオンモール福電店* イオンモール八幡東店* イオンモールの香椎浜店* イオンモール筑紫野店* イオンモール大牟田店* イオンモール大牟田店* イオン・ルル・選りのでもンター店* イオンモール沖縄ライカム店   | 福岡県糟屋郡和屋町大字酒殿字老ノ木192-1福岡県福津市日時野6-16-1福岡県北九州市八幡東区東田3-2-102福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1福岡県筑紫野市立明寺434-1福岡県大牟田市岬町3-4福岡県小郡市大保字弓場110鹿児島県鹿児島市東開町7沖縄県中頭郡北中城村77セ土地区画整理事業区域内4街区  |

※銀行代理業者・イオンクレジットサービス株式会社が運営する店舗です。

法人営業拠点である6店舗、提携住宅ローン営業拠点である4店舗につきましては、10頁をご参照ください。

## 銀行代理業者一覧 (平成28年6月30日現在)

| 氏名又は名称           | 主たる営業所又は事務所の所在地    |
|------------------|--------------------|
| イオンクレジットサービス株式会社 | 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1 |

# 主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 1 社で構成され、銀行業務を中心に、保険代理業務などの金融サービスに係る事業 を行っております。

(2) 事業系統図



## 子会社等に関する事項

子会社の概要

イオン保険サービス株式会社 (1) 名称

(2) 本店所在地 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

(3) 資本金 250百万円 保険代理業 (4) 事業の内容 (5) 設立年月日 平成2年1月16日

(6) 議決権所有割合 99.01%

# グループ取引に関する事項(平成28年3月31日現在)

イオングループ企業に対する与信取引(注)

(単位:百万円)

| 企業名                | 取引の内容 | 取引金額   |
|--------------------|-------|--------|
| ACSリース株式会社         | 融資    | 4,300  |
| イオンプロダクトファイナンス株式会社 | 融資    | 20,000 |
| イオン住宅ローンサービス株式会社   | 出資    | 4,513  |
| イオン住宅ローンサービス株式会社   | 融資    | 24,000 |
| イオンタナシンサップ株式会社     | 融資    | 5,000  |
| イオンリテール株式会社        | 融資    | 41,000 |
| イオンスーパーセンター株式会社    | 融資    | 70     |
| 合計                 |       | 98,883 |

(注) 与信取引とは、融資、出資、保証等をいいます。

## 財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

#### 確認書

平成28年5月30日

株式会社イオン銀行 代表取締役社長 渡邉 廣之 印

- 1. 私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2. 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
  - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
  - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
  - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

## 業務の適正を確保する体制

会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」については次のとおりであります。なお、同体制の 実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

当行は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当行の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という。)を整備する。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ、「コンプライアンス方針」を定め当行の法令遵守に対する姿勢を明確にするとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。また、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、当行のコンプライアンスに関する事項を一元的に管理する「コンプライアンス統括管理者」、及びコンプライアンス態勢の整備・確立のための委員会としてリスク・コンプライアンス委員会を設置する。

コンプライアンス体制の実効化の方策として、毎半期の具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これを周知徹底する。また、役職員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インストアブランチ及び法人営業部を対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識の更なる向上を目指す。

コンプライアンス実践のモニタリングとして、コンプライアンスに係る状況・活動を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析/評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、また、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。

法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン株式会社の設置・運営するイオン行動規範110番相談窓口、イオンフィナンシャルサービス株式会社の設置・運営するイオンフィナンシャルサービス行動規範110番窓口に加え、当行の設置・運営するコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役員・従業員に対して周知する。また内部通報事案のうち、法令に抵触もしくは抵触するおそれのある事案と認識した際は、即時にイオンフィナンシャルサービス株式会社へ報告し、同社の指示により調査・監査を行う。通報内容は法令・行内規程に従い秘密として保持し、通報者に対する不利益な取扱いを行わない。

市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を買き、関係を遮断する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする主要な会議体の報告事項・決議事項については各々議事録を作成保管し職務執行の記録とする。また個別取締役、執行役員の決裁については

当行の稟議制度に則り、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。これら職務執行に係る情報は「情報セキュリティーポリシー基本規程」、「機密情報管理規則」及び「文書保存・処分規則」に従い保存管理を行う。当行は「プライバシーポリシー」、「機密情報管理規則」等に基づき、顧客情報保護の徹底を図る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行は、リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定めるとともに、リスク・コンプライアンス委員会を設置して、リスク管理全般に関する事項について総合的な検討、審議を行い、必要な事項について取締役会へ付議し、取締役会の委嘱の範囲内で必要な決定を行う。また、リスクカテゴリー毎にリスク管理所管部を設置し、担当するリスクカテゴリーについて管理を行うとともに、これらの分野別リスク管理を統括するリスク管理部を設置し、全行的な統合的リスク管理を推進する。

自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。 「経営危機管理対策規程」を定め、災害等の危機管理 について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等 への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期 回復が図れる態勢とする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、執行役員、従業員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社の規程に準じた「職務分掌・決裁権限規程」や「組織規程」等に定める権限分配、並びに「取締役会規程」や「経営会議規程」等の各重要会議規程・手続等に定める意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。

業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思 決定ルールのあり方を適宜見直すものとする。

5. 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団 における業務の適正を確保するための体制

当行の内部統制を構築するとともに、イオングループ 及び銀行持株会社グループ(以下あわせて「グループ」 という。)の内部統制との整合性を図り、グループ全体 として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築す る。 グループ全体としての業務の適正性を確保するため、 当行の経営管理上および内部統制上の重要な事項につい ては、当行の各委員会および会議体での報告、承認を経 て、速やかに親会社であるイオンフィナンシャルサービ ス株式会社に報告する体制とする。

当行の子会社および関連会社(以下、「子会社等」という。)に関する業務の円滑化と管理の適正化を図り、子会社等を指導・育成することを目的として、当行にて「関連会社管理規程」を定め、同規程に基づき子会社等の適正な管理を行う。

当行は、子会社等から経営管理上および内部統制上の 重要な事項については、当行の取締役会への承認、報告 を求め、子会社等の業務の適正を確保するとともに、当 行は、当行の「内部監査規程」に基づき子会社等と契約 し、定期または臨時に監査を実施するものとする。

銀行の公共性から設立母体からの独立性の要請があることに鑑み、グループ各社または子会社等との利益が実質的に相反するおそれのあるグループ各社または子会社等との取引その他の施策を実施するに当たっては、その決定の客観的公正性を担保するために、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定するなど、グループの事業リスクの遮断を図るとともに、グループ各社とその取引先等との取引の適切性を確保するものとする。

当行の定める「関連会社管理規程」にもとづき、子会 社等の営業状況・財務状況その他の重要な情報について、 当行へ定期的に報告を求め、当行が必要と認めた場合に は子会社等に対し管理指導を行う。

子会社等においてリスクが現実化した場合、子会社等から当行の子会社等主管部署である経営コントロール部に連絡することとし当行内のリスク主管部署とともに適切な対応を図る態勢とする。

子会社等においても業容および組織規模の拡大により 業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、 及び権限分配や意思決定ルールのあり方を適宜見直すも のとする。

「イオン行動規範」「AFSコンプライアンス・マニュアル」を踏まえ、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス態勢の推進およびコンプライアンス意識の更なる向上を図る。

グループ各社との間の取引は利益の相反するおそれがあることから、これらの取引を行うに際しては当該取引等の必要性及びその条件が著しく不当でないことを取締役会等において慎重に審議し意思決定を行う。

6. 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを 求めた場合における当該使用人に関する体制並びにそ の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役又は監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は監査部に必要な内部監査又は調査を 実施させる。

当該監査又は調査業務に従事する使用人及び監査部の 人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業 務に関する限り、監査役又は監査役会と協議するものと する。また、監査役又は監査役会の職務を補助すべき使 用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役又 は監査役会の指揮命令系統に従わなければならない。

7. 監査を支える体制等の整備に関する事項

当行及び子会社等の役職員が監査役又は監査役会へ報告したことを理由に当該役職員が不利な取扱いを受けることを禁止する。

監査役又は監査役会の職務の執行について生ずる費用 等を支弁するため、必要な予算措置を行う。

8. 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制 その他の監査役への報告に関する体制

当行及び子会社等の取締役及び執行役員並びに従業員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。また、監査役又は監査役会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを 定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やか にその旨を報告し是正するものとする。

9. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保 するための体制

代表取締役等は監査役との定例的に会合を設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役 監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意 見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等 の対応を行うものとする。

## イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

#### 1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、 健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります

- ・公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人 ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- ・顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守 し守秘義務・情報管理を徹底します
- ・事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません。
- ・常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めま す
- ・正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招 くような処理はしません
- ・企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します

#### 2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合 する安全で質の高い金融サービスを提供します

- ・お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- ・お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- ・お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスク などを十分に説明します
- ・お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているか を十分に確認します
- ・お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- ・お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を 徹底します
- ・お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に 開示しません
- ・お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上 に努めます

#### 3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にも とることのない公正で誠実な企業活動を遂行するととも に、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の 維持、向上を目指します

- ・お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘 しません
- ・自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- ・職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為を しません
- ・未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- ・重要事実に該当する情報を入手した場合は細心の注意 を払って取扱います
- ・第三者の知的財産権(商標権、著作権等)を尊重する とともに自社の知的財産権の保護に努めます
- ・公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- ・社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

#### 4. 人権及び環境の尊重

- ・役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- ・人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権 侵害を行いません
- ・人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパ ワハラなどは職場から排除します
- ・資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるな ど環境の保護を重視します

#### 5. 社会貢献活動への取組み

- ・「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や 地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- ・地域社会を大切にし地域社会との連携を深めボラン ティア活動等に積極的に参加するよう努めます

#### 6. 反社会的勢力との決別

- ・市民社会に脅威を与える反社会勢力に対しては毅然と した態度を貫きます
- ・銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性がある ことを認識し本人確認を徹底して行います
- ・マネーローンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発 見した場合は見過ごすことなく適切に対処します

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

2007年10月12日制定

# 開示項目一覧

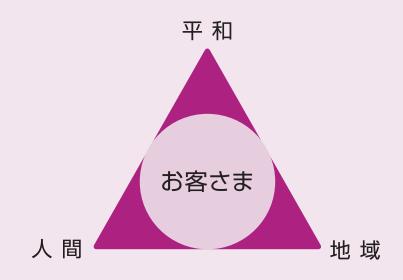
| 銀行法施行規則第34条の26に                                   | 基づく  | 開示項目 …ページ                                   |
|---|------|---|
| 経営の組織   | 77   | 連結貸借対照表、連結損益計算書及び                           |
| 資本金及び発行済株式の総数                                     | 75   | 連結株主資本等変動計算書 · · · · · · · 49-51            |
|   | -76  | リスク管理債権額(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上                   |
| 役員の状況   | 76   | 延滞債権、貸出条件緩和債権)                              |
| 会計監査人の氏名又は名称                                      | 76   | 自己資本の充実の状況等について 64-73                       |
| 主要な事業の内容及び組織の構成                                   | 78   | セグメント情報                                     |
| 銀行持株会社の子会社等に関する状況                                 | 78   | 会社法第396条第1項による会計監査人の監査 49                   |
|   | -44  | 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項 … 49               |
| 主要経営指標  | 45   | 報酬等に関する開示事項 74-75                           |
|   |      |   |
| 銀行法施行規則第19条の2に                                    | 基づく  | 開示項目 …ページ                                   |
| 経営の組織   | 123  | 貸出金及び支払承諾見返の担保の種類別残高 100                    |
| 主要株主  | 122  | 貸出金の使途別残高 100                               |
| 役員の状況   | 122  | 貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合 … 101               |
| 会計監査人の氏名又は名称                                      | 122  | 中小企業等に対する貸出金残高及び総貸出金に占める割合 … 101            |
| 営業所の名称及び所在地 124-                                  | 125  | 特定海外債権残高 101                                |
| 銀行代理業者一覧  | 126  | 預貸率 101                                     |
| 主要な業務の内容  | -20  | (有価証券に関する指標)                                |
| 事業の概況   | 91   | 商品有価証券の平均残高 102                             |
| 主要経営指標  | 91   | 有価証券の種類別の残存期間別残高 102                        |
| (主要な業務の状況を示す指標)                                   |      | 有価証券の平均残高 102                               |
| 業務粗利益及び業務粗利益率                                     | 98   | 預証率   |
| 資金運用収支  | 98   |   |
| 役務取引等収支   | 98   | リスク管理の体制 27-28                              |
| 特定取引収支  | 98   | 法令遵守の体制26                                   |
| その他業務収支   | 98   | 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための                      |
| 資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘 …                         | 98   | 取組の状況 41                                    |
| 資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘 …                         | 98   | 指定紛争解決機関 30                                 |
| 受取利息及び支払利息の増減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 99   | 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書 … 92-94             |
| 総資産経常利益率及び資本経常利益率                                 | 99   | リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上                    |
| 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率                               | 99   | 延滞債権、貸出条件緩和債権) 101                          |
| M東洋   一角   一角   一角   一角   一角   一角   一角   一        |      | 自己資本の充実の状況等について 114-120                     |
| 預金の平均残高   | 99   | 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等 … 103               |
| 定期預金の残存期間別残高                                      | 99   | 育 回記分、並載 の 信記、 アリハアイ ア 取 引 の 時 回 等 ・・・・ 103 |
| ( <b>貸出金等に関する指標</b> )                             | 99   | 算出金償却額                                      |
|   | 100  |   |
|   | 100  | 会社法第396条第1項による会計監査人の監査 … 92<br>ポース 間        |
| 貸出金の残存期間別残高                                       | 100  | 報酬等に関する開示事項 121                             |
| 銀行法施行規則第19条の3に                                    | 基づく  | 開示項目 …ページ                                   |
| 主要な事業の内容及び組織の構成                                   | 126  | リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上                    |
| 子会社等に関する状況  | 126  | 延滞債権、貸出条件緩和債権) 80                           |
| 事業の概況   | -80  | 自己資本の充実の状況等について 105-113                     |
| 主要経営指標  | 80   | セグメント情報                                     |
| 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等                          |      | 会社法第396条第1項による会計監査人の監査 … 81                 |
|   | -83  | 報酬等に関する開示事項                                 |
|   | -    | · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·       |
| 金融機能の再生のための緊急措置に関                                 | する法律 | 施行規則第6条に基づく開示項目 …ページ                        |
| 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示                               | 102  |   |

## イオングループとして

### イオンの基本理念



お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン(**ÆON**)とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。 私たちの理念の中心は「お客さま」:イオンは、お客さまへの貢献 を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平和」:イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける

企業集団です。

「人間」:イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する

企業集団です。

「地域」:イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し

続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、**絶えず革新し続ける企業集団**として、 「お客さま第一 | を実践してまいります。

#### 〈株式公開企業〉

### U.S.M.H

# ユナイテッド・ スーパーマーケット・ ホールディングス(株)

2015年、東証第1部に上場。首都圏 を拠点としたスーパーマーケット チェーンである㈱マルエツ、㈱カスミ、 共同持株会社。



#### (株)いなげや

1978年、東証第2部に上場し、1984 年に第1部へ。東京西部を中心に 関東を地盤とするスーパーマーケット



### (株)ベルク

1994年、JASDAQに株式公開。 2008年、東証第2部に上場し、 2009年に第1部へ。埼玉県、群馬県を 中心に展開する地域密着型スーパー



### ウエルシア ホールディングス(株)

2008年、東証第2部に上場し、2012 年に第1部へ。ウエルシア薬局機など の企業を傘下に、調剤薬局併設型 ドラッグストアを展開する持株会社。



#### (株)ツルハホールディングス



1997年、大証第2部に上場。2013年、市場統合により東証第2部へ。西日本を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

#### マックスバリュ東北(株)

2000年、東証第2部に上場。東北を 地盤とするスーパーマーケットチェーン

#### マックスバリュ東海(株)

2004年、東証第2部に上場。静岡県を中心に中部・西関東を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

# マックスバリュ中部(株)

1987年、名証第2部に上場。中部を 地盤とするスーパーマーケットチェーン 1996年、JASDAQに株式公開。 1998年、東証第2部・札証に同時上 マックスバリュ北海道(株)

# 1995年、JASDAQに株式公開。 北海道を地盤とするスーパーマー ケットチェーン。

マックスバリュ九州(株) 2012年、JASDAQに上場。九州を 地盤とするスーパーマーケット チェーン。



記、2000年に東証第1部へ。北海 道を地盤とする総合小売業。

#### イオン九州(株)

2000年、JASDAQに株式公開。 九州を地盤とする総合小売業。



#### (株)サンデー

((杯) タンケー 1995年、JASDAQに株式公開。 青森県を中心に東北を地盤とする ホームセンターチェーン。



1993年、東証第2部に上場し 1996年に第1部へ。ファストフードを 組み合わせたコンビニエンスストア



#### (株) ジーフット

2000年、前身である㈱ツルヤ靴店 が名証第2部に上場。2015年に東証 第1部に上場、名証第1部へ。足元からのスタイルを提案する靴専門店



#### (株) コックス

1990年、JASDAQに株式公開。 カジュアルファッション専門店チェーン。

## TAKA Q ENJOY FASHION! ENJOY LIFE!

#### (株)タカキュー

(株) タリイユー 1984年、JASDAQに株式公開。 1986年、東証第2部に上場し、 1989年に第1部へ。紳士衣料品を 主軸に企画・販売する専門店チェーン。





1998年、JASDAQIE株式公開。 2001年、東証第2部に上場し、 2002年に第1部へ。2005年11月に 持株会社へ移行。北海道を中心に 多店舗展開を進めるドラッグストア チェーン。



#### 株式会社 メディカルー光 (株)メディカル一光

2004年、JASDAQに上場。三重県 を中心に中部・近畿を地盤とする 調剤薬局チェーン。



2006年、東証第2部に上場し、2011年 に第1部へ。石川県を拠点とし、北陸・ 上越を中心に展開するドラッグスト アチェーン。



#### イオンフィナンシャルサービス(株)

1996年、東証第2部に上場し、1998年 に第1部へ。カード事業を中心に金融 サービスをグローバルに展開する 銀行持株会社。

### AEON CREDIT SERVICE

(ASIA) CO., LTD. 1995年、香港証券取引所に上場。 イオンフィナンシャルサービスの 香港現地法人。

### AEON THANA SINSAP

(THAILAND)PLC. 2001年、タイ証券取引所に上場。 イオンフィナンシャルサービスの タイ現地法人。

#### AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

(W) DEKNAD 2007年、マレーシア証券取引所に 上場。イオンフィナンシャルサービス のマレーシア現地法人。



1974年、東証・大証・名証第2部に同時上場し、 1976年に上記の3取引所第1部へ。2004年 より東証のみ上場。2008年8月に純粋持株 会社体制へ移行。

イオンモール(株) 2002年、東証第1部に上場。 多機能複合型商業施設を開発する SC専業ディベロッパー。



#### ÆON delight

#### イオンディライト(株)

イオンディライト(株) 1995年、大証等2部に上場。 1995年、東証第2部に上場し、 2004年に両取引所第1部へ。 2013年、市場統合により東証のみ 上場。企業の運営管理業務、施設 管理・警備保安、清掃を一手に引き 受ける総合アシリティマネジメント サービス企業。



### (株)イオンファンタジー

(株) イオンノアンタンー 2002年、JASDAQIに株式公開。 2003年、東証等2部に上場し、 2005年に第1部へ。 ショッピングゼンター内で、ファミリー 向けアミューズメント施設とインドア プレイグラウンドを展開する企業。



#### (株)ツヴァイ



# 1996年、クアラルンプール証券取引 所メインボードに上場。マレーシアを 代表する総合小売業。

AEON Stores (Hong Kong)

Co., Limited (中国) 1994年、香港証券取引所に上場。 香港を代表する総合小売業。



#### (株)やまや

1994年、JASDAQに株式公開。 2002年、東証第2部に上場し、 2004年に第1部へ。酒類を扱う大型 専門店チェーン。

#### 純粋持株会社

イオン(株)

#### GMS(総合スーパー)事業

イオンリテール(株)

イオン北海道(株)

(株)サンデー

イオン九州(株)

イオンスーパーセンター(株) イオンバイク(株)

イオンベーカリー (株)

イオンリカー(株)

イオン琉球(株)

トップバリュコレクション(株)

(株) ボンベルタ

SM(スーパーマーケット)・DS(ディスカウントストア)事業

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株) マックスバリュ西日本(株)

マックスバリュ東北(株)

マックスバリュ東海(株) マックスバリュ中部(株) マックスバリュ北海道(株)

マックスバリュ九州(株)

○(株)いなげや ○(株)ベルク

アコレ(株) イオンビッグ(株)

イオンマーケット(株)

(株)カスミ (株)光洋

(株)山陽マルナカ

(株)ダイエー

(株)ビッグ・エー

(株)ビッグ・エー関西 マックスバリュ関東(株)

マックスバリュ長野(株) マックスバリュ北陸(株)

マックスバリュ南東北(株) (株)マルエツ

(株)マルナカ

(株)レッドキャベツ

#### 小型店事業

ミニストップ(株) オリジン東秀(株) まいばすけっと(株)

ドラッグ・ファーマシー事業 ウエルシアホールディングス(株)

○(株)メディカル一光 ●(株)ツルハホールディングス

●(株)クスリのアオキ

ウエルシア薬局(株)

シミズ薬品(株)

(株) CFSコーポレーション ○(株) ウェルパーク ○(株)ザグザグ

※ドラッグストア・調剤薬局連合「ハピコム」構成メンバー (株)**タカキュー** 

イオンフィナンシャルサービス(株)

AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD ○イオンリート投資法人

(株)イオン銀行

イオンクレジットサービス (株)

イオン住宅ローンサービス(株) イオンプロダクトファイナンス(株)

イオン保険サービス(株) イオン・リートマネジメント(株) フェリカポケットマーケティング(株)

#### ディベロッパー事業

イオンモール(株) イオンタウン(株)

### サービス・専門店事業

【サービス事業】

イオンディライト(株) (株)イオンファンタジー

(株)ツヴァイ

(株)イオンイーハート イオンエンターテイメント(株)

イオンカルチャー(株)

イオンコンパス(株)

イオンライフ(株)

(株)カジタク リフォームスタジオ(株)

【専門店事業】

(株) ジーフット

(株)コックス

アビリティーズジャスコ(株) (株)イオンフォレスト イオンペット(株) (株)イオンボディ

クレアーズ日本(株) コスメーム(株)

タルボットジャパン(株)

ブランシェス (株)

(株)未来屋書店 (株)メガスポーツ

メガペトロ(株) ローラアシュレイジャパン(株) ATジャパン(株)

#### R.O.U(株) デジタル事業

イオンリンク(株) ※2016年4月1日付でイオンドットコム(株)に社名変更

【中国】

AEON (CHINA) CO., LTD. AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO., LTD. AEON South China Co., Limited AEON (HUBEI) CO., LTD.

BEIJING AEON CO., LTD. GUANGDONG AEON TEEM CO., LTD. QINGDAO AEON DONGTAI CO., LTD.

[ASEAN]

AEON ASIA SDN. BHD.

AEON CO. (M) BHD.

AEON BIG (M) SDN. BHD. AEON INDEX LIVING SDN. BHD.

AEON VIETNAM Co., LTD

AEON (CAMBODIA) Co., Ltd. AEON (Thailand) CO., LTD.

DONG HUNG INVESTMENT DEVELOPMENT CONSULTANCY JOINT STOCK COMPANY LIMITED PT. AEON INDONESIA

### O FIRST VIETNAM INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY

○ (株) やまや

イオンアイビス(株) イオンアグリ創造 (株)

イオングローバルSCM(株) イオントップバリュ(株)

イオンフードサプライ(株) イオンマーケティング(株)

コルドンヴェール (株)

(株)生活品質科学研究所 Tasmania Feedlot Ptv. Ltd. ○イオンデモンストレーションサービス(有)

■公益財団法人 イオンワンパーセントクラブ ■公益財団法人 イオン環境財団 ■公益財団法人 岡田文化財団

○は持分法適用関連会社 ●は友好提携会社 【2016年2月29日現在】

太字は株式公開企業

# **イオンフィナンシャルサービス**



